

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2021 全体報告書

調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業6,571社（2021年2月末現在）のうち、
アンケート発送企業6,352社の確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2021年6月上旬～7月末

調査票回収数：1,819票（うち有効調査票回収数：1,547票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答、NA／数量回答

※報告書データ母数表記について

N:有効調査票回収数

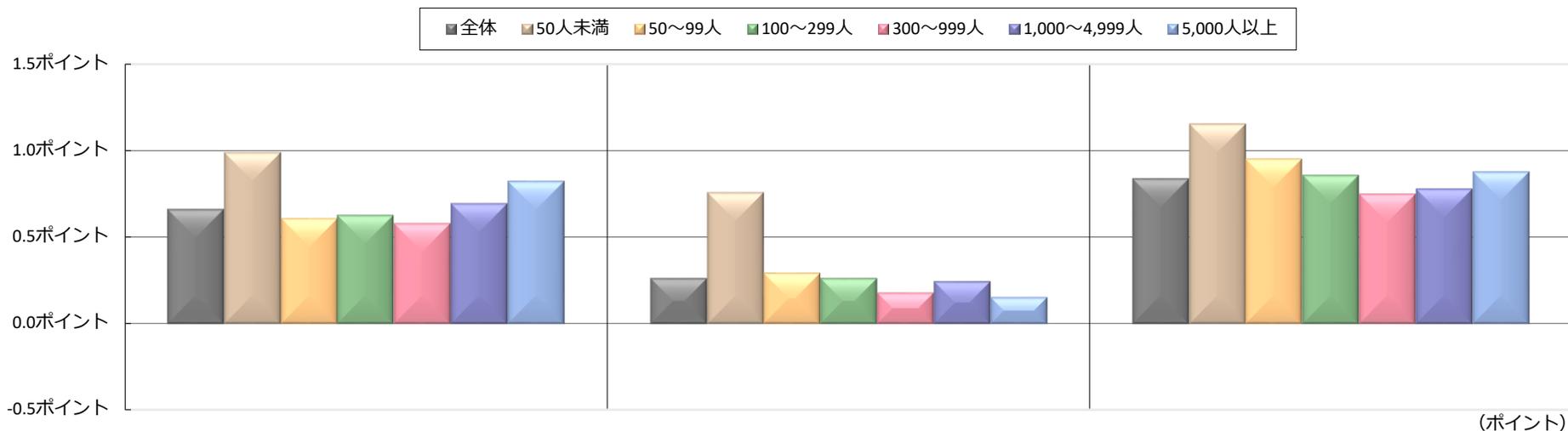
n:設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問



目次

・ Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）	2	・ Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）	38
・ Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）（過年度比較）	3	・ Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）（過年度比較）	39
・ Q2.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）	4	・ Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）	40
・ Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）	5	・ Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）（過年度比較）	41
・ Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）（過年度比較）	6	・ Q16.加入者が適切に運用商品を選択できるために実践していること（MA）	42
・ Q3.Withコロナの環境下で確定拠出年金において変化したこと（MA）	7	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）	43
・ Q4.投資・継続教育について実施している方法（MA）	8	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）	44
・ Q5.法改正（予定）に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）	9	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）	45
・ Q5.法改正（予定）に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）（過年度比較）	10	・ Q17.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）	46
・ Q5-SQ1.引上げ後の資格喪失年齢（予定を含む）（SA）	11	・ Q18.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無（SA）	47
・ Q6.個人型年金（iDeCo）の同時加入に関する現状（MA）	12	・ Q18.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無（SA）（過年度比較）	48
・ Q7.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）	13	・ Q18-SQ1.運営管理機関評価の結果（SA）	49
・ Q7.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）（過年度比較）	14	・ Q18-SQ1.運営管理機関評価の結果（SA）（過年度比較）	50
・ Q9.2018年以降の継続教育の実施について（SA）	15	・ Q20.運営管理機関に対する評価（SA）	51
・ Q9.2018年以降の継続教育の実施について（SA）（過年度比較）	16	・ Q21.今後の法令等の改正について（MA）	52
・ Q9-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）	17	・ Q21.今後の法令等の改正について（MA）（過年度比較）	53
・ Q9-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）（過年度比較）	18	・ Q21-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）	54
・ Q9-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（従業員数別）	19	・ Q21-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）（過年度比較）	55
・ Q9-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（業種別）	20	・ Q22.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）	56
・ Q9-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）	21	・ 回答事業主属性 社内でのDCの位置づけ（Q8-9・SA）	57
・ Q9-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（MA）（過年度比較）	22	・ 回答事業主属性 DC以外の退職給付制度（Q8-10・MA）	58
・ 運用商品のプラン合計本数（NA）	23	・ 回答事業主属性 マッチング拠出の導入状況（Q8-11・SA）	59
・ 元本確保型以外のプランに占める割合（%）	24	・ 回答事業主属性 マッチング拠出の加入率に対する考え（Q8-12・SA）	60
・ Q11.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）	25	・ 回答事業主属性 マッチング拠出を導入しない理由（Q8-13・SA）	61
・ Q11.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）	26	・ 回答事業主属性 マッチング拠出を導入しない理由（Q8-13・SA）（従業員数別）（過年度比較）	62
・ Q11.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数（NA）	27	・ 回答事業主属性 マッチング拠出を導入しない理由（Q8-13・SA）（導入時期別）（過年度比較）	63
・ 指定運用方法の設定商品（SA）（過年度比較）	28	・ 回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応／1.実施方法（Q8-14・SA）	64
・ Q12.現在の採用本数についての考え（SA）	29	・ 回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応／2.実施主体（Q8-14・SA）	65
・ Q13.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金額を基準とした場合（SA）	30	・ 回答事業主属性 従業員からの選択制DCの申し込みにあたり、実施していること（Q8-15・MA）	66
・ Q13.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高を基準とした場合（SA）	31	・ 回答事業主属性 業種（Q8-1・SA）	67
・ Q14.加入者の運用商品特性の理解・識別度（SA）	32	・ 回答事業主属性 本社所在地（Q8-2・SA）	68
・ Q15.2018年5月改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し（SA）	33	・ 回答事業主属性 従業員数（Q8-3・SA）	69
・ Q15.2018年5月改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し（SA）（過年度比較）	34	・ 回答事業主属性 DC加入者数（Q8-4・SA）	70
・ Q15-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）	35	・ 回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q8-6・MA）	71
・ Q15-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）（過年度比較）	36	・ 回答事業主属性 DCの導入時期（Q8-7・SA）	72
・ Q15-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）	37	・ 回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額（Q8-8・SA）	73

Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）



	社数	1.自社の加入者（労働組合）はDC導入に満足していると思う	2.自社の加入者は資産運用への抵抗はないと思う	3.経営層はDCに対し理解があると感じられる	
全体	1,547	0.66	0.26	0.83	
従業員数別	50人未満	106	0.99	1.16	
	50~99人	117	0.61	0.95	
	100~299人	432	0.63	0.86	
	300~999人	495	0.58	0.75	
	1,000~4,999人	291	0.69	0.77	
	5,000人以上	91	0.82	0.15	0.88
	導入時期別	2001~2002年	48	0.71	0.47
2003~2005年		250	0.66	0.20	0.78
2006~2008年		223	0.52	0.16	0.73
2009~2011年		246	0.60	0.16	0.80
2012~2014年		132	0.66	0.38	0.85
2015~2017年		276	0.74	0.22	0.87
2018~2020年		251	0.76	0.42	1.01
2021年		20	0.90	0.47	1.47

※加重平均値算出基準

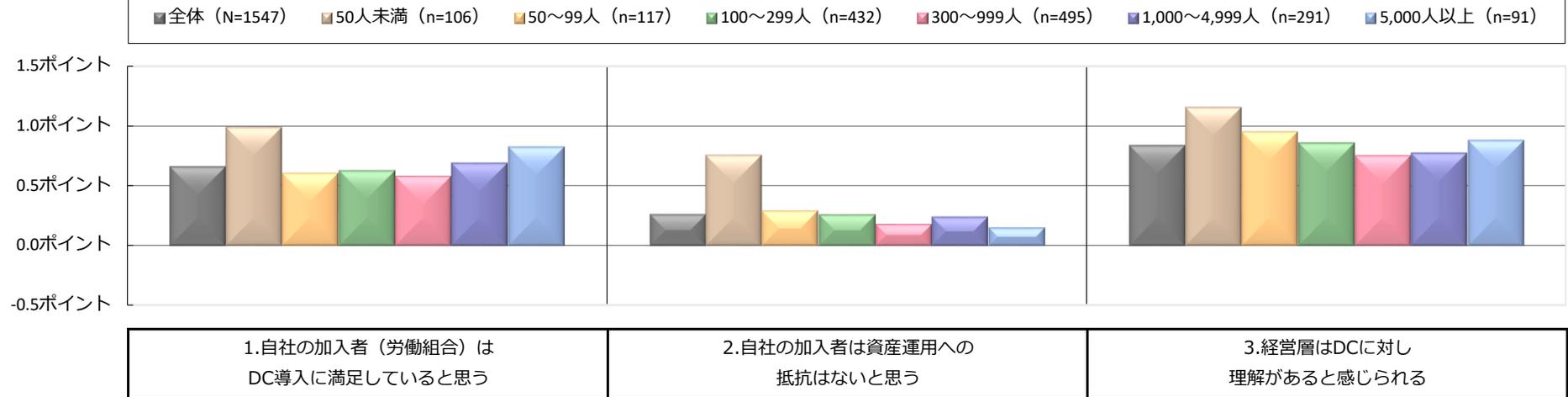
- ◆「あてはまる」 2ポイント ◆「まああてはまる」 1ポイント ◆「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆「あてはまらない」 -2ポイント

Q1.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること（SA）（過年度比較）

2021年

※加重平均値算出基準

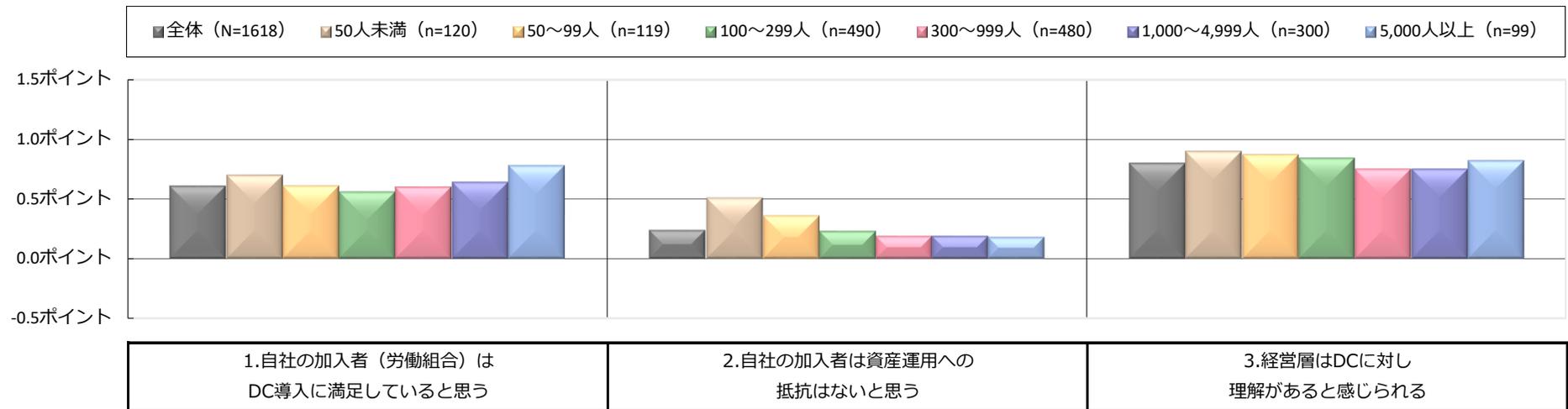
- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント



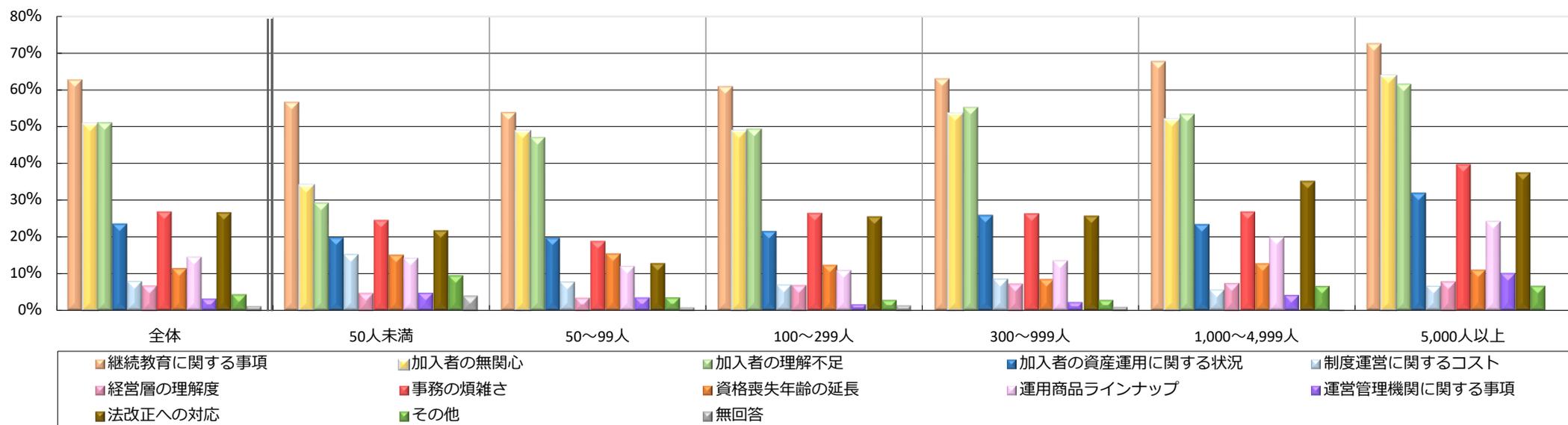
2020年

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント



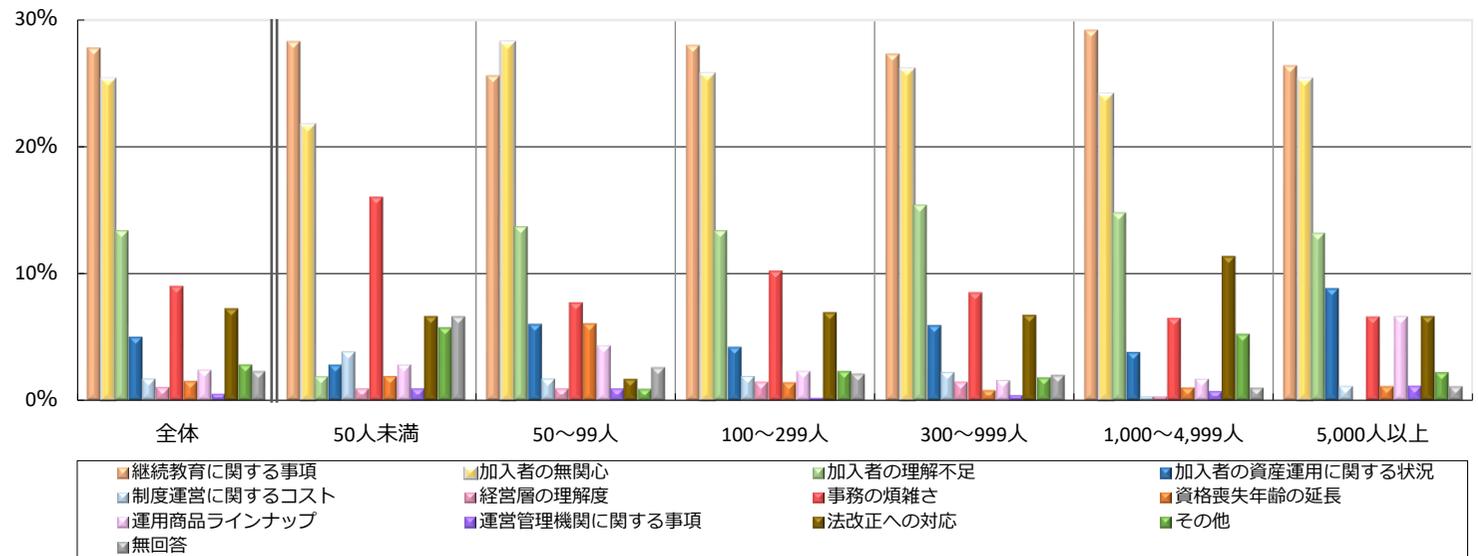
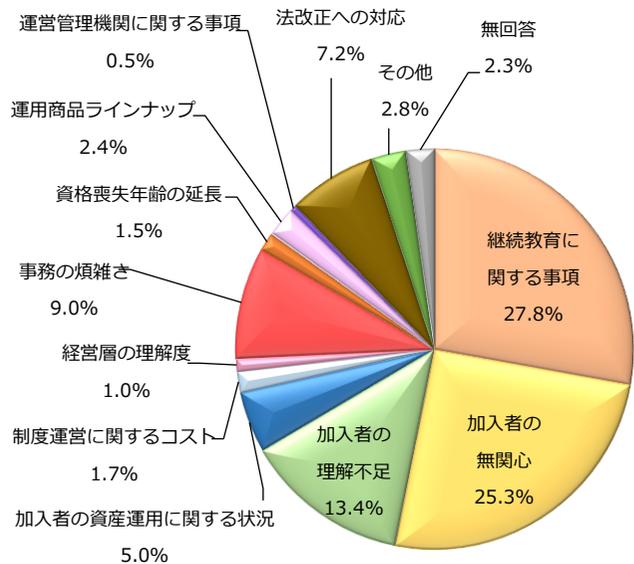
Q2.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）



(%)

	社数	継続教育に関する事項	加入者の無関心	加入者の理解不足	加入者の資産運用に関する状況	制度運営に関するコスト	経営層の理解度	事務の煩雑さ	資格喪失年齢の延長	運用商品ラインナップ	運営管理機関に関する事項	法改正への対応	その他	無回答	
全体	1,547	62.7	50.7	51.0	23.5	7.8	6.6	26.8	11.4	14.5	3.1	26.6	4.3	1.2	
従業員数別	50人未満	106	56.6	34.0	29.2	19.8	15.1	4.7	24.5	15.1	14.2	4.7	21.7	9.4	3.8
	50~99人	117	53.8	48.7	47.0	19.7	7.7	3.4	18.8	15.4	12.0	3.4	12.8	3.4	0.9
	100~299人	432	60.9	48.8	49.3	21.5	6.9	6.7	26.4	12.3	10.9	1.6	25.5	2.8	1.4
	300~999人	495	63.0	53.5	55.2	25.9	8.5	7.1	26.3	8.5	13.5	2.2	25.7	2.8	1.0
	1,000~4,999人	291	67.7	51.9	53.3	23.4	5.5	7.2	26.8	12.7	19.9	4.1	35.1	6.5	0.3
	5,000人以上	91	72.5	63.7	61.5	31.9	6.6	7.7	39.6	11.0	24.2	9.9	37.4	6.6	-
導入時期別	2001~2002年	48	56.3	43.8	39.6	22.9	12.5	8.3	20.8	10.4	25.0	4.2	31.3	6.3	-
	2003~2005年	250	66.0	52.4	52.4	26.4	8.0	6.0	19.2	11.6	17.6	4.4	24.0	4.4	1.2
	2006~2008年	223	67.3	52.5	59.2	26.5	5.8	6.7	22.9	12.1	14.8	2.2	26.9	3.6	-
	2009~2011年	246	59.8	56.5	56.9	30.1	6.1	7.3	22.0	11.4	10.2	2.0	28.9	1.2	0.8
	2012~2014年	132	65.2	56.1	50.0	28.0	7.6	8.3	23.5	14.4	18.2	5.3	26.5	4.5	0.8
	2015~2017年	276	62.0	55.1	44.6	18.8	5.4	5.4	33.7	10.5	14.9	2.2	25.4	6.9	1.1
	2018~2020年	251	64.5	38.2	44.6	15.5	10.4	6.0	34.3	10.8	12.4	4.0	31.1	4.0	2.4
	2021年	20	70.0	15.0	55.0	25.0	15.0	-	50.0	5.0	10.0	-	25.0	10.0	-

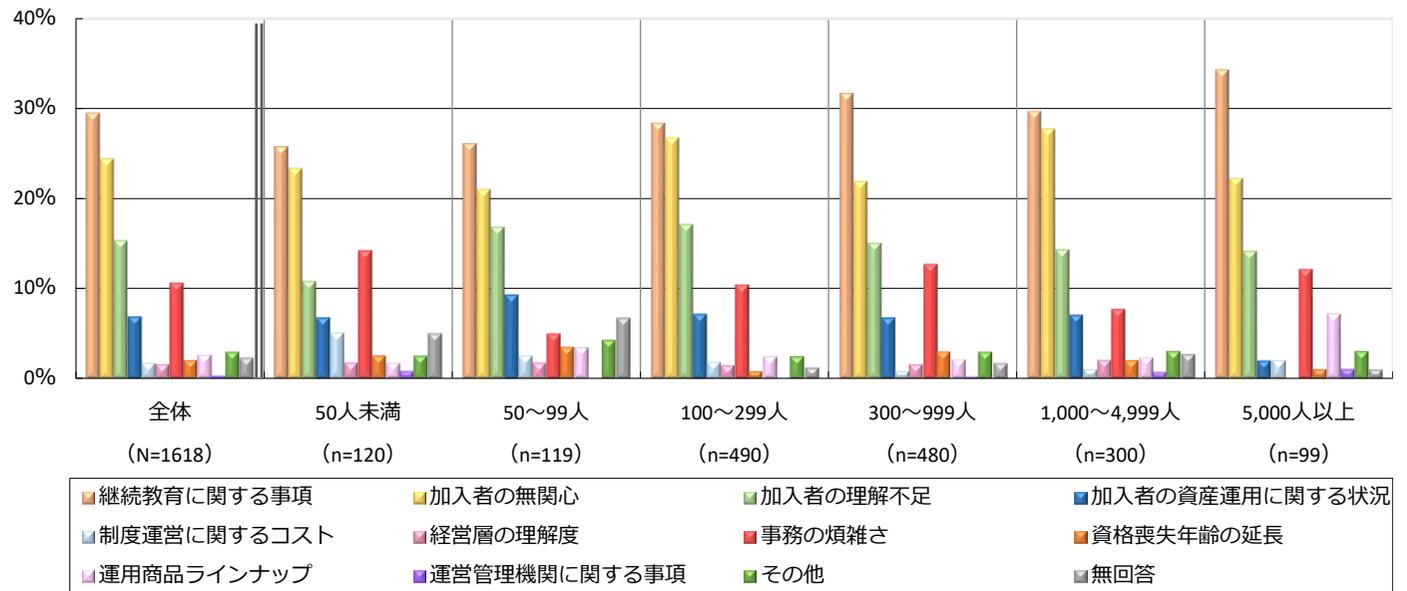
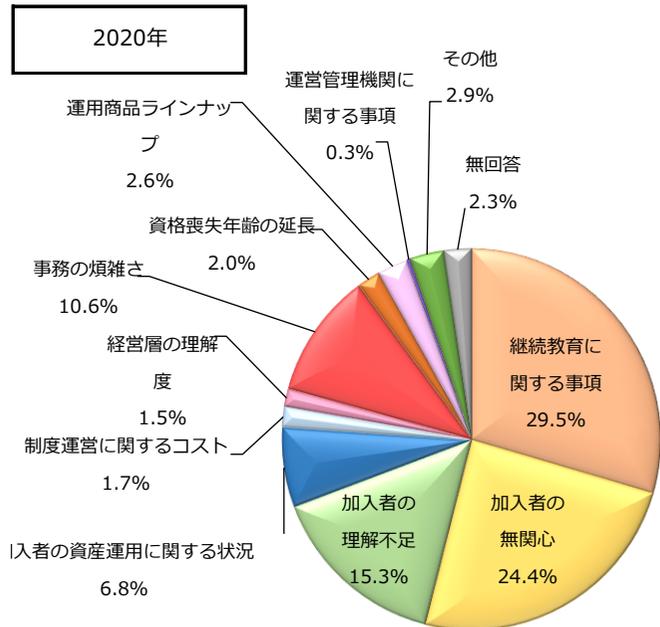
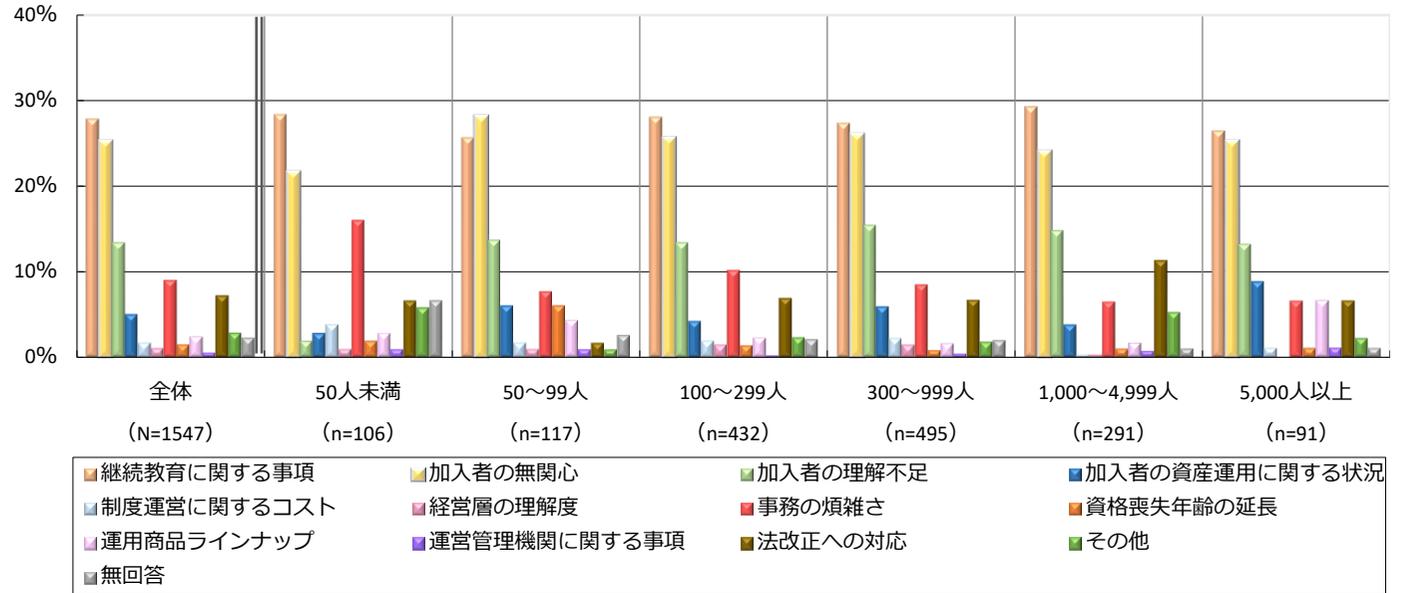
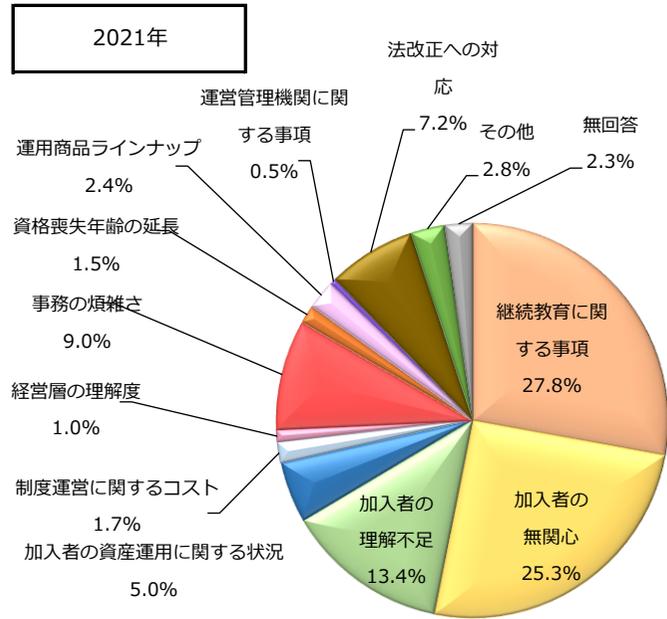
Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）



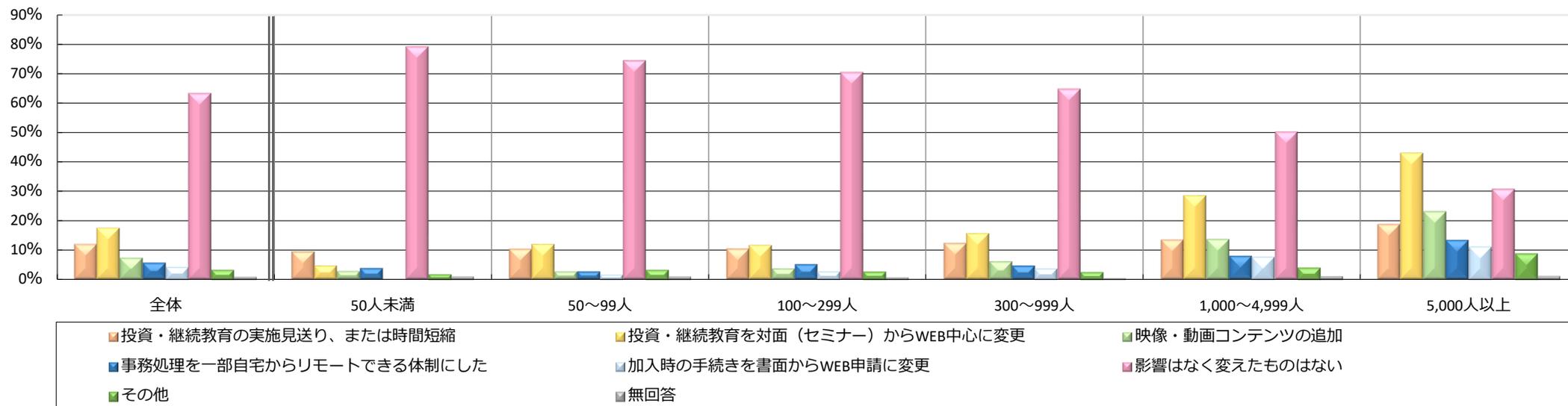
(%)

	社数	継続教育に関する事項	加入者の無関心	加入者の理解不足	加入者の資産運用に関する状況	制度運営に関するコスト	経営層の理解度	事務の煩雑さ	資格喪失年齢の延長	運用商品ラインナップ	運営管理機関に関する事項	法改正への対応	その他	無回答	
全体	1,547	27.8	25.3	13.4	5.0	1.7	1.0	9.0	1.5	2.4	0.5	7.2	2.8	2.3	
従業員数別	50人未満	106	28.3	21.7	1.9	2.8	3.8	0.9	16.0	1.9	2.8	0.9	6.6	5.7	6.6
	50～99人	117	25.6	28.2	13.7	6.0	1.7	0.9	7.7	6.0	4.3	0.9	1.7	0.9	2.6
	100～299人	432	28.0	25.7	13.4	4.2	1.9	1.4	10.2	1.4	2.3	0.2	6.9	2.3	2.1
	300～999人	495	27.3	26.1	15.4	5.9	2.2	1.4	8.5	0.8	1.6	0.4	6.7	1.8	2.0
	1,000～4,999人	291	29.2	24.1	14.8	3.8	0.3	0.3	6.5	1.0	1.7	0.7	11.3	5.2	1.0
	5,000人以上	91	26.4	25.3	13.2	8.8	1.1	-	6.6	1.1	6.6	1.1	6.6	2.2	1.1
導入時期別	2001～2002年	48	31.3	20.8	8.3	4.2	2.1	-	6.3	4.2	2.1	10.4	6.3	-	
	2003～2005年	250	32.4	24.8	11.6	6.0	2.0	0.8	3.6	1.6	4.4	0.8	7.2	2.8	
	2006～2008年	223	32.3	26.9	15.2	5.4	1.3	0.9	4.9	1.8	1.3	-	6.7	1.3	1.8
	2009～2011年	246	24.0	32.9	17.9	7.3	0.8	0.4	4.9	0.4	2.0	-	7.3	0.4	1.6
	2012～2014年	132	29.5	23.5	15.2	5.3	1.5	0.8	6.8	3.0	3.0	0.8	6.8	3.0	0.8
	2015～2017年	276	24.3	28.6	9.8	3.3	1.4	1.4	12.3	1.4	2.2	0.7	6.5	5.8	2.2
	2018～2020年	251	29.1	15.9	13.5	3.2	2.8	2.0	15.1	1.6	1.6	0.8	8.8	2.4	3.2
	2021年	20	20.0	-	10.0	15.0	-	-	40.0	-	-	-	5.0	10.0	-

Q2-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）（過年度比較）



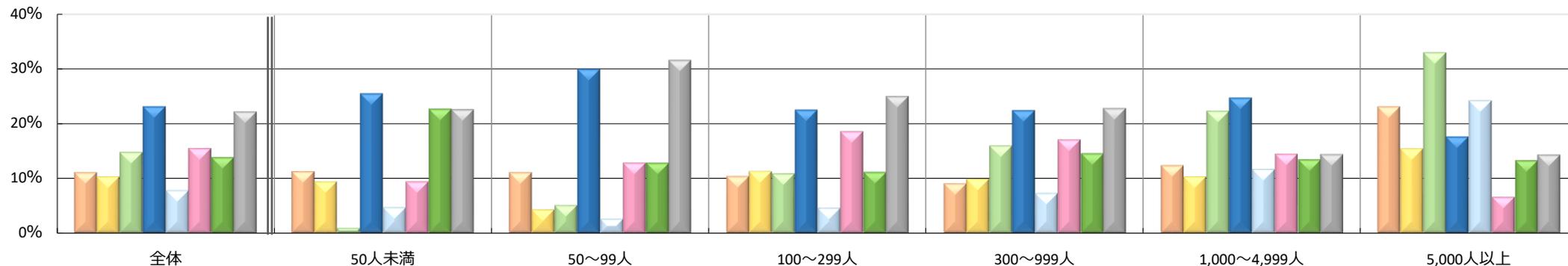
Q3.Withコロナの環境下で確定拠出年金において変化したこと（MA）



(%)

	社数	投資・継続教育の実施見送り、または時間短縮	投資・継続教育を対面（セミナー）からWEB中心に変更	映像・動画コンテンツの追加	事務処理を一部自宅からリモートできる体制にした	加入時の手続きを書面からWEB申請に変更	影響はなく変えたものはない	その他	無回答	
全体	1,547	12.0	17.4	7.3	5.6	4.3	63.3	3.4	0.8	
従業員数別	50人未満	106	9.4	4.7	2.8	3.8	-	79.2	1.9	0.9
	50～99人	117	10.3	12.0	2.6	2.6	1.7	74.4	3.4	0.9
	100～299人	432	10.4	11.6	3.7	5.1	2.8	70.4	2.8	0.7
	300～999人	495	12.3	15.6	6.1	4.6	3.8	64.8	2.6	0.4
	1,000～4,999人	291	13.4	28.5	13.7	7.9	7.6	50.2	4.1	1.0
	5,000人以上	91	18.7	42.9	23.1	13.2	11.0	30.8	8.8	1.1
導入時期別	2001～2002年	48	10.4	22.9	10.4	12.5	10.4	52.1	8.3	-
	2003～2005年	250	14.4	20.8	10.0	9.2	3.6	58.4	3.6	-
	2006～2008年	223	12.6	16.6	8.5	2.7	4.9	63.7	2.7	0.9
	2009～2011年	246	12.6	17.5	5.3	4.5	2.8	63.4	4.5	0.4
	2012～2014年	132	9.1	22.7	11.4	7.6	7.6	61.4	0.8	0.8
	2015～2017年	276	10.5	13.0	4.3	5.8	3.3	69.2	2.9	1.1
	2018～2020年	251	13.9	19.1	8.0	5.2	4.4	60.6	2.8	1.2
2021年	20	10.0	20.0	-	-	-	55.0	25.0	-	

Q4.投資・継続教育について実施している方法 (MA)

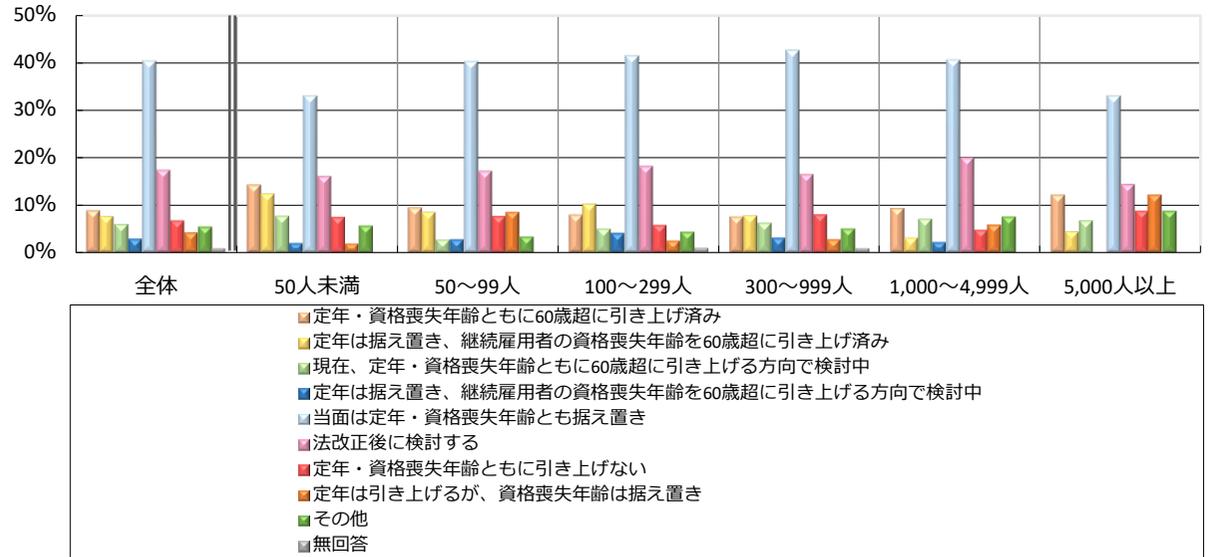
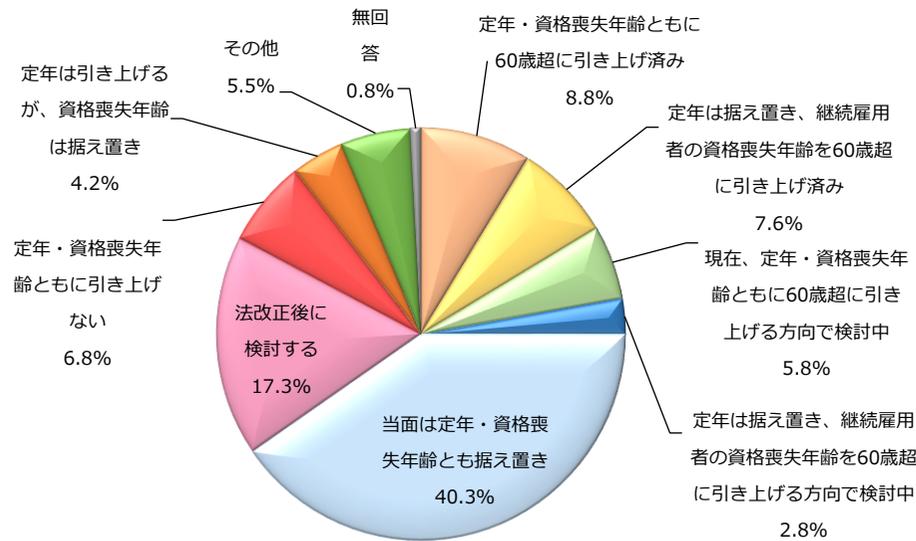


- 特定の時間に各加入者が個別にリアルタイムで参加する方法 (社内・自宅問わず)
- 社内の会議室等で、集合形式によりTVやPCスクリーン等をリアルタイムで受講する方法
- 社内イントラに以前実施した説明会の動画をアップし、日時を限定せずに各自が視聴する方法
- 運営管理機関がWEBサイトやインターネット上にアップした動画を、日時を限定せずに各自が視聴する方法
- eラーニングシステムを新規/追加で導入して実施
- 集合(対面)形式での説明会を継続して実施
- その他
- 無回答

(%)

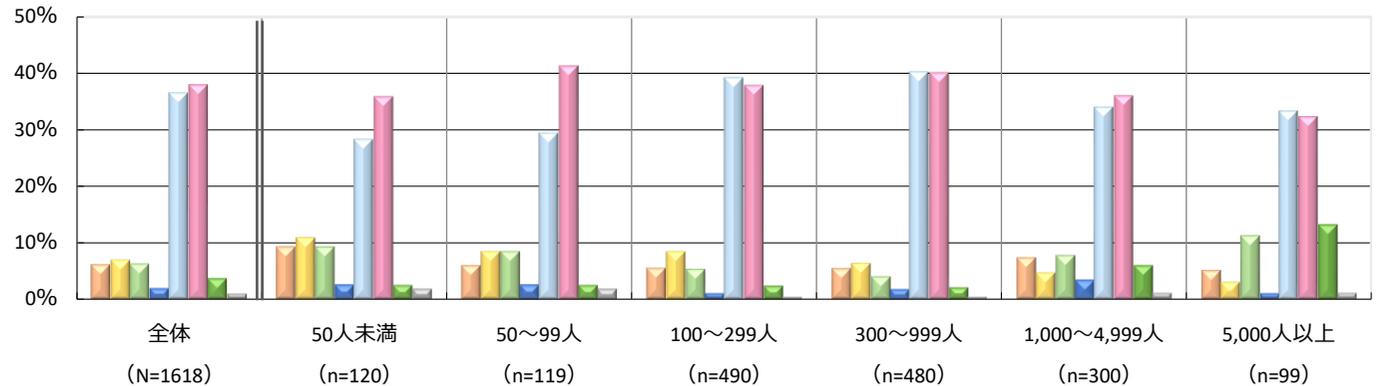
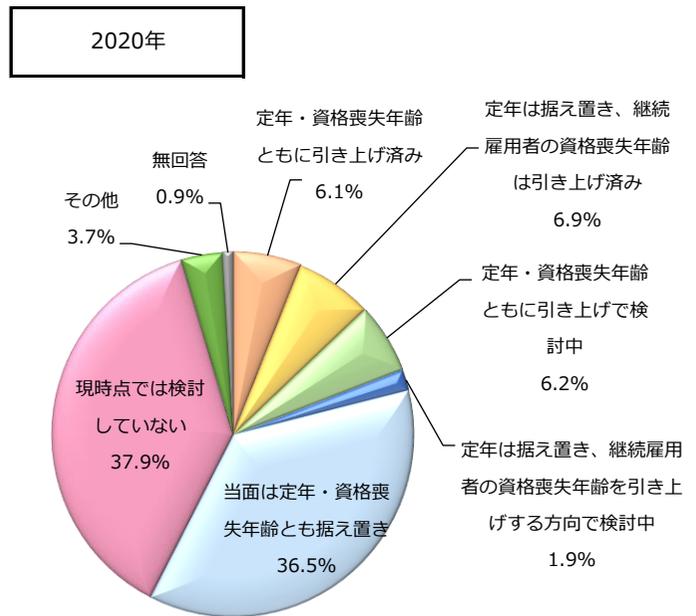
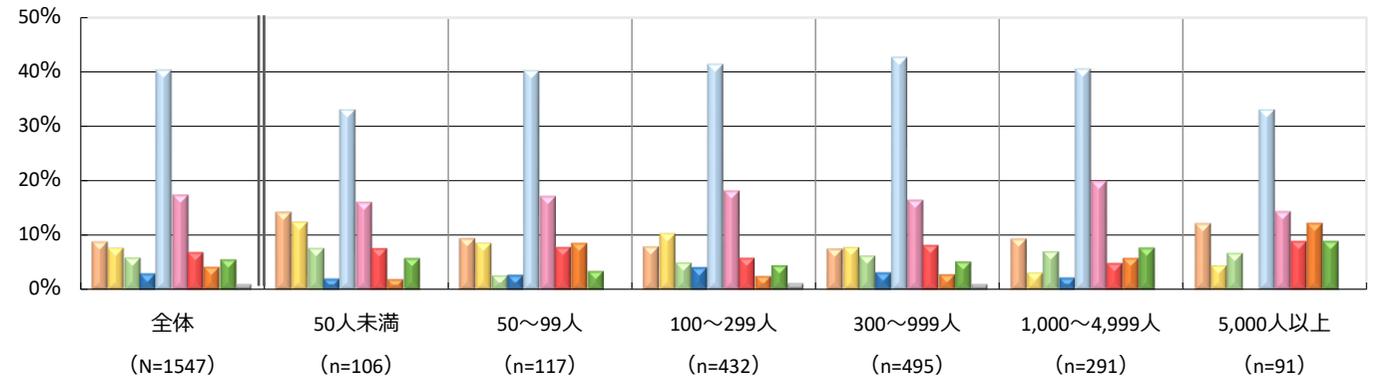
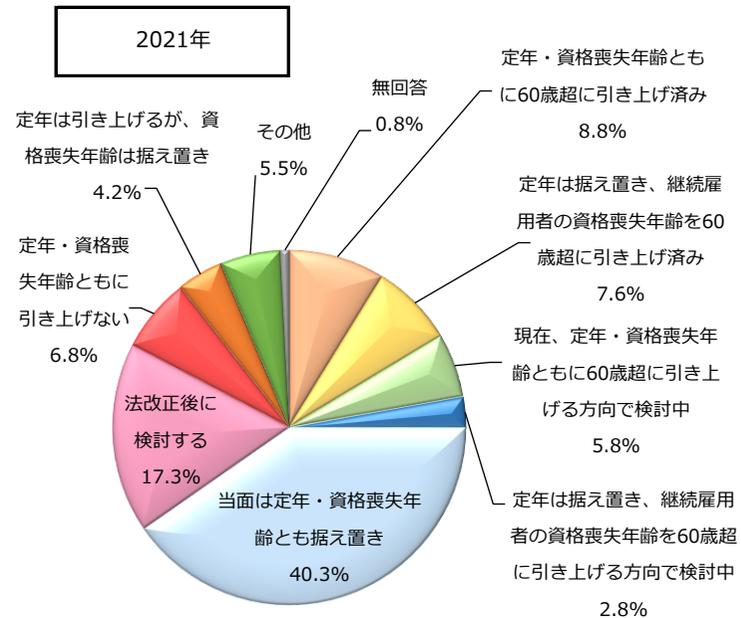
	社数	特定の時間に各加入者が個別にリアルタイムで参加する方法 (社内・自宅問わず)	社内の会議室等で、集合形式によりTVやPCスクリーン等をリアルタイムで受講する方法	社内イントラに以前実施した説明会の動画をアップし、日時を限定せずに各自が視聴する方法	運営管理機関がWEBサイトやインターネット上にアップした動画を、日時を限定せずに各自が視聴する方法	eラーニングシステムを新規/追加で導入して実施	集合(対面)形式での説明会を継続して実施	その他	無回答
全体	1,547	11.1	10.3	14.8	23.1	7.8	15.4	13.8	22.2
従業員数別	50人未満	106	11.3	9.4	0.9	25.5	4.7	9.4	22.6
	50~99人	117	11.1	4.3	5.1	29.9	2.6	12.8	31.6
	100~299人	432	10.4	11.3	10.9	22.5	4.6	18.5	25.0
	300~999人	495	9.1	9.9	16.0	22.4	7.3	17.0	22.8
	1,000~4,999人	291	12.4	10.3	22.3	24.7	11.7	14.4	14.4
	5,000人以上	91	23.1	15.4	33.0	17.6	24.2	6.6	13.2
	導入時期別	2001~2002年	48	14.6	8.3	20.8	29.2	2.1	12.5
2003~2005年		250	10.8	10.0	16.0	18.0	8.4	16.8	14.0
2006~2008年		223	12.1	12.6	9.9	20.6	8.5	21.5	14.8
2009~2011年		246	11.4	9.8	13.4	24.4	9.3	18.7	15.0
2012~2014年		132	15.2	8.3	16.7	24.2	11.4	10.6	12.1
2015~2017年		276	9.1	8.3	11.2	27.9	8.7	14.9	15.6
2018~2020年		251	10.0	12.7	21.9	27.1	4.4	13.5	11.2
2021年		20	15.0	5.0	15.0	25.0	5.0	5.0	20.0

Q5.法改正（予定）に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）



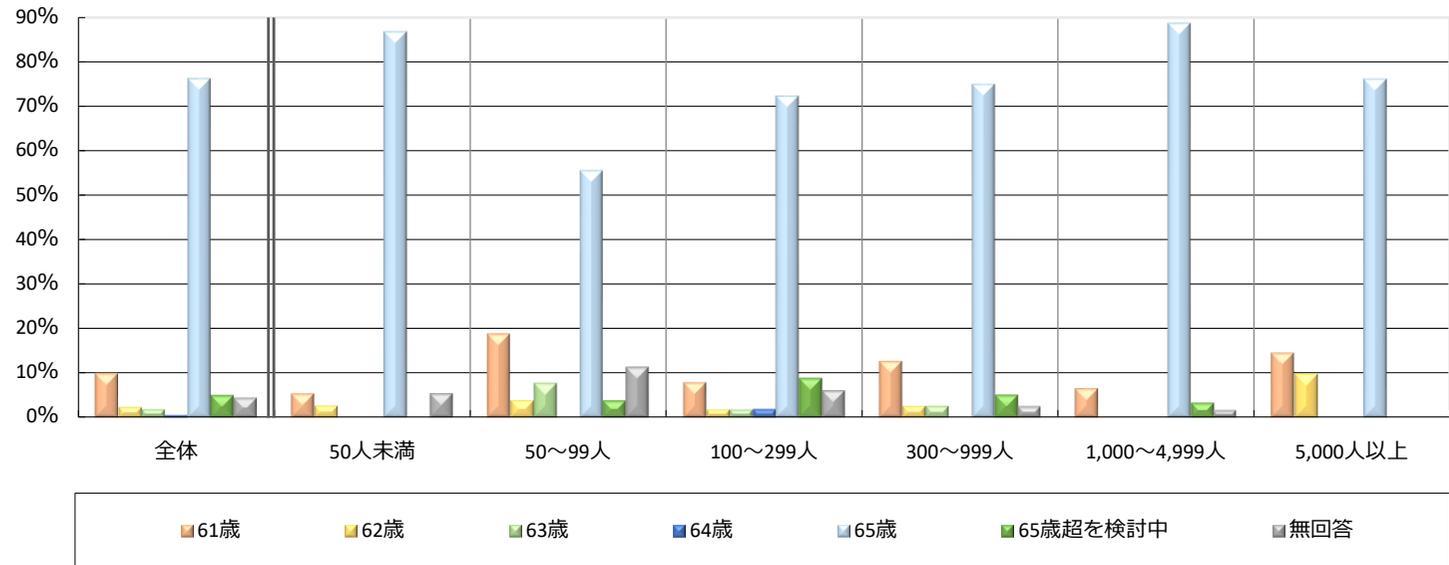
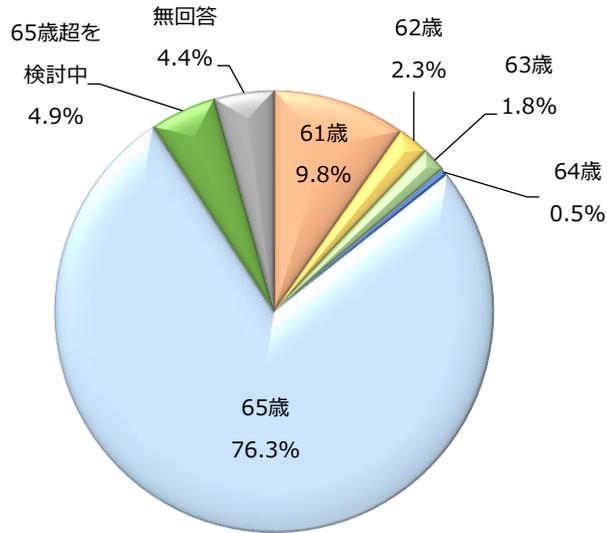
従業員数別	社数	定年・資格喪失年齢とも60歳超に引き上げ済み	定年は据え置き、継続雇用者の資格喪失年齢を60歳超に引き上げ済み	現在、定年・資格喪失年齢とも60歳超に引き上げる方向で検討中	定年は据え置き、継続雇用者の資格喪失年齢を60歳超に引き上げる方向で検討中	当面は定年・資格喪失年齢とも据え置き	法改正後に検討する	定年・資格喪失年齢とも引き上げない	定年は引き上げるが、資格喪失年齢は据え置き	その他	無回答
全体	1,547	8.8	7.6	5.8	2.8	40.3	17.3	6.8	4.2	5.5	0.8
50人未満	106	14.2	12.3	7.5	1.9	33.0	16.0	7.5	1.9	5.7	-
50～99人	117	9.4	8.5	2.6	2.6	40.2	17.1	7.7	8.5	3.4	-
100～299人	432	7.9	10.2	4.9	3.9	41.4	18.1	5.8	2.5	4.4	0.9
300～999人	495	7.5	7.7	6.1	3.0	42.6	16.4	8.1	2.8	5.1	0.8
1,000～4,999人	291	9.3	3.1	6.9	2.1	40.5	19.9	4.8	5.8	7.6	-
5,000人以上	91	12.1	4.4	6.6	-	33.0	14.3	8.8	12.1	8.8	-
導入時期別											
2001～2002年	48	14.6	8.3	4.2	6.3	31.3	16.7	10.4	-	8.3	-
2003～2005年	250	4.8	7.2	5.2	2.8	43.6	13.6	10.8	5.6	5.2	1.2
2006～2008年	223	6.3	7.6	5.8	1.3	43.0	15.7	7.6	2.7	9.4	0.4
2009～2011年	246	7.3	4.5	4.9	2.0	47.6	17.1	5.7	4.9	4.5	1.6
2012～2014年	132	6.8	4.5	6.8	1.5	43.9	18.9	6.1	6.8	3.8	0.8
2015～2017年	276	9.4	7.2	8.0	2.9	39.1	17.4	7.6	4.3	3.6	0.4
2018～2020年	251	15.9	11.6	6.0	4.4	32.3	18.7	3.6	2.4	4.8	0.4
2021年	20	15.0	20.0	5.0	-	25.0	20.0	-	10.0	5.0	-

Q5.法改正（予定）に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）（過年度比較）



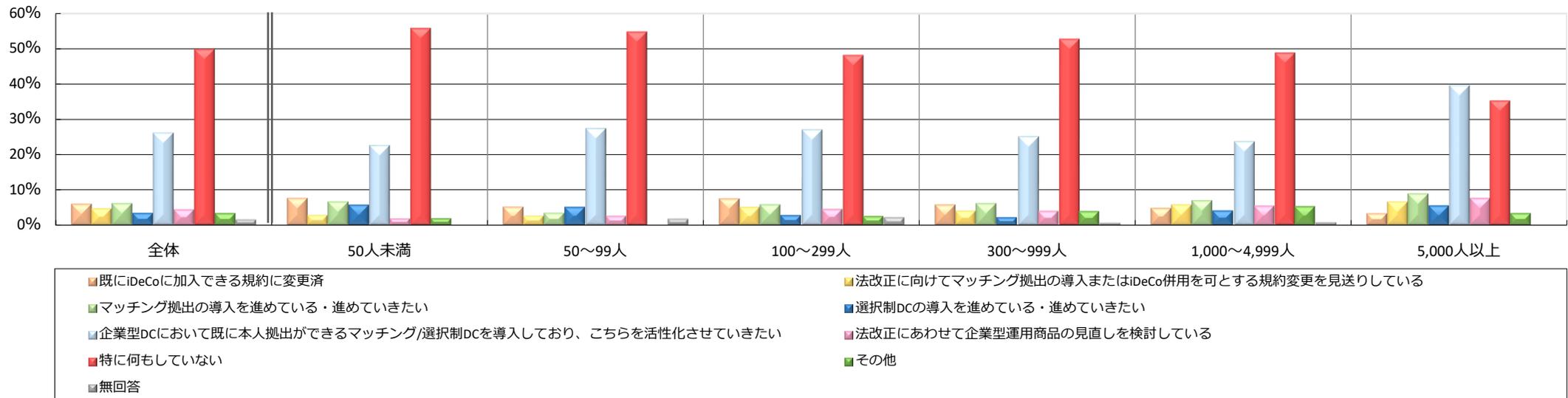
Q5-SQ1.引上げ後の資格喪失年齢（予定を含む）（SA）

※Q5で「1～4（資格喪失年齢を60歳超に引き上げ済み/検討中）」を選択した人のみ回答。



		社数	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	65歳超を検討中	無回答
全体		388	9.8	2.3	1.8	0.5	76.3	4.9	4.4
従業員数別	50人未満	38	5.3	2.6	-	-	86.8	-	5.3
	50～99人	27	18.5	3.7	7.4	-	55.6	3.7	11.1
	100～299人	116	7.8	1.7	1.7	1.7	72.4	8.6	6.0
	300～999人	120	12.5	2.5	2.5	-	75.0	5.0	2.5
	1,000～4,999人	62	6.5	-	-	-	88.7	3.2	1.6
	5,000人以上	21	14.3	9.5	-	-	76.2	-	-
導入時期別	2001～2002年	16	6.3	-	-	-	81.3	12.5	-
	2003～2005年	50	10.0	6.0	2.0	-	74.0	4.0	4.0
	2006～2008年	47	8.5	-	2.1	-	72.3	6.4	10.6
	2009～2011年	46	10.9	2.2	2.2	-	78.3	4.3	2.2
	2012～2014年	26	11.5	3.8	-	-	73.1	3.8	7.7
	2015～2017年	76	6.6	1.3	2.6	1.3	78.9	6.6	2.6
	2018～2020年	95	10.5	3.2	2.1	1.1	74.7	3.2	5.3
	2021年	8	12.5	-	-	-	87.5	-	-

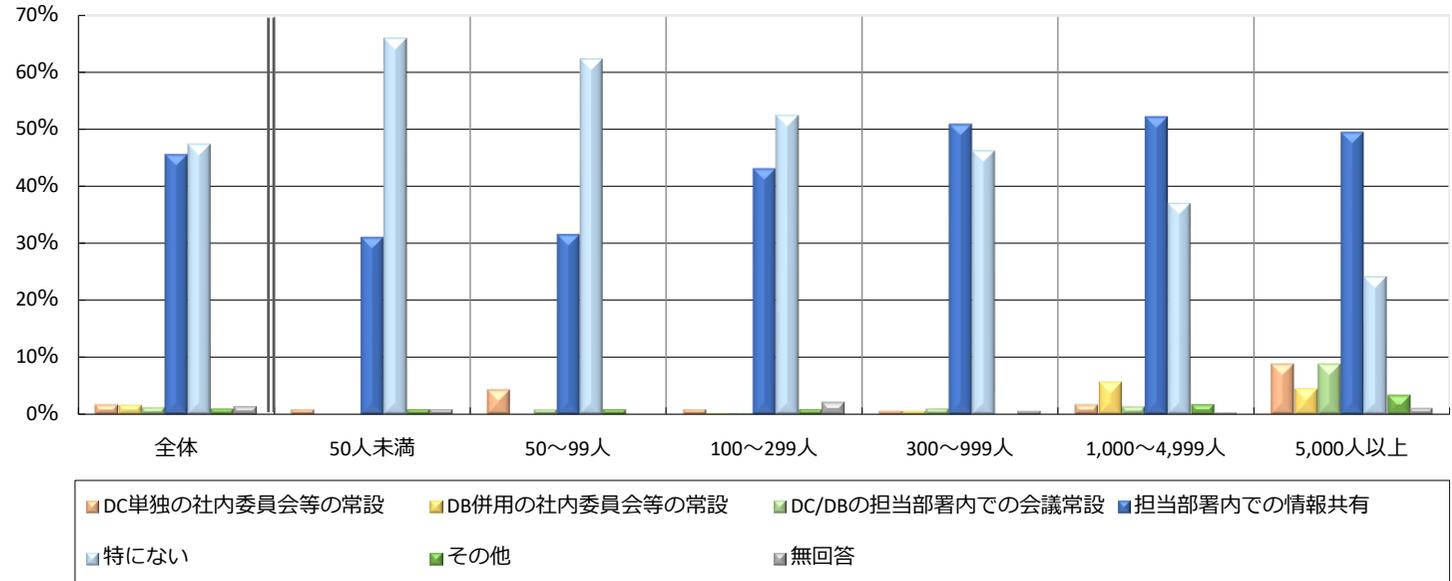
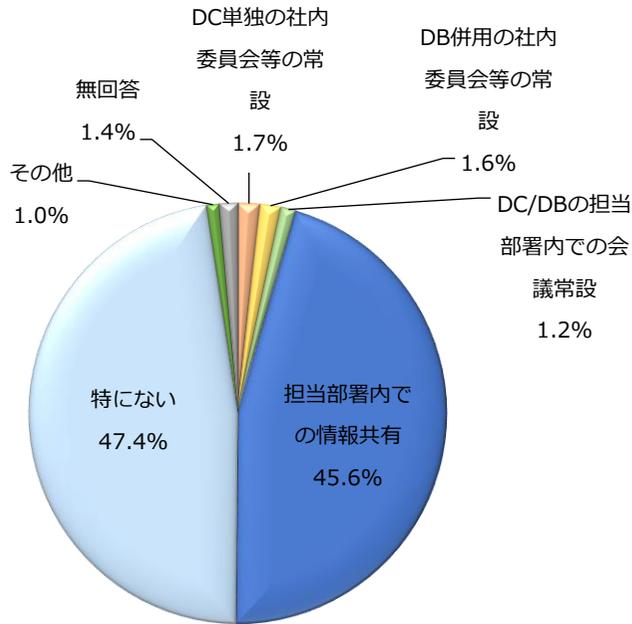
Q6.個人型年金（iDeCo）の同時加入に関する現状（MA）



(%)

	社数	既にiDeCoに加入できる規約に変更済	法改正に向けてマッチング拠出の導入またはiDeCo併用を可とする規約変更を見送りしている	マッチング拠出の導入を進めている・進めていきたい	選択制DCの導入を進めている・進めていきたい	企業型DCにおいて既に本人拠出ができるマッチング/選択制DCを導入しており、こちらを活性化させていきたい	法改正にあわせて企業型運用商品の見直しを検討している	特に何もしていない	その他	無回答	
全体	1,547	5.9	4.7	6.1	3.4	26.1	4.4	49.8	3.3	1.5	
従業員数別	50人未満	106	7.5	2.8	6.6	5.7	22.6	1.9	55.7	1.9	-
	50~99人	117	5.1	2.6	3.4	5.1	27.4	2.6	54.7	-	1.7
	100~299人	432	7.4	5.1	5.8	2.8	27.1	4.6	48.1	2.5	2.1
	300~999人	495	5.7	4.0	6.1	2.2	25.1	4.0	52.7	3.8	0.6
	1,000~4,999人	291	4.8	5.8	6.9	4.1	23.7	5.5	48.8	5.2	0.7
	5,000人以上	91	3.3	6.6	8.8	5.5	39.6	7.7	35.2	3.3	-
導入時期別	2001~2002年	48	-	8.3	12.5	4.2	43.8	4.2	33.3	4.2	-
	2003~2005年	250	8.4	6.4	8.8	0.8	27.6	5.2	41.6	2.8	2.0
	2006~2008年	223	7.2	9.0	8.1	4.0	31.4	5.4	38.6	3.6	0.4
	2009~2011年	246	8.1	4.1	8.9	4.1	30.1	4.5	42.7	3.3	1.2
	2012~2014年	132	4.5	6.1	3.0	4.5	29.5	6.1	47.0	3.8	-
	2015~2017年	276	1.8	1.8	3.6	4.0	25.4	1.1	60.9	2.9	1.4
	2018~2020年	251	5.6	2.4	2.0	3.2	15.5	4.0	64.9	2.8	2.4
	2021年	20	15.0	5.0	10.0	5.0	15.0	5.0	40.0	5.0	5.0

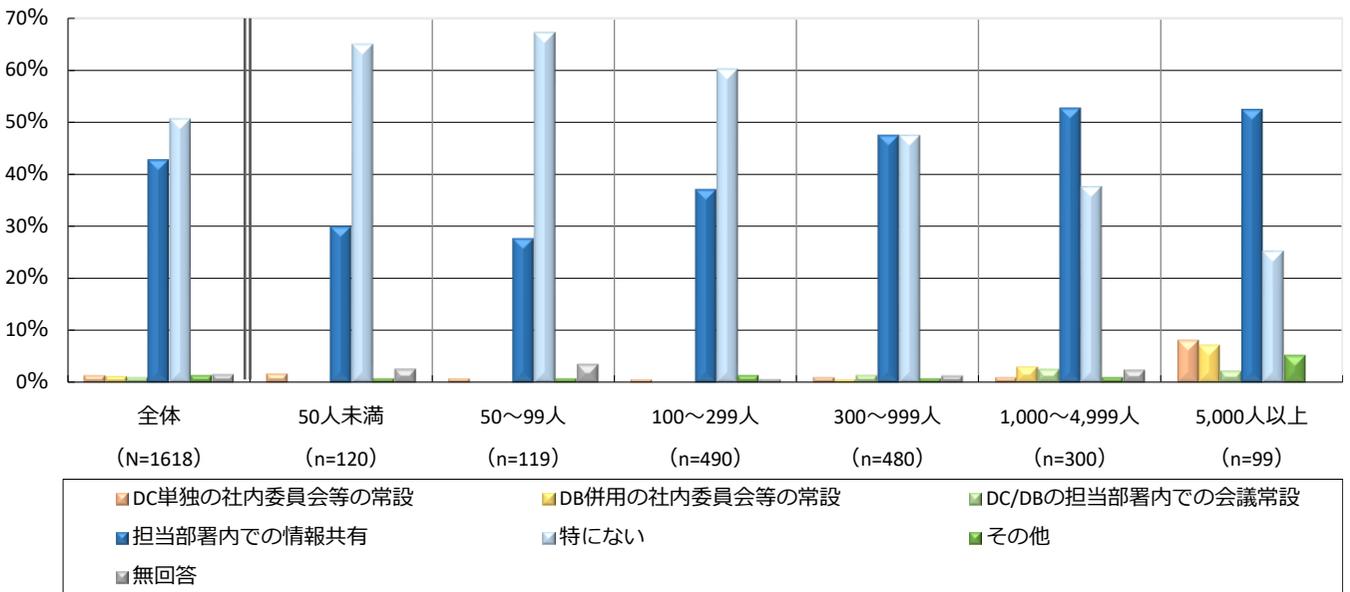
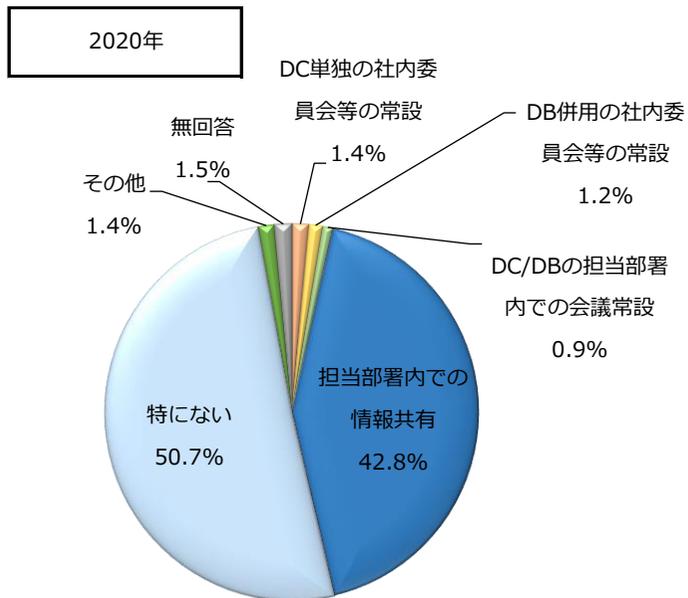
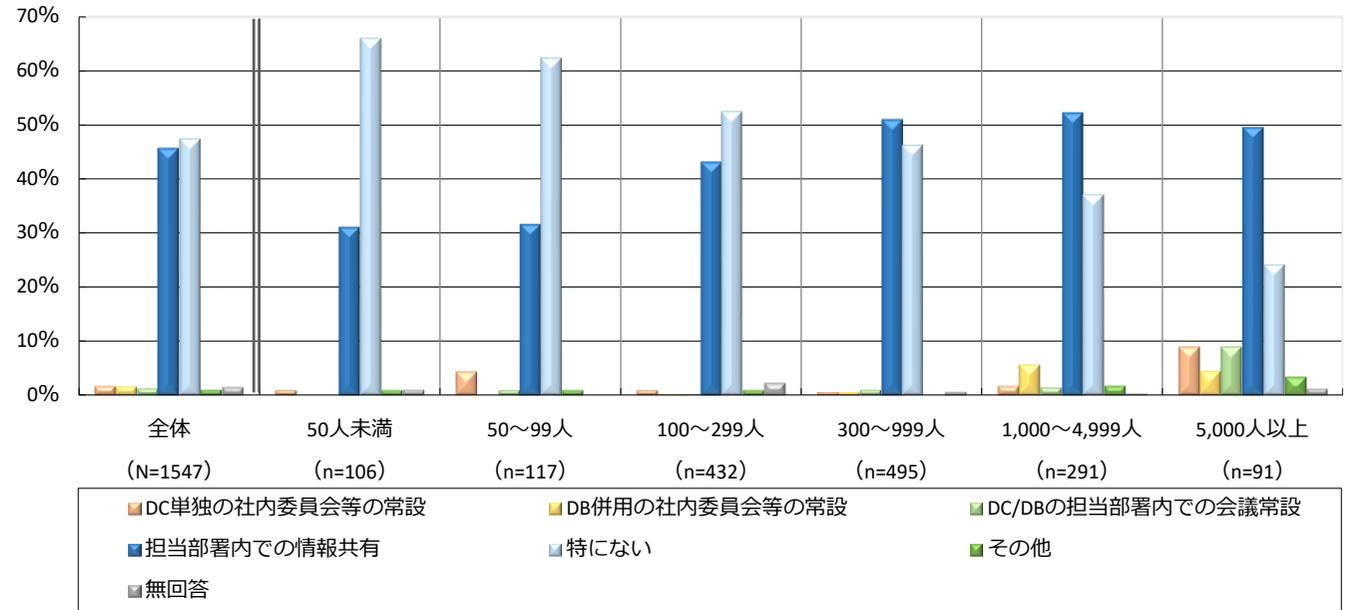
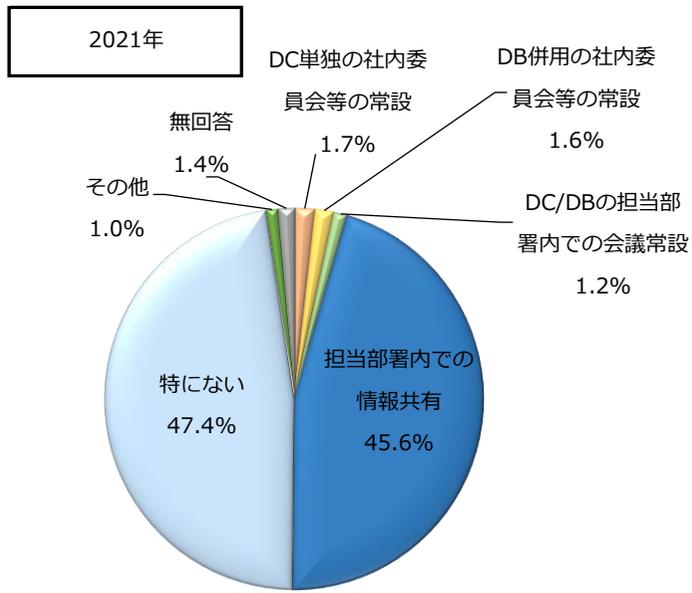
Q7.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）



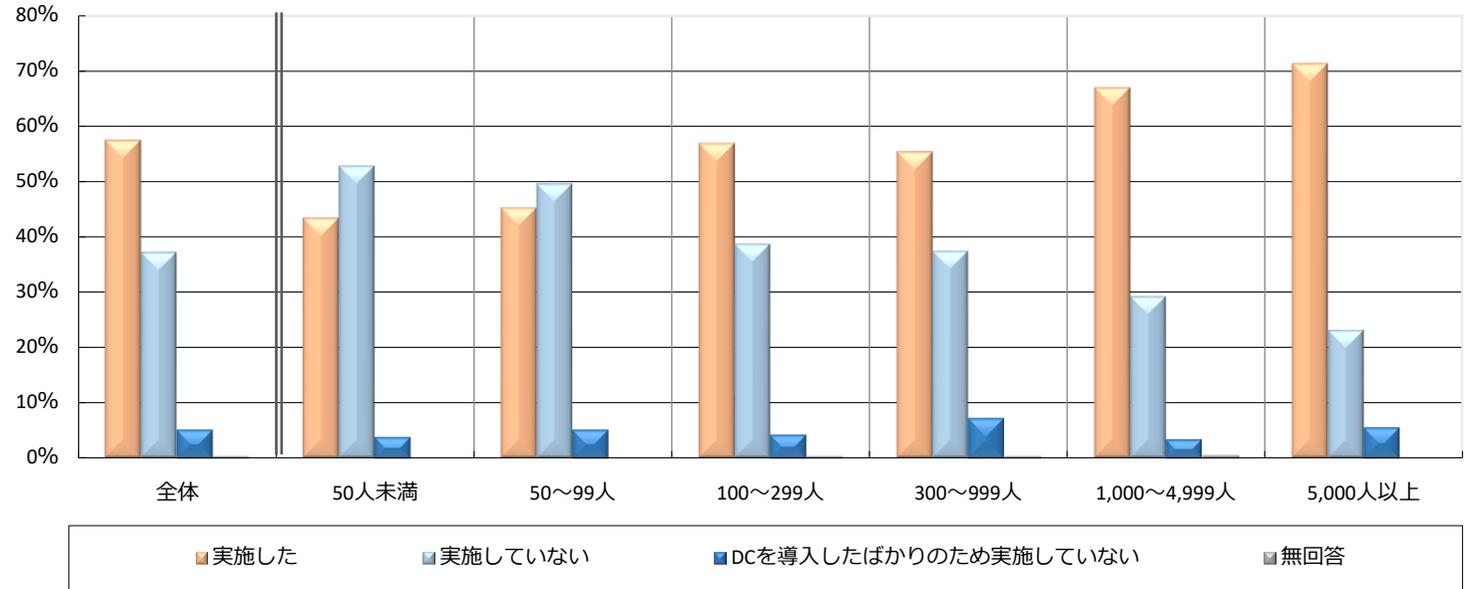
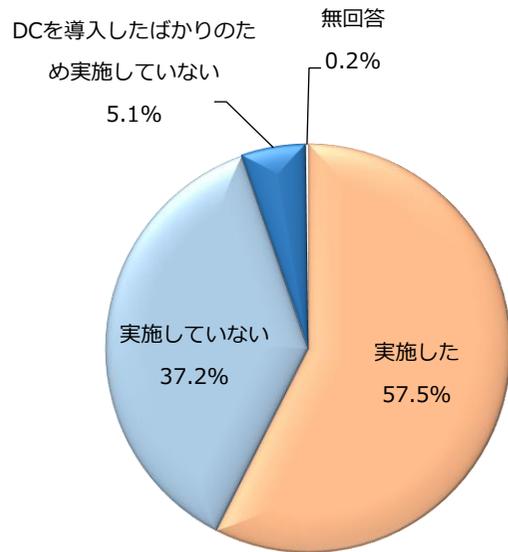
(%)

	社数	DC単独の社内委員会等の常設	DB併用の社内委員会等の常設	DC/DBの担当部署内での会議常設	担当部署内での情報共有	特にない	その他	無回答	
全体	1,547	1.7	1.6	1.2	45.6	47.4	1.0	1.4	
従業員数別	50人未満	106	0.9	-	31.1	66.0	0.9	0.9	
	50~99人	117	4.3	-	31.6	62.4	0.9	-	
	100~299人	432	0.9	0.2	0.2	43.1	52.5	0.9	2.1
	300~999人	495	0.6	0.6	1.0	50.9	46.3	-	0.6
	1,000~4,999人	291	1.7	5.5	1.4	52.2	37.1	1.7	0.3
	5,000人以上	91	8.8	4.4	8.8	49.5	24.2	3.3	1.1
導入時期別	2001~2002年	48	-	-	4.2	41.7	54.2	-	-
	2003~2005年	250	2.8	1.2	2.4	47.2	43.6	1.2	1.6
	2006~2008年	223	0.4	2.2	0.9	39.5	55.2	0.9	0.9
	2009~2011年	246	1.6	2.0	-	52.0	41.5	1.6	1.2
	2012~2014年	132	4.5	4.5	1.5	43.2	43.9	0.8	1.5
	2015~2017年	276	1.1	1.4	1.1	46.4	48.6	0.7	0.7
	2018~2020年	251	1.6	0.4	1.6	48.2	45.4	0.4	2.4
	2021年	20	5.0	-	-	60.0	35.0	-	-

Q7.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）（過年度比較）



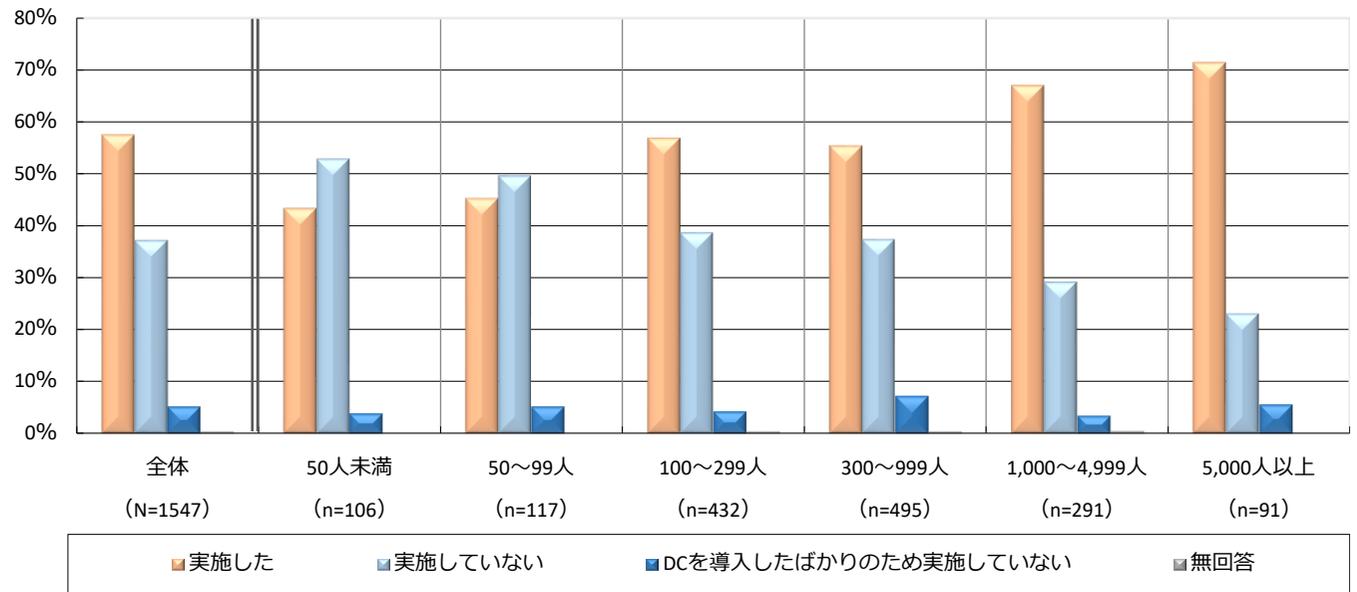
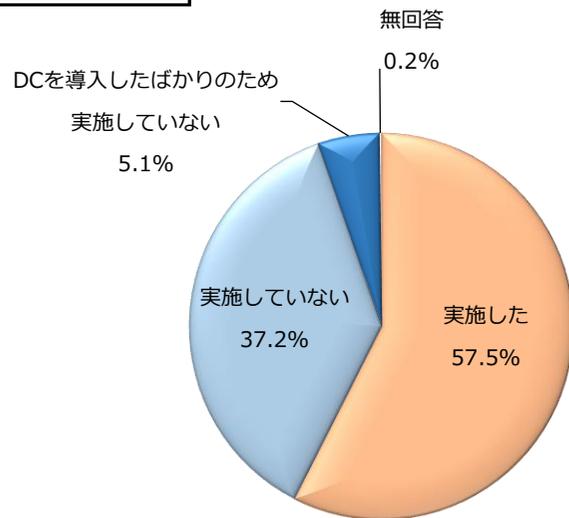
Q9.2018年以降の継続教育の実施について (SA)



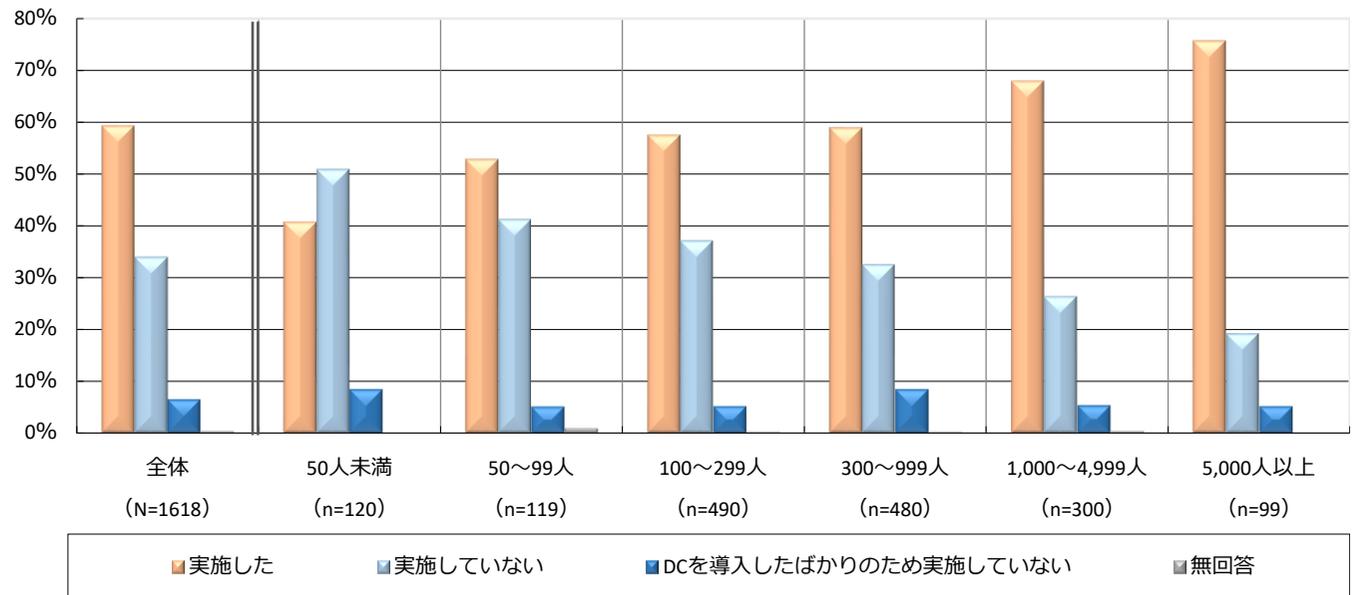
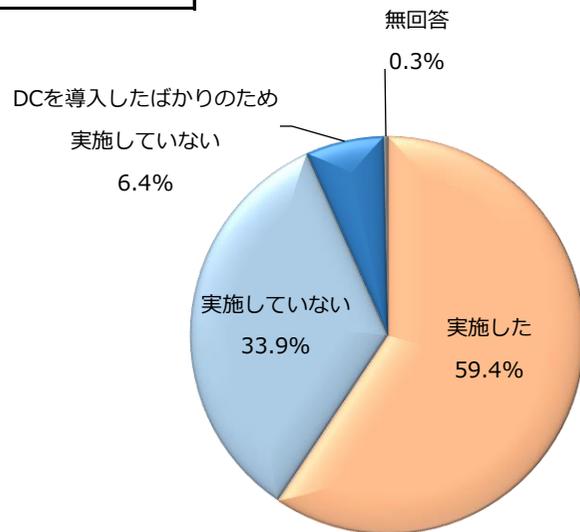
		社数	実施した	実施していない	DCを導入したばかりのため実施していない	無回答
全体		1,547	57.5	37.2	5.1	0.2
従業員数別	50人未満	106	43.4	52.8	3.8	-
	50~99人	117	45.3	49.6	5.1	-
	100~299人	432	56.9	38.7	4.2	0.2
	300~999人	495	55.4	37.4	7.1	0.2
	1,000~4,999人	291	67.0	29.2	3.4	0.3
	5,000人以上	91	71.4	23.1	5.5	-
導入時期別	2001~2002年	48	56.3	43.8	-	-
	2003~2005年	250	62.4	37.6	-	-
	2006~2008年	223	64.1	35.4	-	0.4
	2009~2011年	246	65.4	34.6	-	-
	2012~2014年	132	63.6	36.4	-	-
	2015~2017年	276	57.6	42.0	0.4	-
	2018~2020年	251	45.8	31.5	22.7	-
	2021年	20	-	5.0	95.0	-

Q9.2018年以降の継続教育の実施について (SA) (過年度比較)

2021年

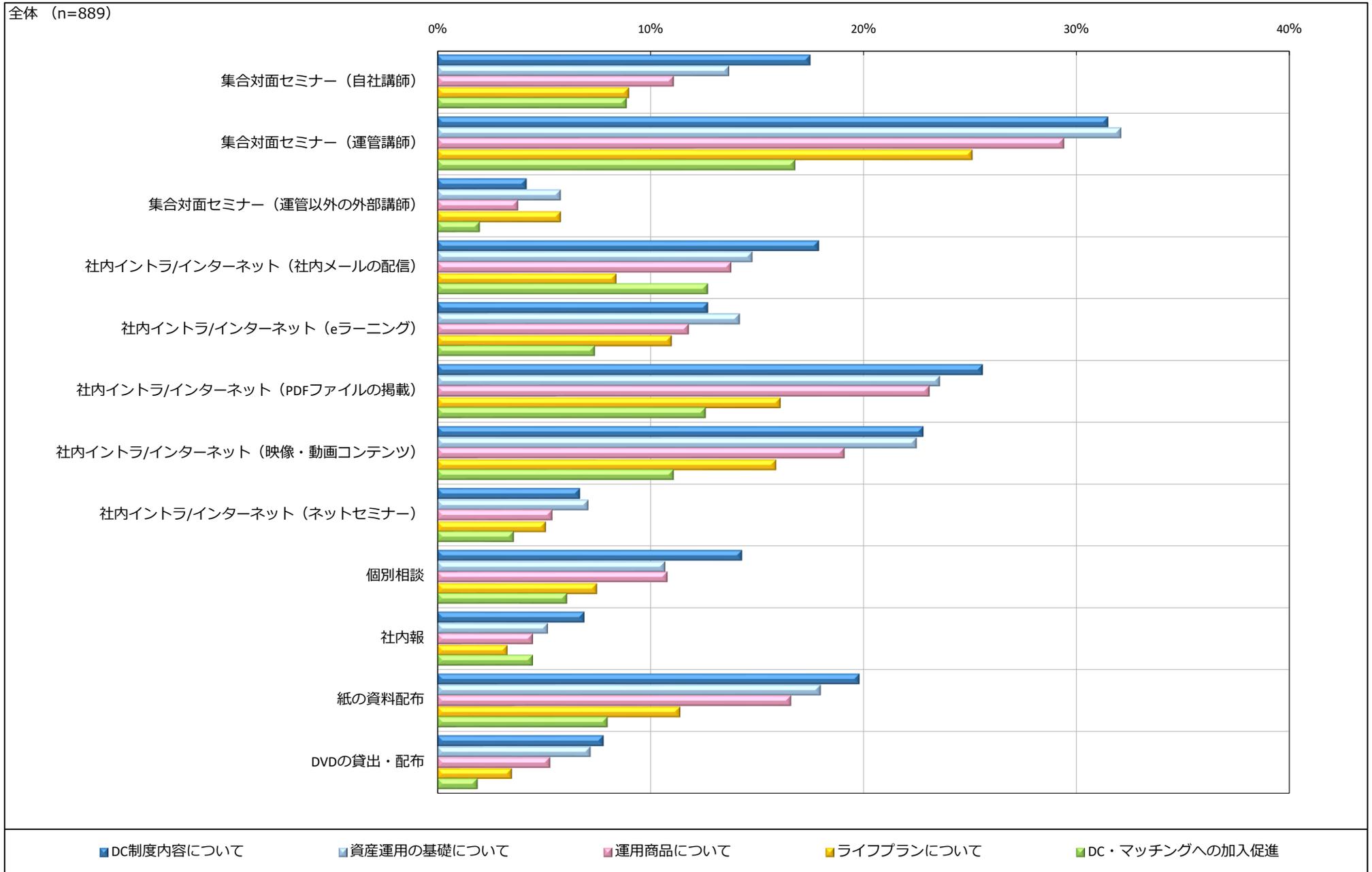


2020年



Q9-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (全体)

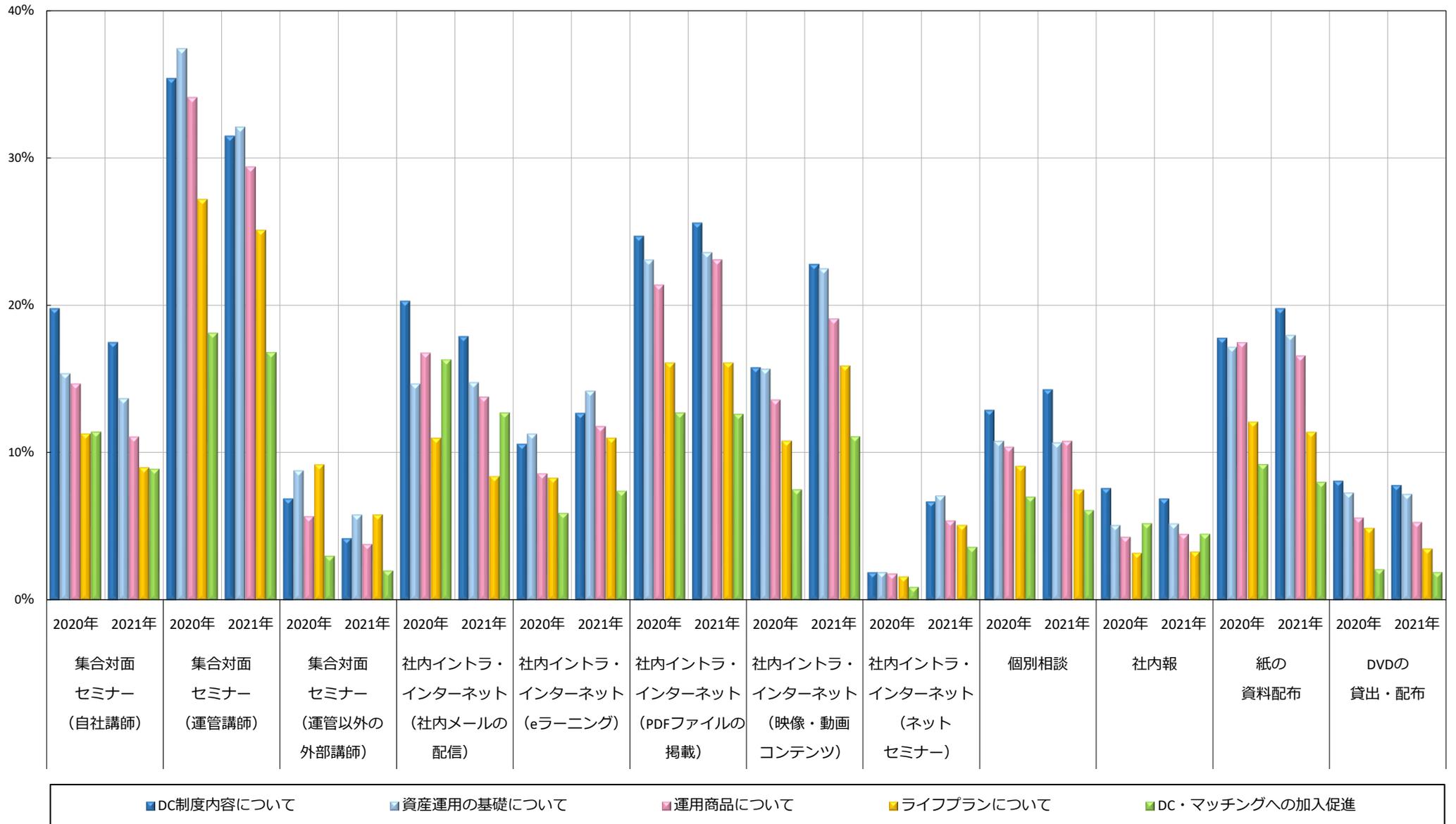
※Q9で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



Q9-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (全体) (過年度比較)

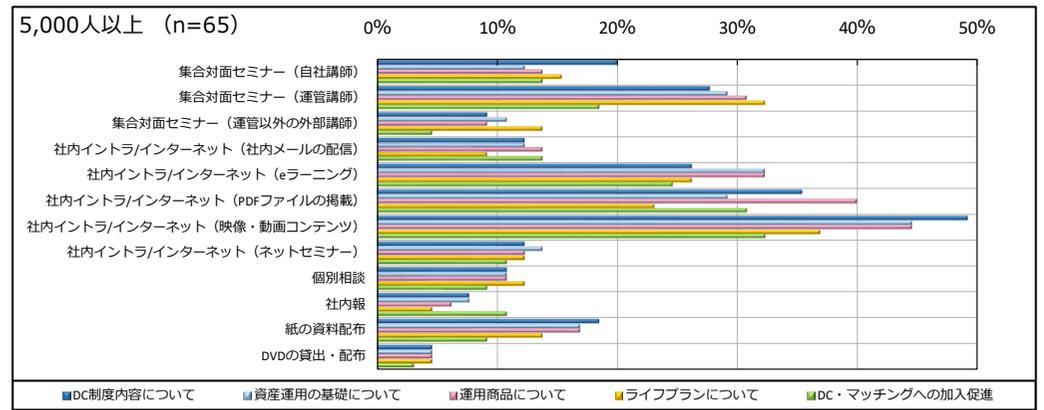
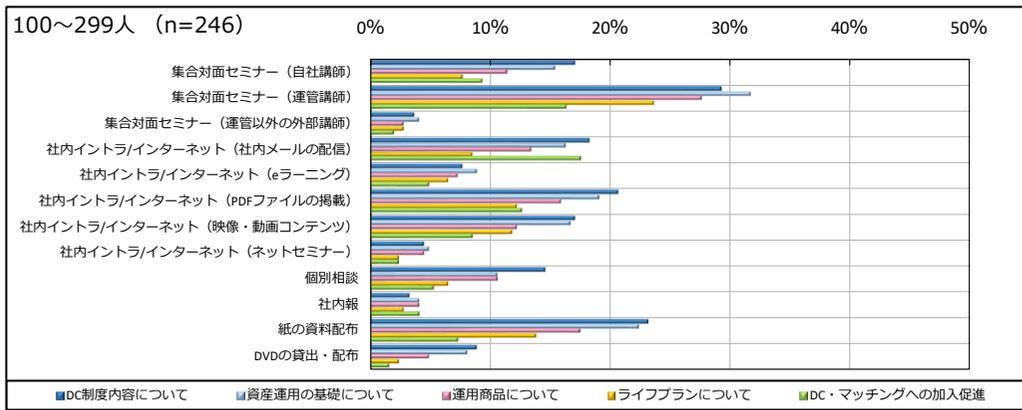
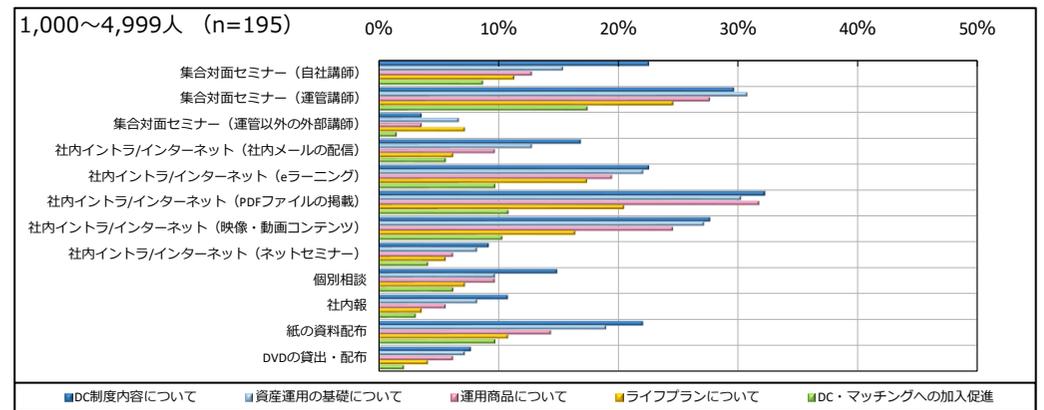
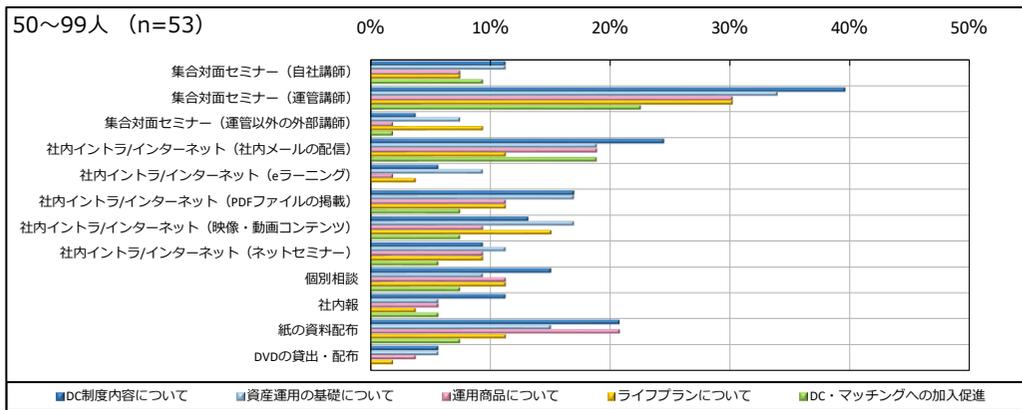
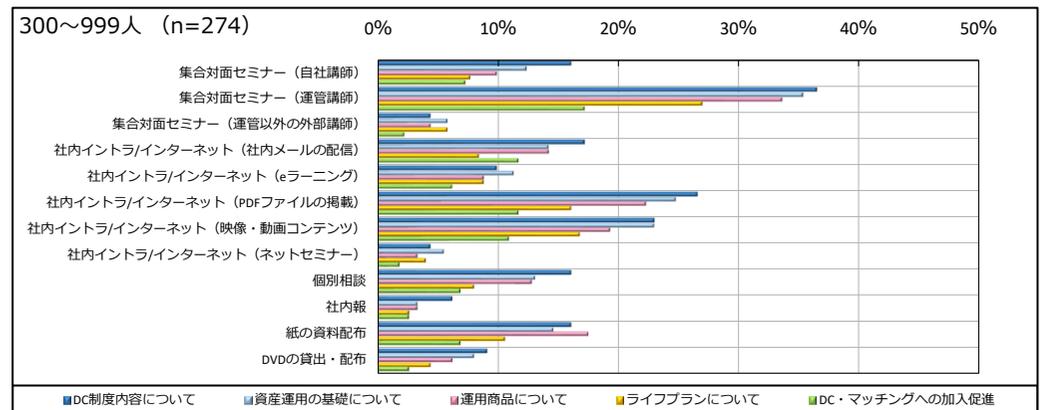
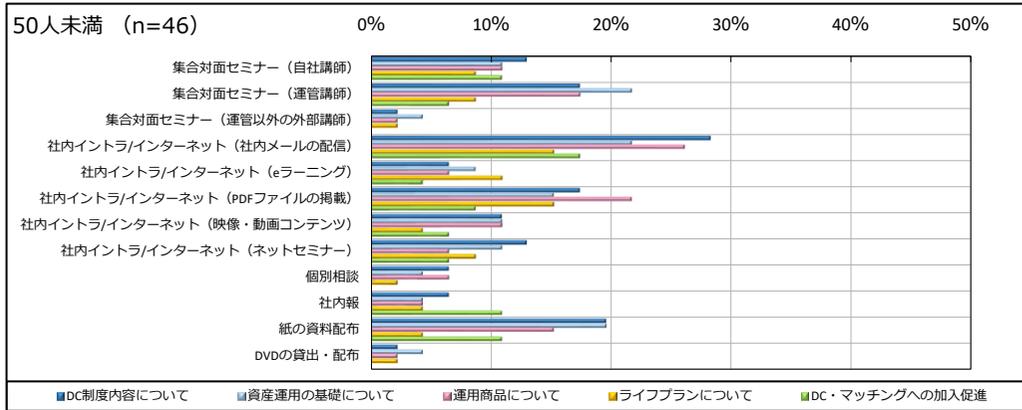
※「直近3年で継続投資教育を実施した」を選択した人のみ回答。

2020年：n=961 / 2021年：n=889



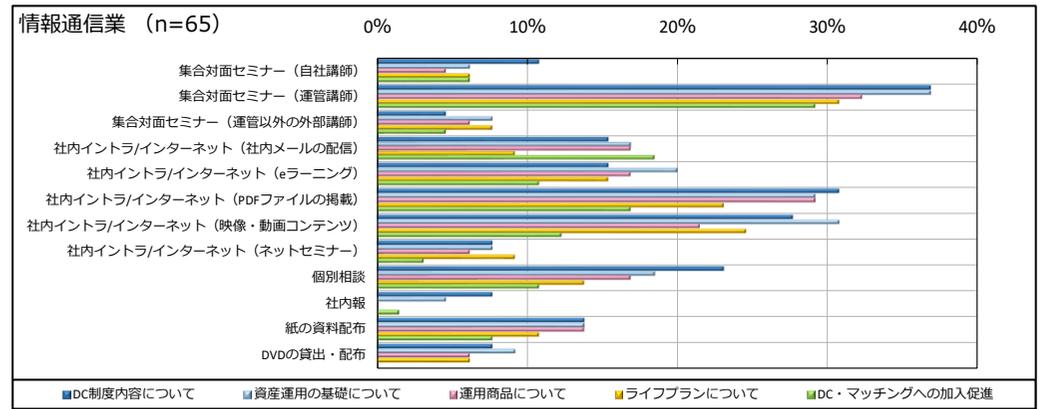
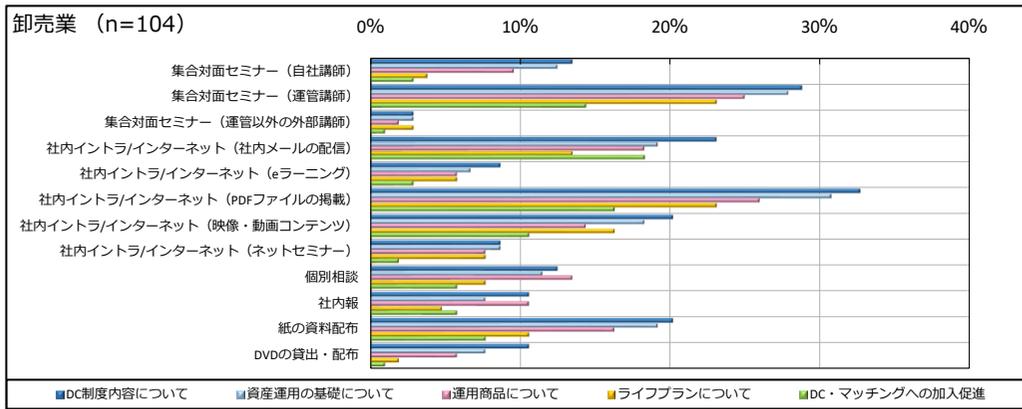
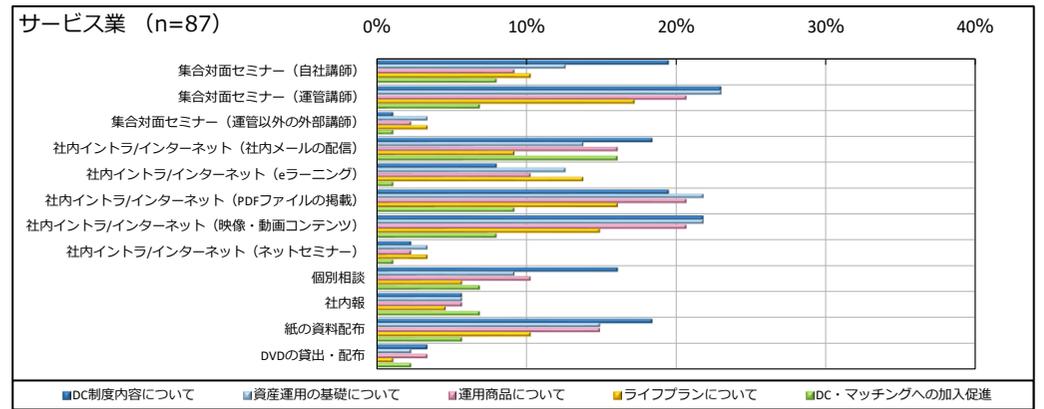
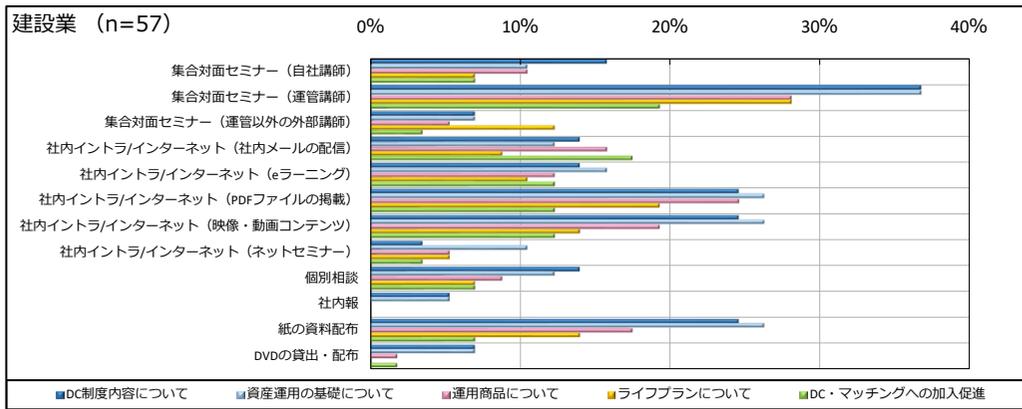
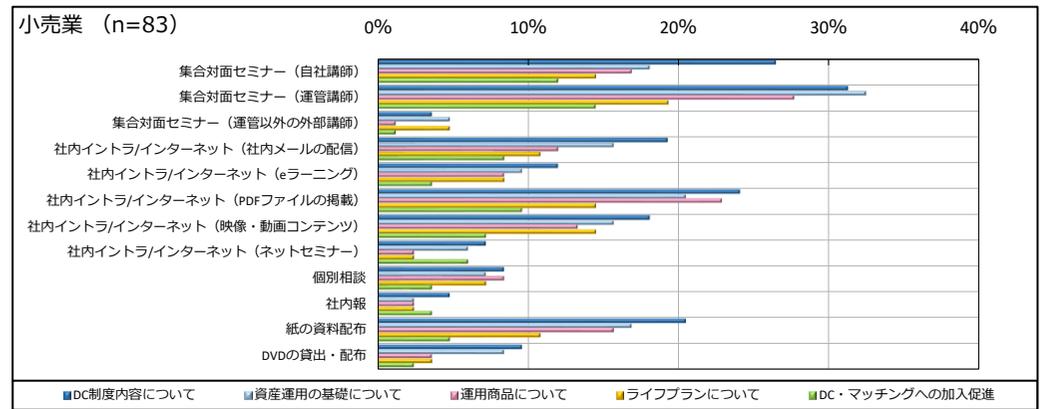
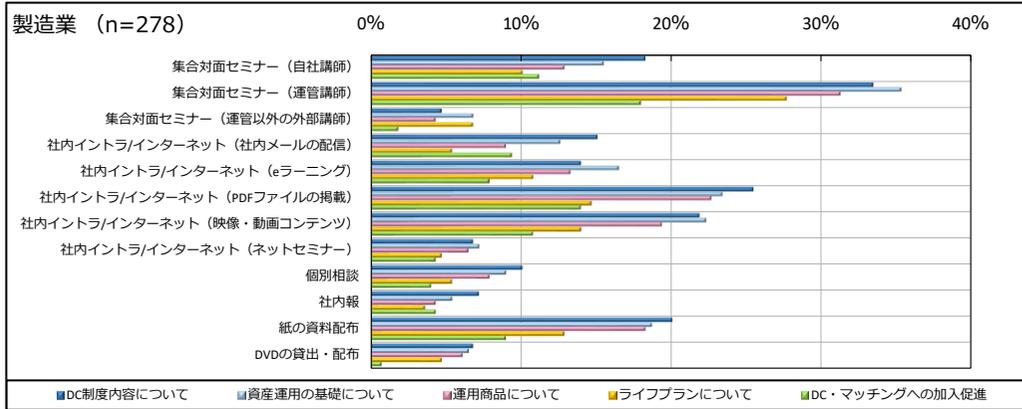
Q9-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (従業員数別)

※Q9で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



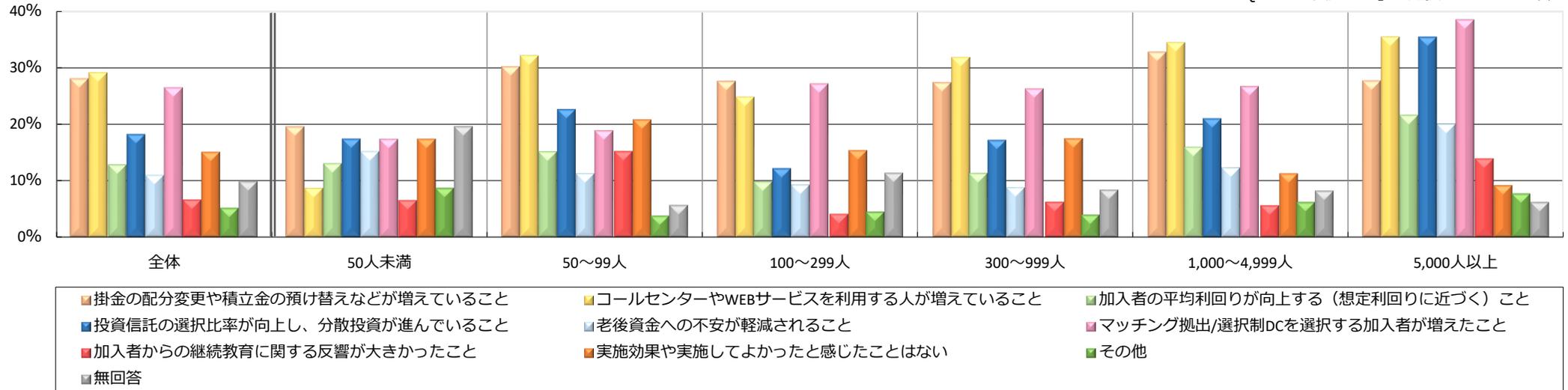
Q9-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (業種別)

※Q9で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



Q9-SQ3.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること (MA)

※Q9で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

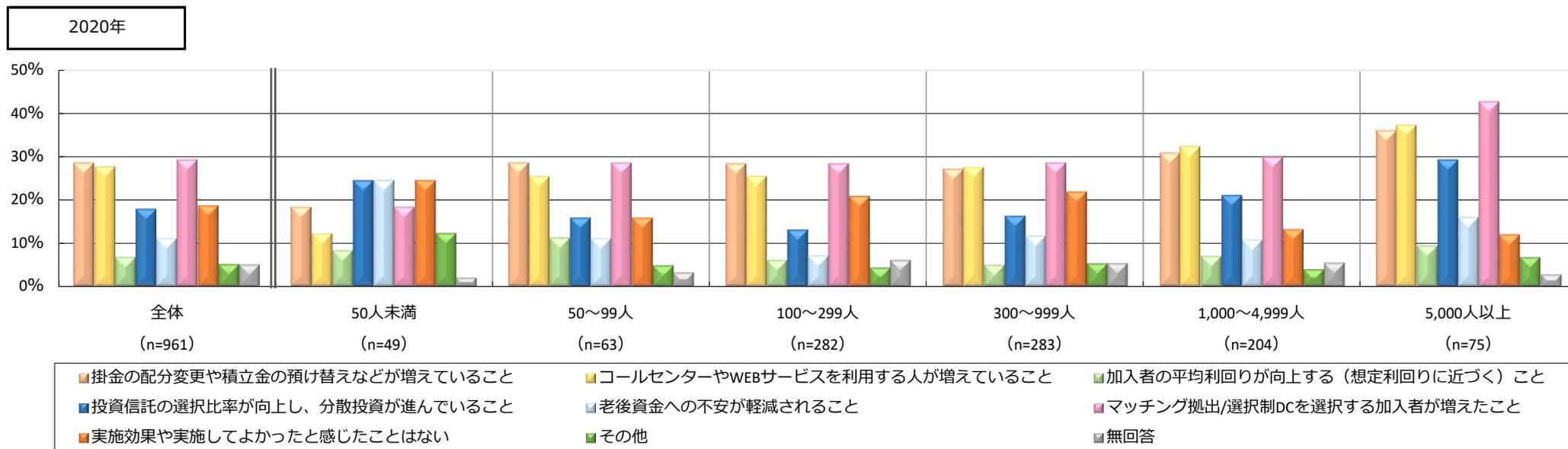
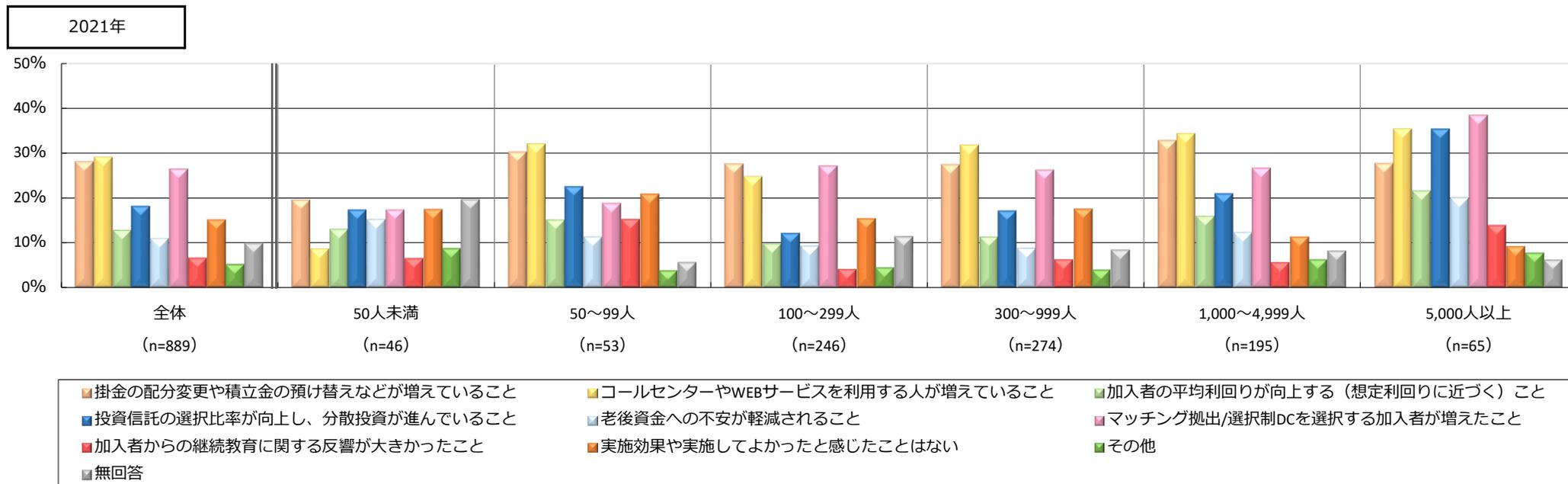


(%)

	社数	掛金の配分変更 や積立金の預け 替えなどが増え ていること	コールセンターや WEBサービスを 利用する人が増え ていること	加入者の平均利回 りが向上する(想 定利回りに近づ く)こと	投資信託の選択比 率が向上し、分散 投資が進んでいる こと	老後資金への不 安が軽減される こと	マッチング拠出/ 選択制DCを選択 する加入者が増 えたこと	加入者からの継 続教育に関する 反響が大きかつ たこと	実施効果や実施 してよかったと 感じたことはな い	その他	無回答	
全体	889	28.1	29.1	12.8	18.2	11.0	26.5	6.6	15.1	5.2	9.9	
従業員 数別	50人未満	46	19.6	8.7	13.0	17.4	15.2	17.4	6.5	17.4	8.7	19.6
	50~99人	53	30.2	32.1	15.1	22.6	11.3	18.9	15.1	20.8	3.8	5.7
	100~299人	246	27.6	24.8	9.8	12.2	9.3	27.2	4.1	15.4	4.5	11.4
	300~999人	274	27.4	31.8	11.3	17.2	8.8	26.3	6.2	17.5	4.0	8.4
	1,000~4,999人	195	32.8	34.4	15.9	21.0	12.3	26.7	5.6	11.3	6.2	8.2
	5,000人以上	65	27.7	35.4	21.5	35.4	20.0	38.5	13.8	9.2	7.7	6.2
導入時 期別	2001~2002年	27	25.9	22.2	11.1	18.5	7.4	33.3	-	7.4	7.4	14.8
	2003~2005年	156	34.0	32.7	19.2	21.8	12.2	34.0	8.3	14.1	5.1	8.3
	2006~2008年	143	37.1	38.5	16.1	25.9	9.1	25.9	11.2	9.1	7.7	8.4
	2009~2011年	161	24.2	33.5	13.7	14.3	9.3	29.8	6.8	17.4	3.1	6.2
	2012~2014年	84	35.7	32.1	11.9	25.0	13.1	29.8	4.8	8.3	3.6	10.7
	2015~2017年	159	22.6	21.4	10.1	16.4	9.4	21.4	5.0	24.5	4.4	8.2
	2018~2020年	115	21.7	23.5	7.8	11.3	14.8	20.9	6.1	14.8	6.1	12.2
2021年	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

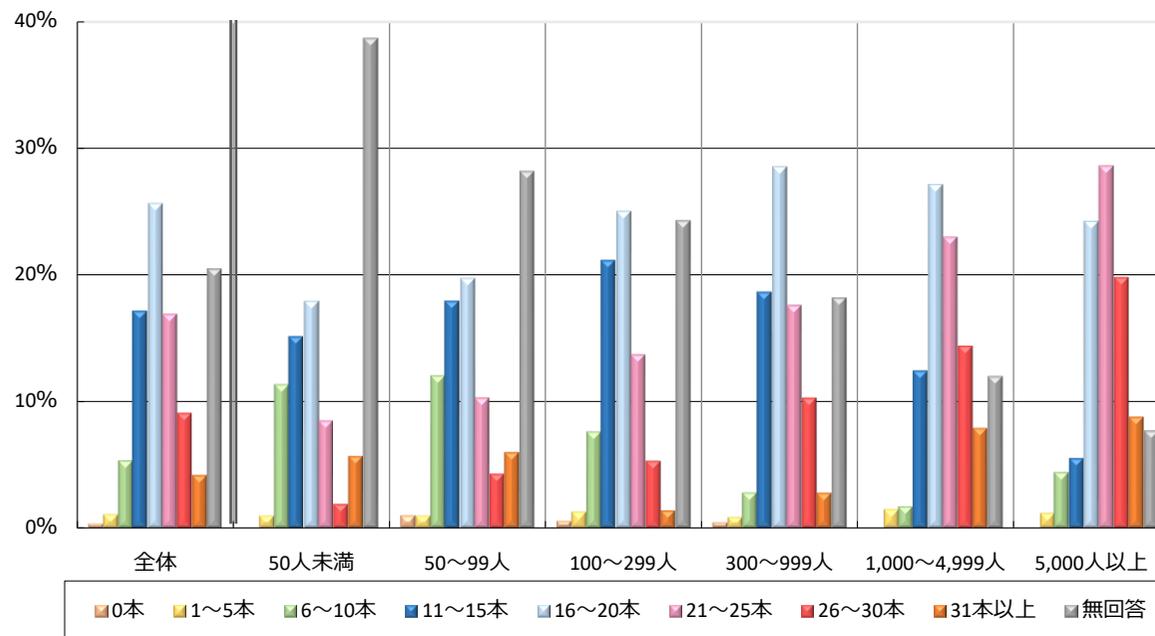
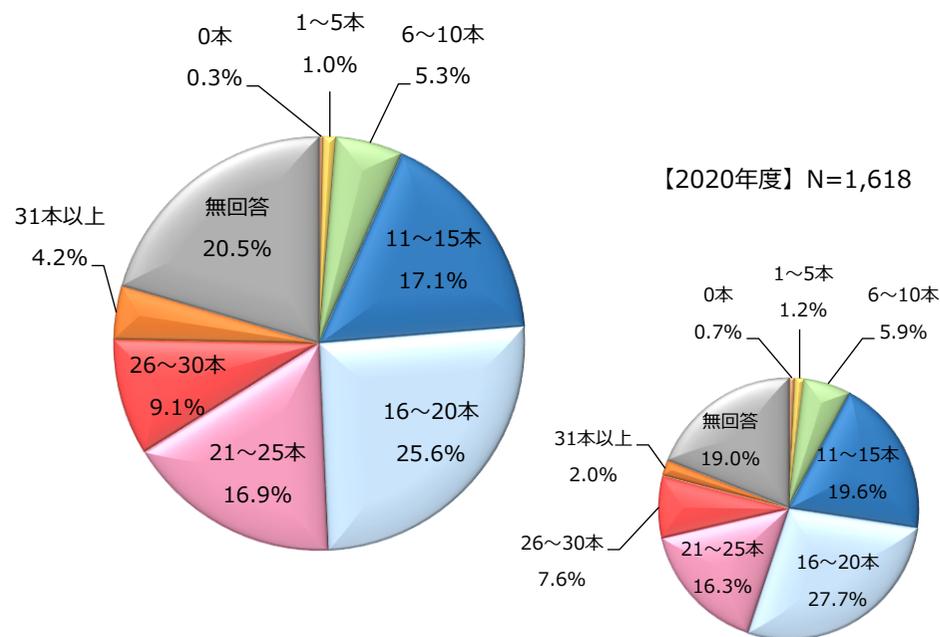
Q9-SQ3. 継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること (MA) (過年度比較)

※Q9で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



運用商品のプラン合計本数 (NA)

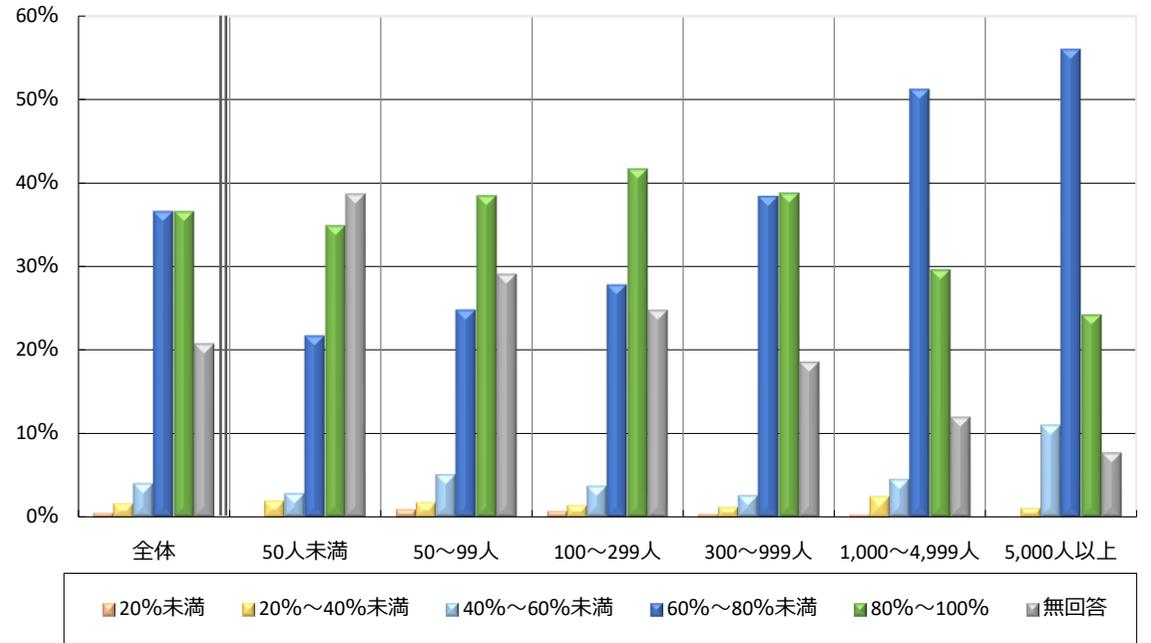
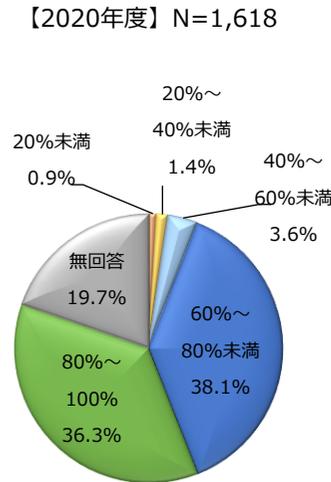
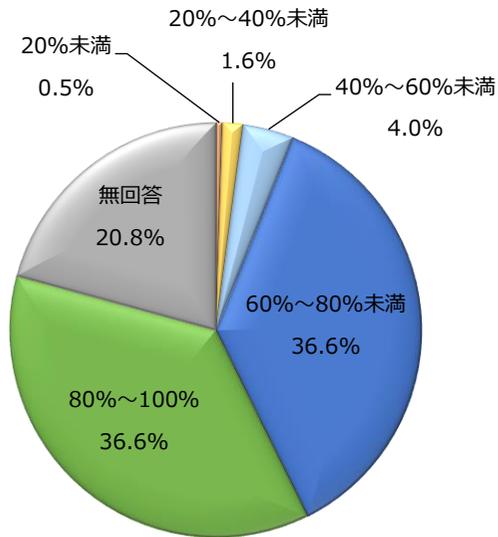
※Q11で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答	
全体	1,547	0.3	1.0	5.3	17.1	25.6	16.9	9.1	4.2	20.5	
従業員数別	50人未満	106	-	0.9	11.3	15.1	17.9	8.5	1.9	5.7	38.7
	50~99人	117	0.9	0.9	12.0	17.9	19.7	10.3	4.3	6.0	28.2
	100~299人	432	0.5	1.2	7.6	21.1	25.0	13.7	5.3	1.4	24.3
	300~999人	495	0.4	0.8	2.8	18.6	28.5	17.6	10.3	2.8	18.2
	1,000~4,999人	291	-	1.4	1.7	12.4	27.1	23.0	14.4	7.9	12.0
	5,000人以上	91	-	1.1	4.4	5.5	24.2	28.6	19.8	8.8	7.7
	導入時期別	2001~2002年	48	-	-	4.2	18.8	14.6	12.5	6.3	16.7
2003~2005年		250	0.4	0.8	6.0	16.4	27.6	19.2	10.0	4.0	15.6
2006~2008年		223	0.9	-	6.7	15.2	22.9	17.9	10.8	6.3	19.3
2009~2011年		246	-	1.6	3.7	22.4	29.3	15.4	10.6	3.3	13.8
2012~2014年		132	-	2.3	6.8	18.2	27.3	15.9	12.9	3.0	13.6
2015~2017年		276	0.4	0.4	4.3	22.8	29.0	15.6	6.5	1.8	19.2
2018~2020年		251	0.4	1.2	6.0	11.2	25.5	21.9	8.4	3.6	21.9
2021年	20	-	-	-	5.0	25.0	15.0	5.0	20.0	30.0	

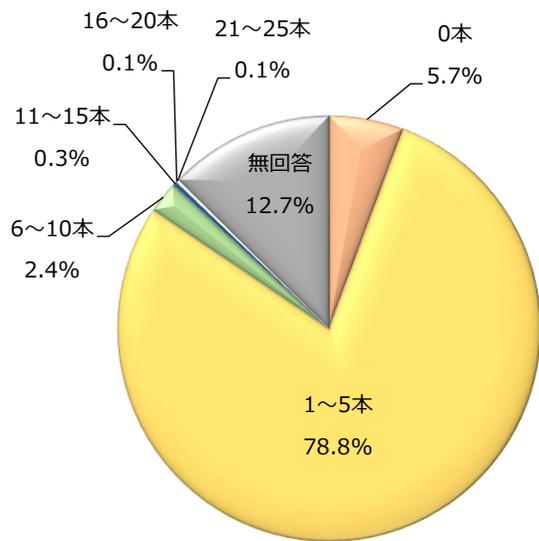
元本確保型以外のプランに占める割合 (%)

※Q11で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



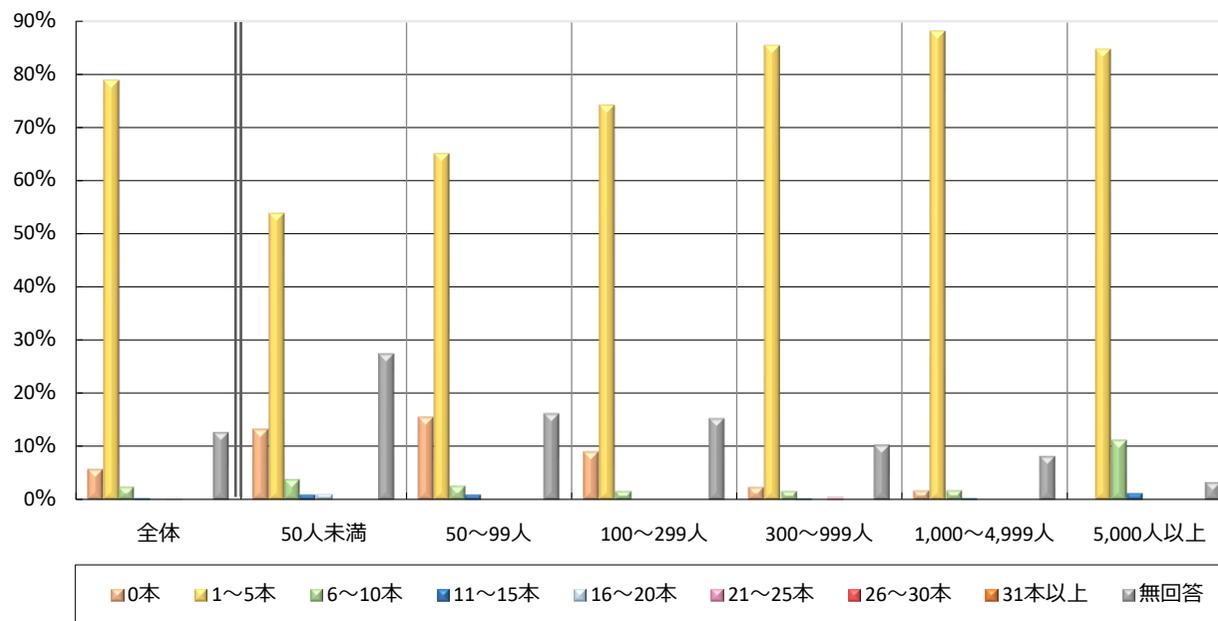
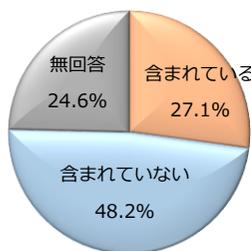
		社数	20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%~100%	無回答
全体		1,547	0.5	1.6	4.0	36.6	36.6	20.8
従業員数別	50人未満	106	-	1.9	2.8	21.7	34.9	38.7
	50~99人	117	0.9	1.7	5.1	24.8	38.5	29.1
	100~299人	432	0.7	1.4	3.7	27.8	41.7	24.8
	300~999人	495	0.4	1.2	2.6	38.4	38.8	18.6
	1,000~4,999人	291	0.3	2.4	4.5	51.2	29.6	12.0
	5,000人以上	91	-	1.1	11.0	56.0	24.2	7.7
	導入時期別	2001~2002年	48	-	2.1	4.2	22.9	43.8
2003~2005年		250	0.4	1.6	3.6	42.0	36.4	16.0
2006~2008年		223	-	0.4	4.0	35.4	39.9	20.2
2009~2011年		246	0.8	2.4	3.7	44.3	35.0	13.8
2012~2014年		132	2.3	2.3	6.8	44.7	30.3	13.6
2015~2017年		276	0.4	1.1	3.3	47.8	27.9	19.6
2018~2020年		251	-	2.4	2.8	20.7	51.8	22.3
2021年		20	-	-	15.0	-	55.0	30.0

Q11.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）



【指定運用方法の設定商品】

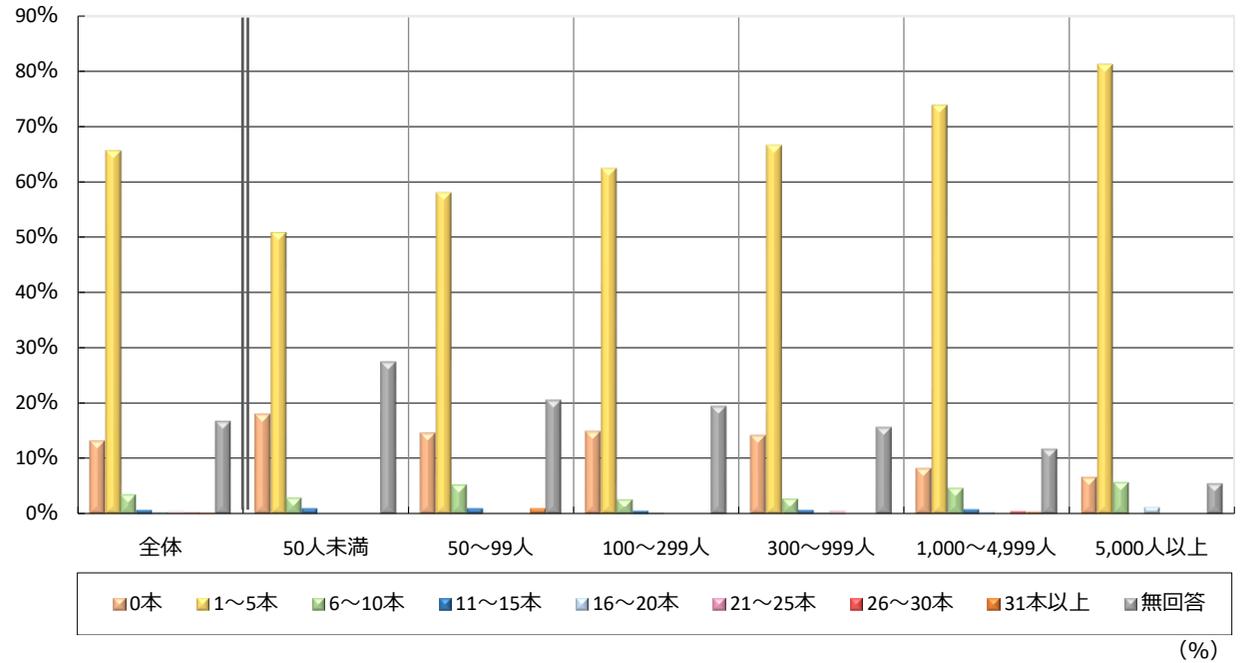
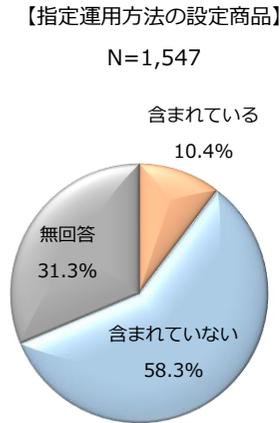
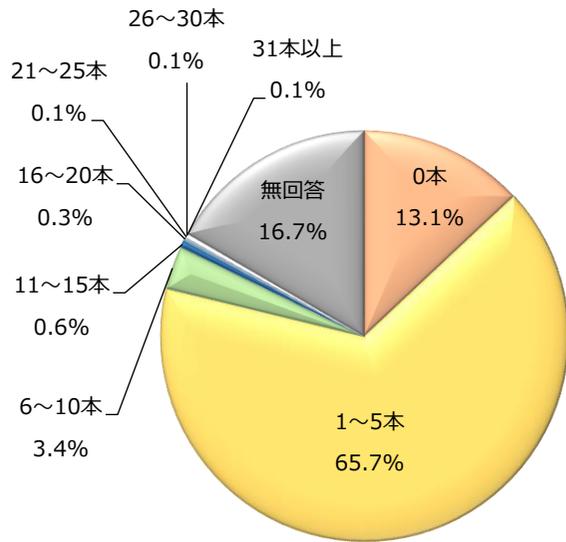
N=1,547



(%)

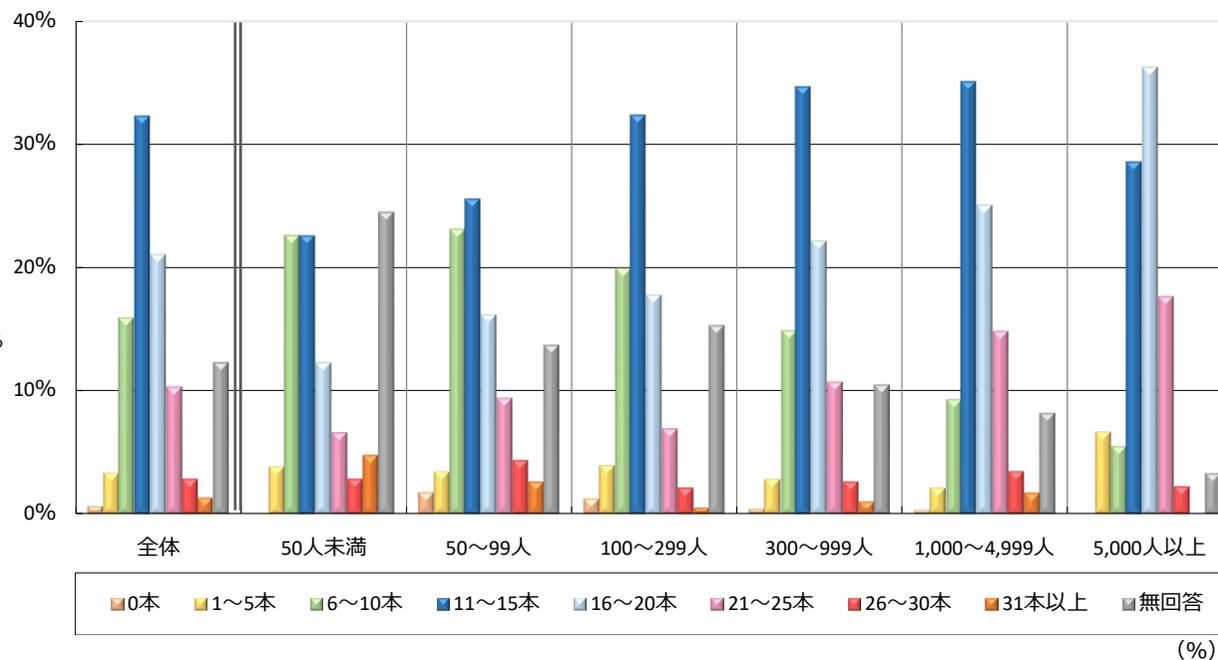
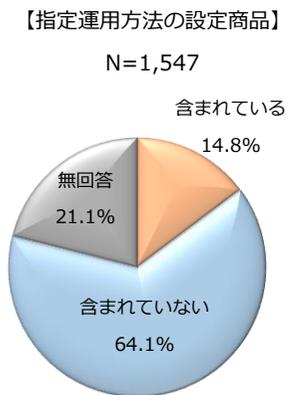
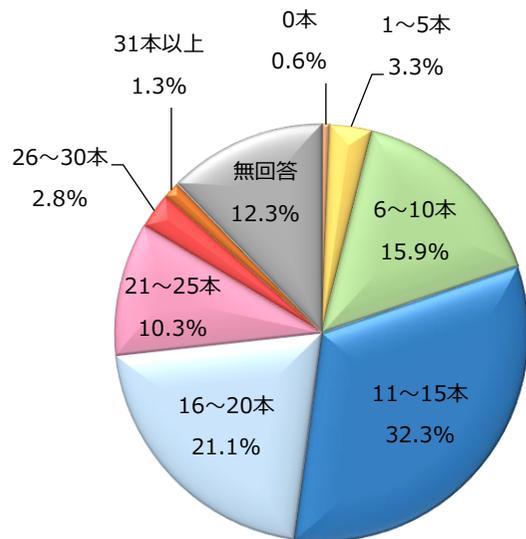
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,547	5.7	78.8	2.4	0.3	0.1	0.1	-	-	12.7
従業員数別	50人未満	106	13.2	53.8	3.8	0.9	0.9	-	-	27.4
	50~99人	117	15.4	65.0	2.6	0.9	-	-	-	16.2
	100~299人	432	9.0	74.1	1.6	-	-	-	-	15.3
	300~999人	495	2.4	85.3	1.6	0.2	-	0.2	-	10.3
	1,000~4,999人	291	1.7	88.0	1.7	0.3	-	-	-	8.2
	5,000人以上	91	-	84.6	11.0	1.1	-	-	-	3.3
	導入時期別	2001~2002年	48	6.3	66.7	4.2	-	-	-	-
2003~2005年		250	6.8	82.0	3.6	-	-	-	-	7.6
2006~2008年		223	8.5	80.3	1.3	-	-	-	-	9.9
2009~2011年		246	5.7	82.5	2.0	-	-	0.4	-	9.3
2012~2014年		132	6.1	79.5	5.3	0.8	-	-	-	8.3
2015~2017年		276	3.6	85.1	2.5	-	0.4	-	-	8.3
2018~2020年		251	4.4	78.1	1.6	0.8	-	-	-	15.1
2021年		20	10.0	70.0	-	5.0	-	-	-	15.0

Q11.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）



	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,547	13.1	65.7	3.4	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	16.7
従業員数別	50人未満	106	17.9	50.9	2.8	0.9	-	-	-	27.4
	50~99人	117	14.5	58.1	5.1	0.9	-	-	0.9	20.5
	100~299人	432	14.8	62.5	2.5	0.5	0.2	-	-	19.4
	300~999人	495	14.1	66.7	2.6	0.6	0.2	0.2	-	15.6
	1,000~4,999人	291	8.2	73.9	4.5	0.7	0.3	-	0.3	11.7
	5,000人以上	91	6.6	81.3	5.5	-	1.1	-	-	5.5
導入時期別	2001~2002年	48	14.6	54.2	6.3	-	-	-	2.1	22.9
	2003~2005年	250	11.6	70.0	4.0	1.6	0.8	-	-	12.0
	2006~2008年	223	9.4	74.0	3.1	0.4	-	-	-	13.0
	2009~2011年	246	12.6	74.0	2.4	-	-	-	-	11.0
	2012~2014年	132	14.4	69.7	4.5	-	-	-	-	11.4
	2015~2017年	276	11.2	69.2	2.9	0.4	0.4	0.4	0.4	15.2
	2018~2020年	251	19.5	57.4	2.0	1.2	-	-	0.4	19.5
	2021年	20	15.0	45.0	15.0	-	5.0	-	-	20.0

Q11.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数 (NA)

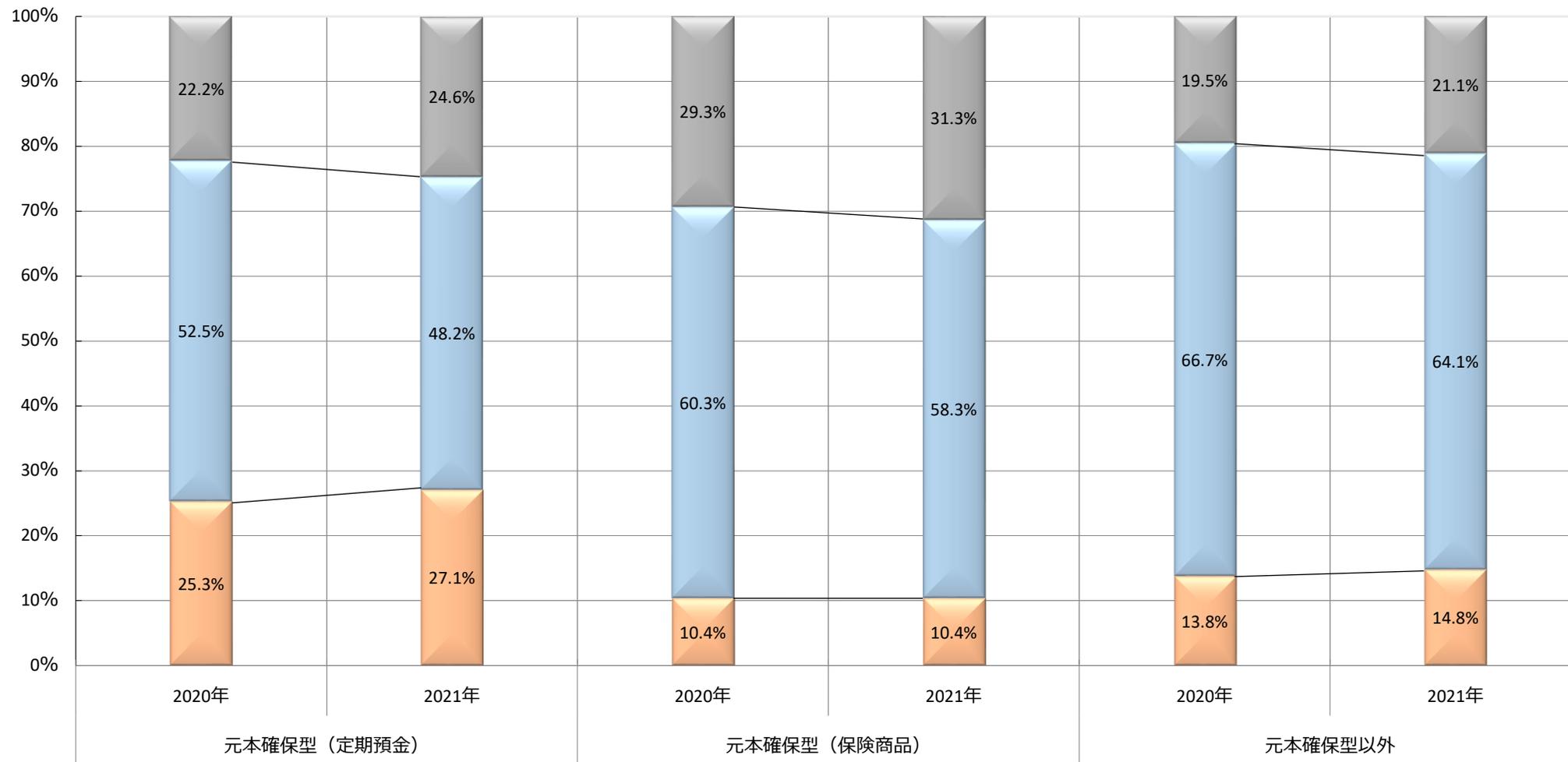


		社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体		1,547	0.6	3.3	15.9	32.3	21.1	10.3	2.8	1.3	12.3
従業員数別	50人未満	106	-	3.8	22.6	22.6	12.3	6.6	2.8	4.7	24.5
	50~99人	117	1.7	3.4	23.1	25.6	16.2	9.4	4.3	2.6	13.7
	100~299人	432	1.2	3.9	19.9	32.4	17.8	6.9	2.1	0.5	15.3
	300~999人	495	0.4	2.8	14.9	34.7	22.2	10.7	2.6	1.0	10.5
	1,000~4,999人	291	0.3	2.1	9.3	35.1	25.1	14.8	3.4	1.7	8.2
	5,000人以上	91	-	6.6	5.5	28.6	36.3	17.6	2.2	-	3.3
	導入時期別	2001~2002年	48	-	4.2	12.5	18.8	18.8	8.3	8.3	10.4
2003~2005年		250	0.8	4.0	16.4	36.0	20.4	12.0	2.0	0.4	8.0
2006~2008年		223	0.9	2.2	17.9	32.3	19.7	13.9	3.1	1.8	8.1
2009~2011年		246	0.4	4.5	15.4	39.4	20.7	8.9	2.8	0.4	7.3
2012~2014年		132	2.3	3.0	21.2	32.6	21.2	10.6	1.5	-	7.6
2015~2017年		276	0.4	2.2	18.5	40.2	18.5	7.2	1.1	0.7	11.2
2018~2020年		251	0.4	4.0	9.2	22.7	29.9	11.6	5.2	1.2	15.9
2021年	20	-	-	10.0	25.0	20.0	15.0	-	10.0	20.0	

指定運用方法の設定商品（SA）（過年度比較）

2020年：N=1,618

2021年：N=1,547

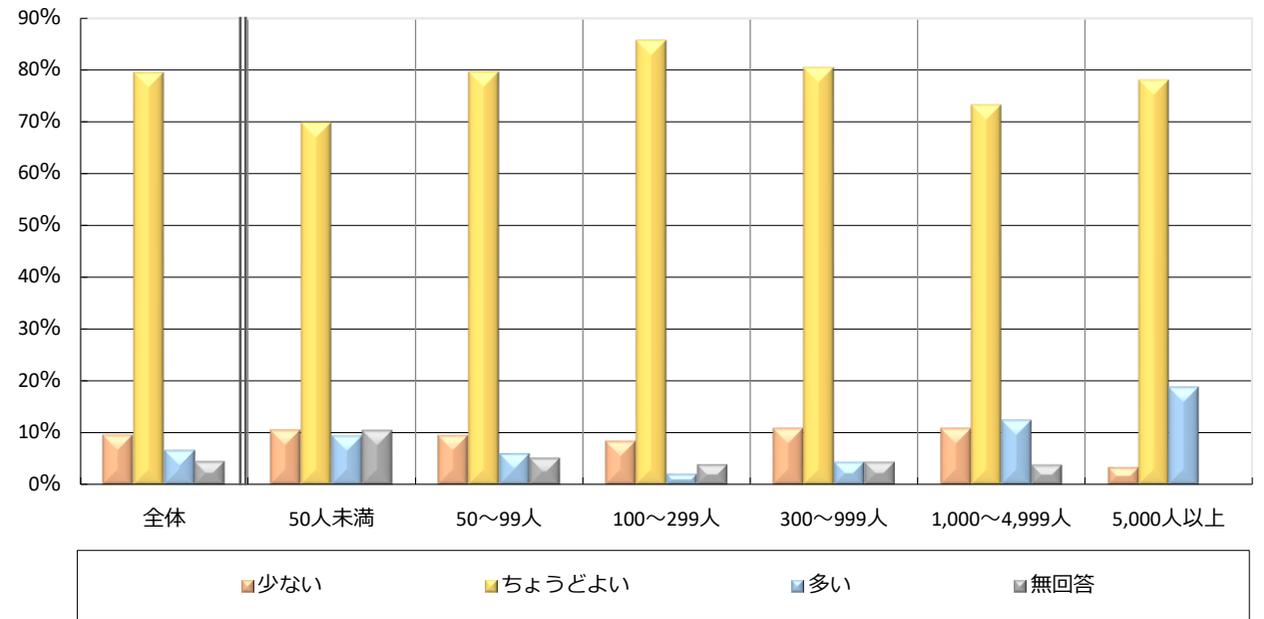
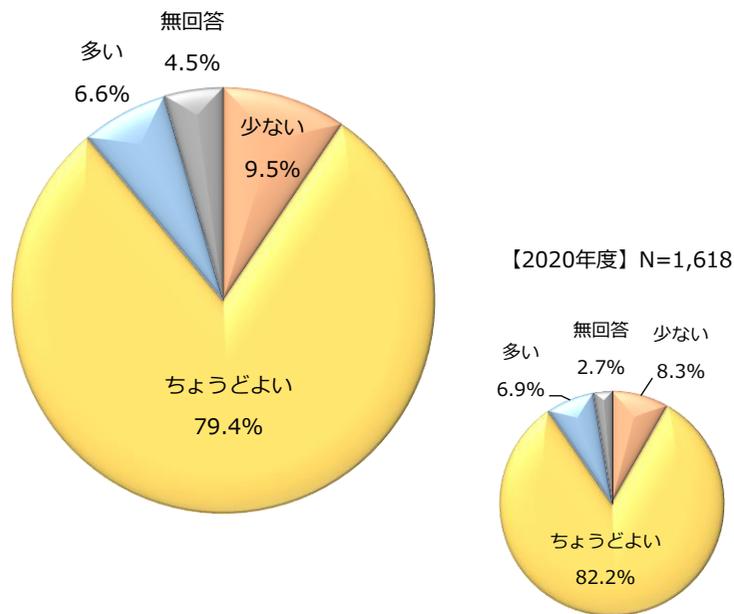


■ 指定運用方法が含まれている

■ 指定運用方法が含まれていない

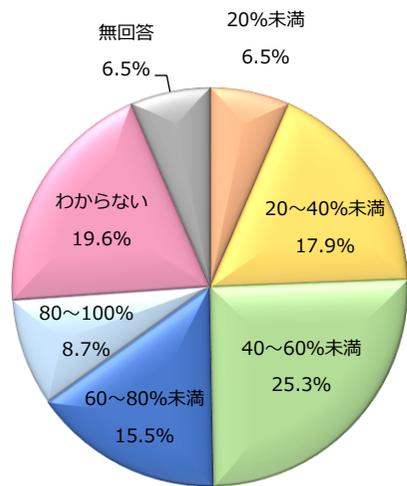
■ 無回答

Q12.現在の採用本数についての考え (SA)

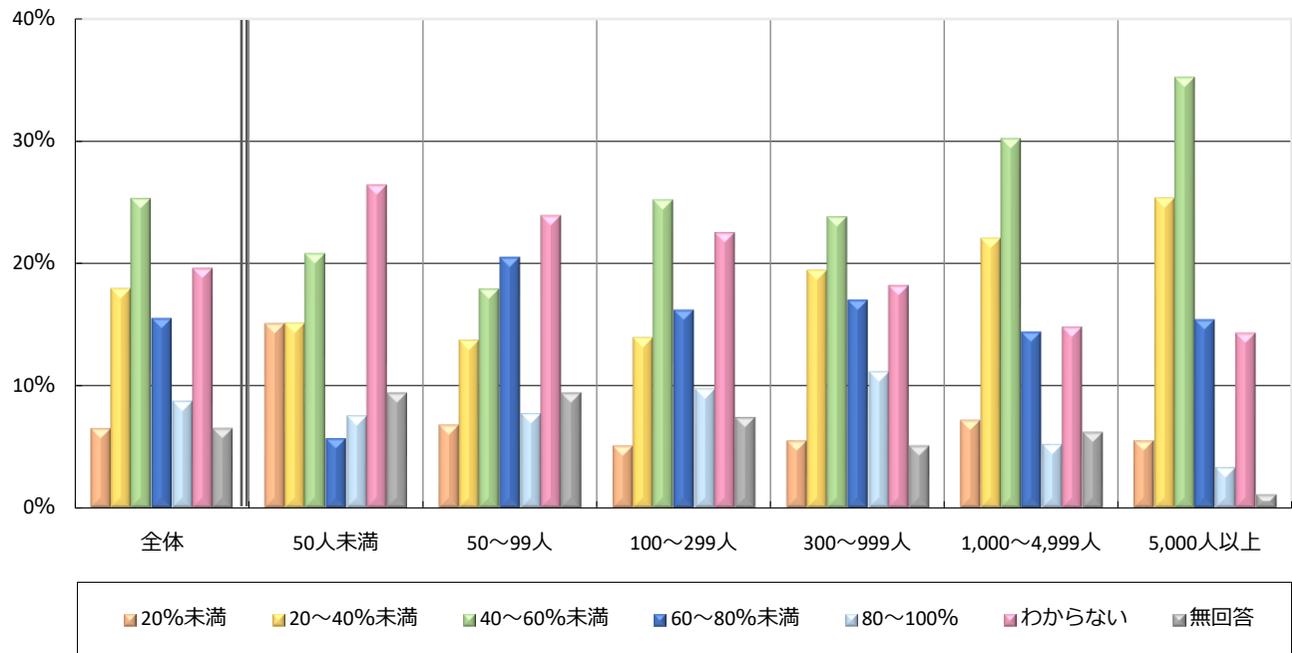
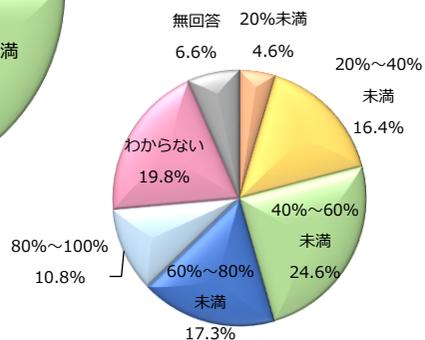


	社数	少ない	ちょうどよい	多い	無回答	
全体	1,547	9.5	79.4	6.6	4.5	
従業員数別	50人未満	106	10.4	69.8	9.4	10.4
	50~99人	117	9.4	79.5	6.0	5.1
	100~299人	432	8.3	85.6	2.1	3.9
	300~999人	495	10.7	80.4	4.4	4.4
	1,000~4,999人	291	10.7	73.2	12.4	3.8
	5,000人以上	91	3.3	78.0	18.7	-
	導入時期別	2001~2002年	48	10.4	62.5	22.9
2003~2005年		250	10.4	76.4	10.4	2.8
2006~2008年		223	9.9	79.4	8.5	2.2
2009~2011年		246	8.9	79.7	7.3	4.1
2012~2014年		132	9.8	81.8	6.1	2.3
2015~2017年		276	8.0	83.0	4.3	4.7
2018~2020年		251	8.0	85.7	1.2	5.2
2021年		20	15.0	75.0	5.0	5.0

Q13.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金額を基準とした場合（SA）



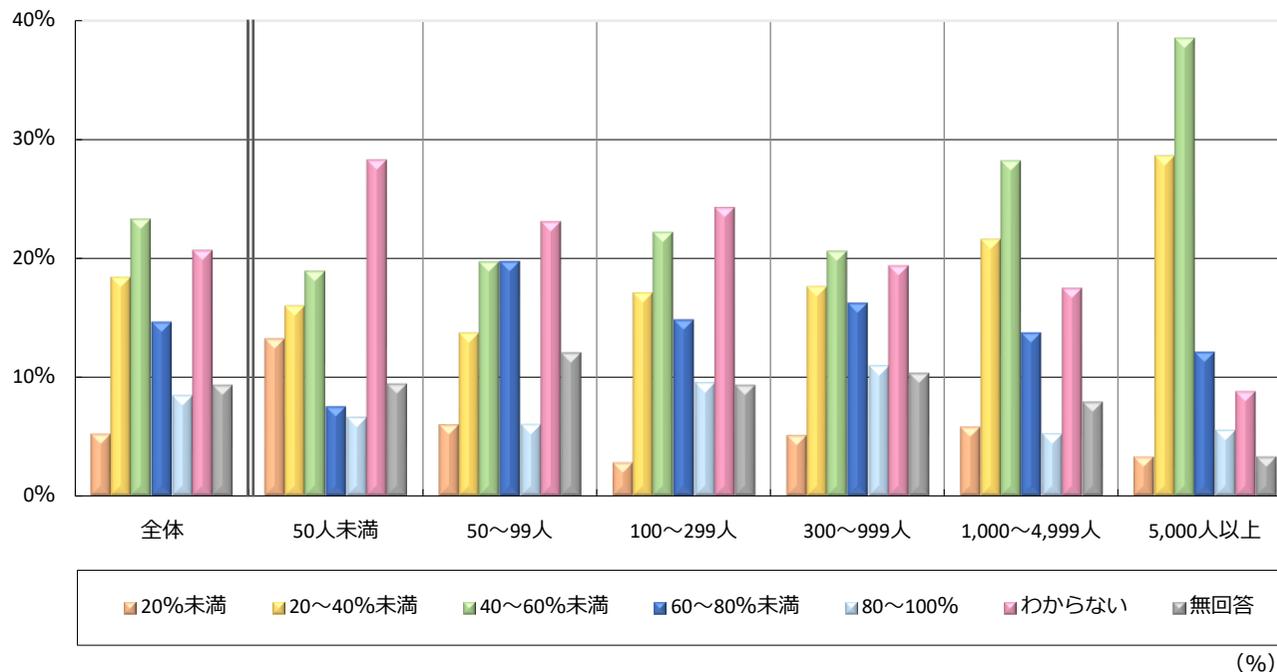
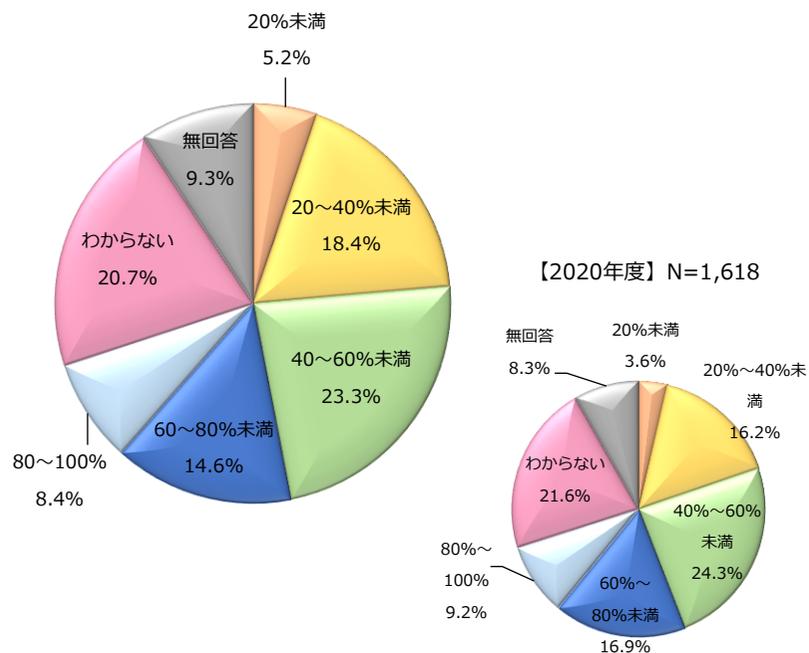
【2020年度】N=1,618



(%)

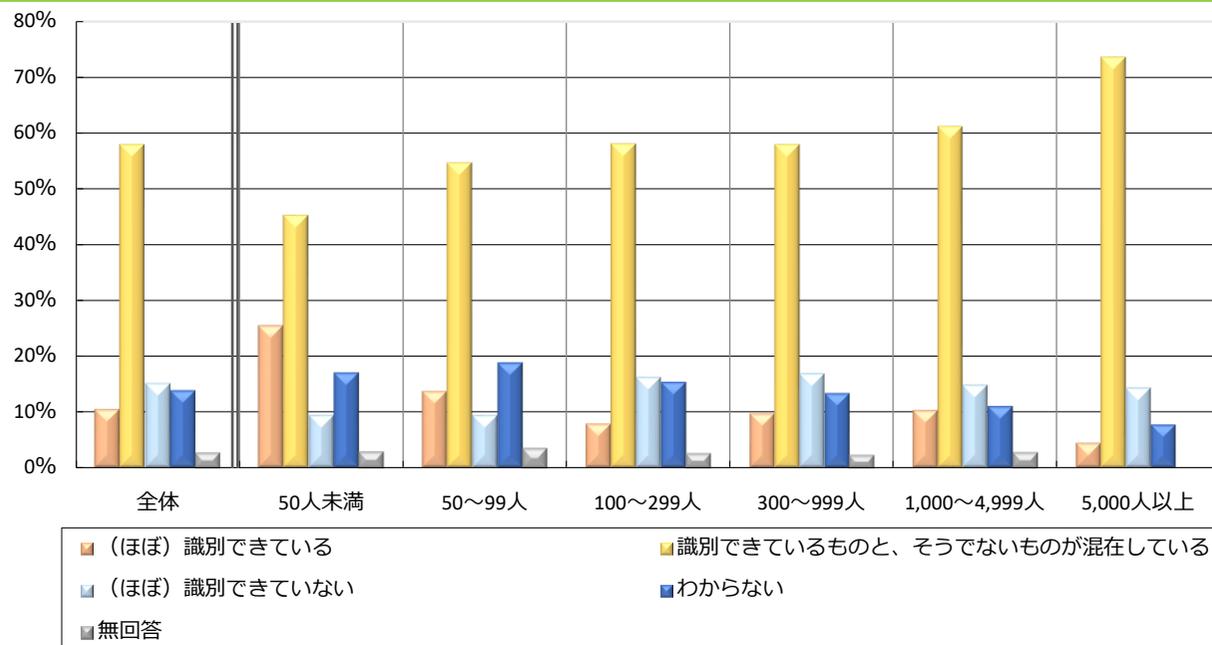
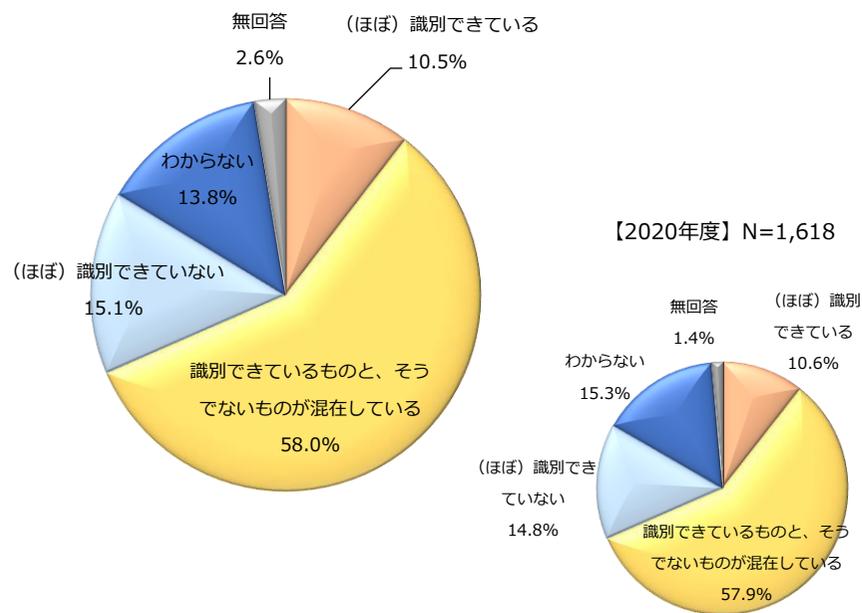
	社数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%	わからない	無回答	
全体	1,547	6.5	17.9	25.3	15.5	8.7	19.6	6.5	
従業員数別	50人未満	106	15.1	15.1	20.8	5.7	7.5	26.4	9.4
	50~99人	117	6.8	13.7	17.9	20.5	7.7	23.9	9.4
	100~299人	432	5.1	13.9	25.2	16.2	9.7	22.5	7.4
	300~999人	495	5.5	19.4	23.8	17.0	11.1	18.2	5.1
	1,000~4,999人	291	7.2	22.0	30.2	14.4	5.2	14.8	6.2
	5,000人以上	91	5.5	25.3	35.2	15.4	3.3	14.3	1.1
導入時期別	2001~2002年	48	6.3	16.7	31.3	12.5	2.1	22.9	8.3
	2003~2005年	250	2.8	16.4	35.2	16.0	6.8	19.2	3.6
	2006~2008年	223	6.3	19.3	29.6	18.8	7.2	15.2	3.6
	2009~2011年	246	4.1	16.3	31.7	16.7	9.3	16.3	5.7
	2012~2014年	132	6.1	22.0	15.2	22.0	12.1	19.7	3.0
	2015~2017年	276	6.9	16.7	20.3	18.1	15.2	17.4	5.4
	2018~2020年	251	12.7	23.9	19.5	8.4	3.2	24.7	7.6
	2021年	20	10.0	20.0	15.0	10.0	5.0	35.0	5.0

Q13.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高を基準とした場合 (SA)



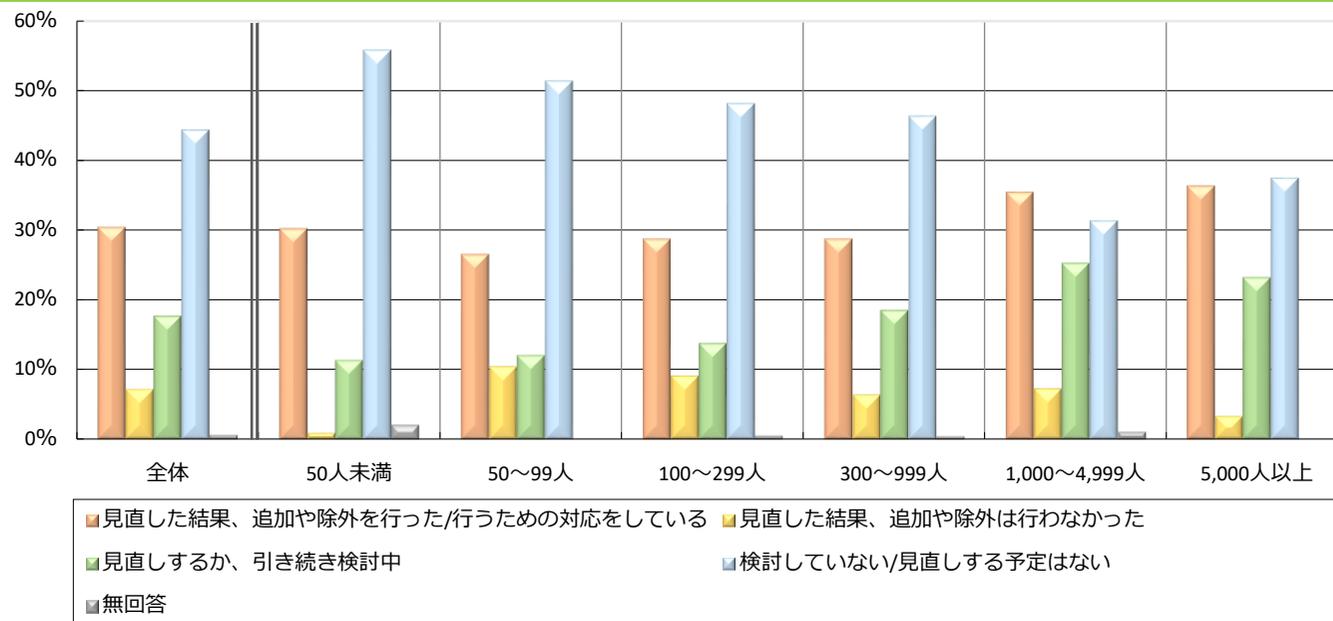
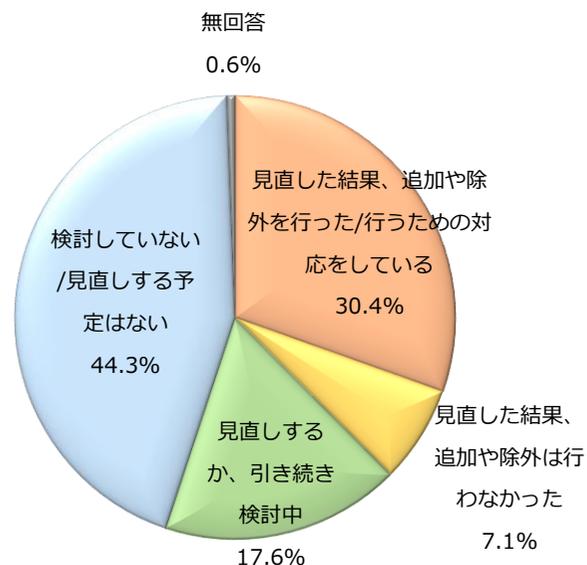
	社数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%	わからない	無回答
全体	1,547	5.2	18.4	23.3	14.6	8.4	20.7	9.3
従業員数別	50人未満	106	13.2	16.0	18.9	7.5	28.3	9.4
	50~99人	117	6.0	13.7	19.7	19.7	6.0	23.1
	100~299人	432	2.8	17.1	22.2	14.8	9.5	24.3
	300~999人	495	5.1	17.6	20.6	16.2	10.9	19.4
	1,000~4,999人	291	5.8	21.6	28.2	13.7	5.2	17.5
	5,000人以上	91	3.3	28.6	38.5	12.1	5.5	8.8
導入時期別	2001~2002年	48	6.3	18.8	29.2	18.8	2.1	16.7
	2003~2005年	250	2.8	16.4	34.0	15.2	6.8	19.6
	2006~2008年	223	4.9	20.2	30.0	17.9	6.7	15.2
	2009~2011年	246	3.3	17.5	27.2	17.5	10.2	16.7
	2012~2014年	132	0.8	23.5	16.7	22.0	9.8	20.5
	2015~2017年	276	4.7	19.2	17.8	15.6	14.5	19.2
	2018~2020年	251	11.6	20.7	17.1	7.6	4.0	27.5
	2021年	20	10.0	25.0	5.0	5.0	5.0	40.0

Q14.加入者の運用商品特性の理解・識別度 (SA)



	社数	(ほぼ) 識別できている	識別できているものと、そうでないものが混在している	(ほぼ) 識別できていない	わからない	無回答	
全体	1,547	10.5	58.0	15.1	13.8	2.6	
従業員数別	50人未満	106	25.5	45.3	9.4	17.0	2.8
	50~99人	117	13.7	54.7	9.4	18.8	3.4
	100~299人	432	7.9	58.1	16.2	15.3	2.5
	300~999人	495	9.7	58.0	16.8	13.3	2.2
	1,000~4,999人	291	10.3	61.2	14.8	11.0	2.7
	5,000人以上	91	4.4	73.6	14.3	7.7	-
導入時期別	2001~2002年	48	12.5	58.3	10.4	14.6	4.2
	2003~2005年	250	9.2	66.8	10.0	12.8	1.2
	2006~2008年	223	7.6	59.6	17.0	14.3	1.3
	2009~2011年	246	8.1	64.2	15.9	10.6	1.2
	2012~2014年	132	12.1	57.6	14.4	15.2	0.8
	2015~2017年	276	12.7	55.1	18.5	12.7	1.1
	2018~2020年	251	12.7	53.4	13.5	17.1	3.2
	2021年	20	5.0	55.0	15.0	20.0	5.0

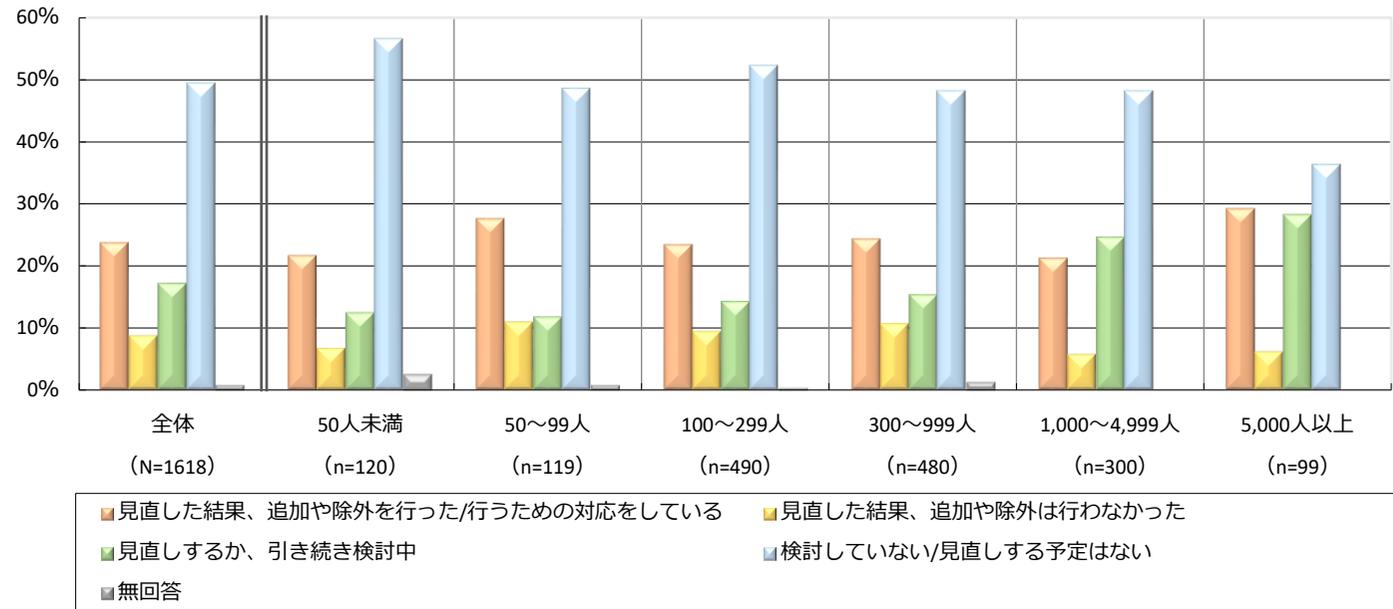
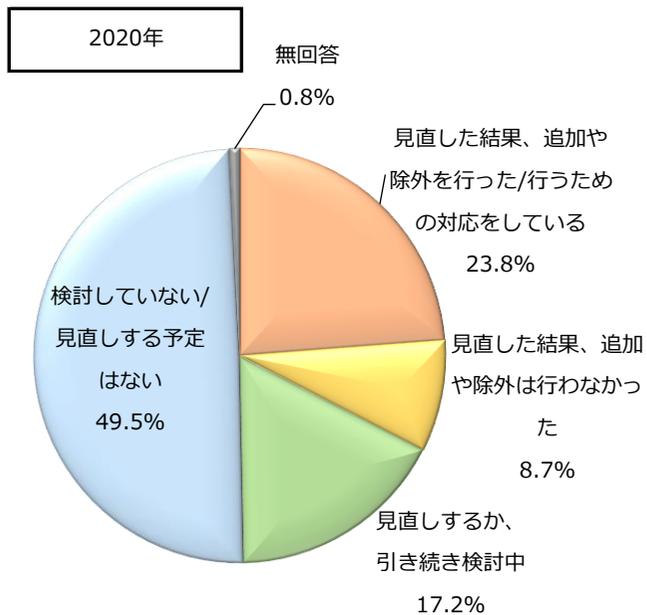
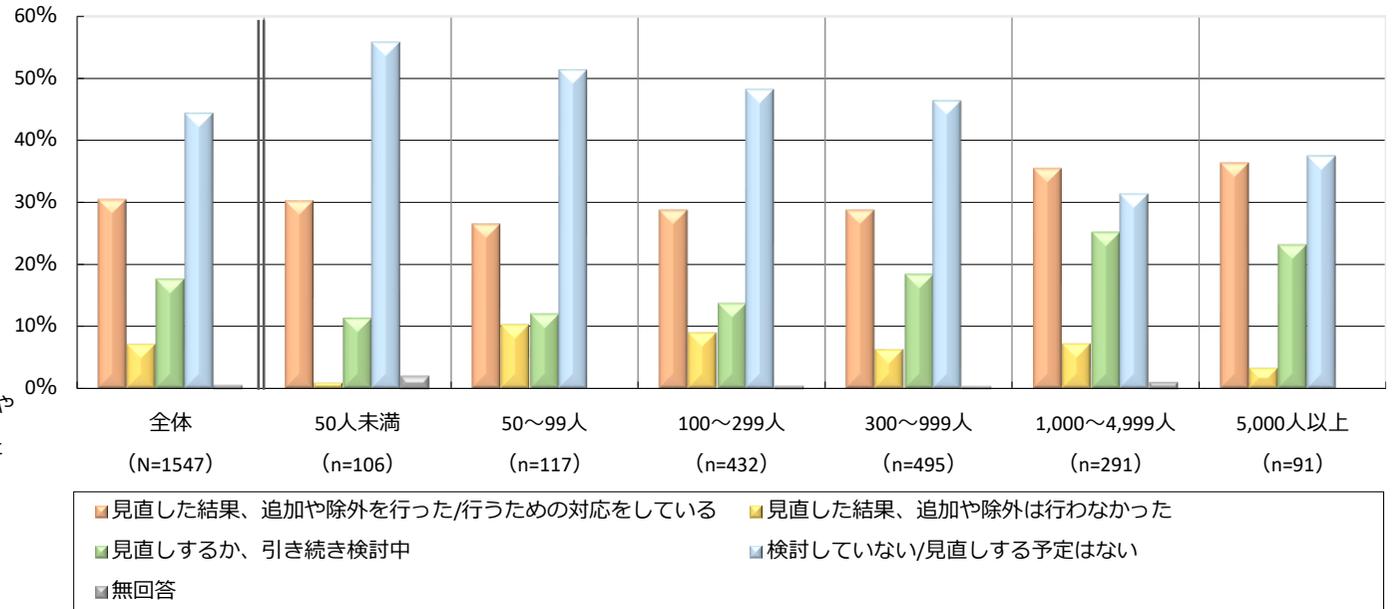
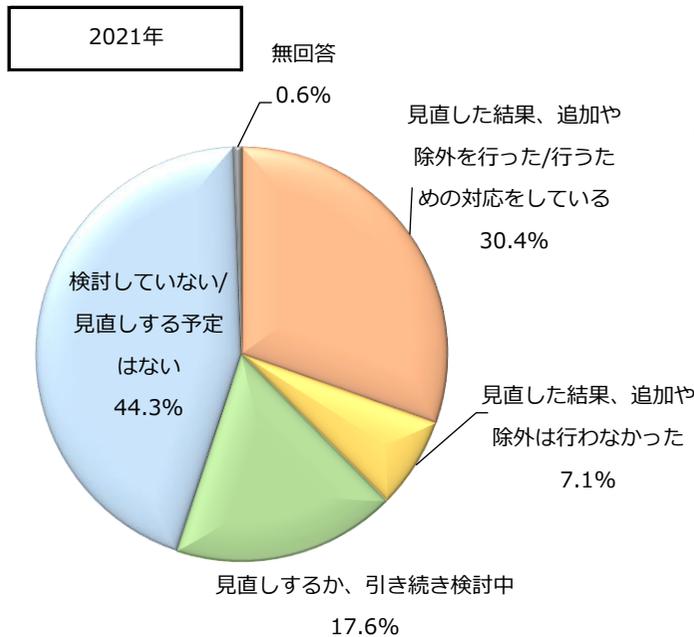
Q15.2018年5月改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し (SA)



(%)

	社数	見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている	見直した結果、追加や除外は行わなかった	見直しするか、引き続き検討中	検討していない/見直しする予定はない	無回答	
全体	1,547	30.4	7.1	17.6	44.3	0.6	
従業員数別	50人未満	106	30.2	0.9	11.3	55.7	1.9
	50~99人	117	26.5	10.3	12.0	51.3	-
	100~299人	432	28.7	9.0	13.7	48.1	0.5
	300~999人	495	28.7	6.3	18.4	46.3	0.4
	1,000~4,999人	291	35.4	7.2	25.1	31.3	1.0
	5,000人以上	91	36.3	3.3	23.1	37.4	-
導入時期別	2001~2002年	48	50.0	2.1	14.6	31.3	2.1
	2003~2005年	250	34.8	6.8	17.2	41.2	-
	2006~2008年	223	40.8	9.0	16.6	32.7	0.9
	2009~2011年	246	35.4	8.9	19.9	35.4	0.4
	2012~2014年	132	35.6	10.6	17.4	36.4	-
	2015~2017年	276	26.4	7.2	19.6	46.4	0.4
	2018~2020年	251	13.5	4.4	16.3	64.9	0.8
2021年	20	5.0	-	10.0	80.0	5.0	

Q15.2018年5月改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し（SA）（過年度比較）



Q15-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）

※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

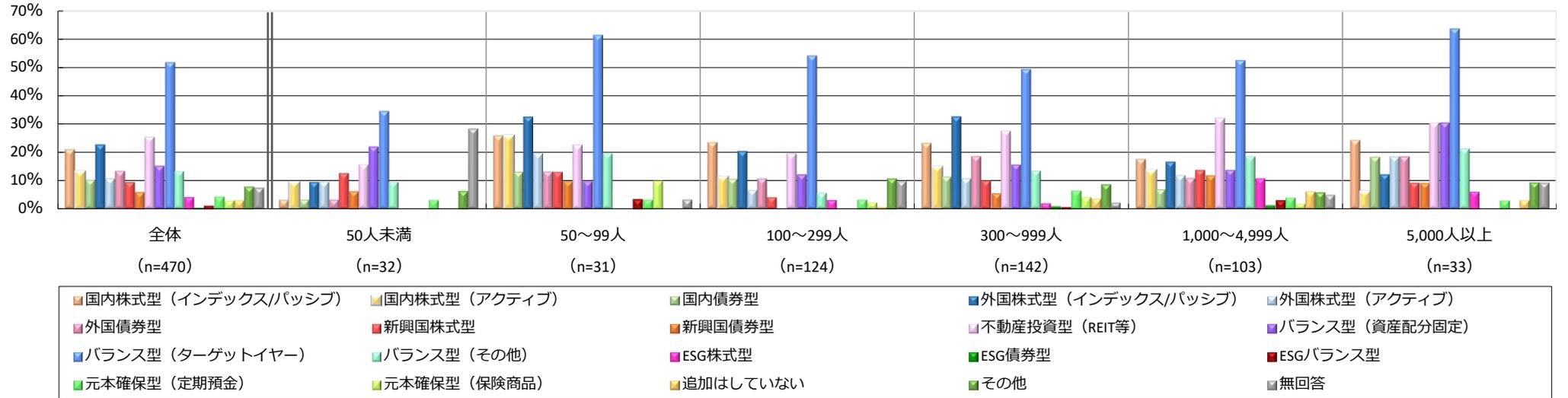
(%)

	社数	国内株式型 （インデックス/ パッシブ）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	外国株式型 （インデックス/ パッシブ）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 （REIT等）	バランス型 （資産配分固定）	バランス型 （ターゲットイヤー）	バランス型 （その他）	ESG株式型	ESG債券型	ESGバランス型	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	追加はしていない	その他	無回答	
全体	470	20.9	13.2	10.2	22.6	10.6	13.2	9.4	6.0	25.3	15.1	51.7	13.2	4.3	0.4	1.1	4.3	3.0	3.0	7.7	7.4	
従業員数別	50人未満	32	3.1	9.4	3.1	9.4	9.4	3.1	12.5	6.3	15.6	21.9	34.4	9.4	-	-	-	3.1	-	-	6.3	28.1
	50～99人	31	25.8	25.8	12.9	32.3	19.4	12.9	12.9	9.7	22.6	9.7	61.3	19.4	-	-	3.2	3.2	9.7	-	-	3.2
	100～299人	124	23.4	11.3	10.5	20.2	6.5	10.5	4.0	-	19.4	12.1	54.0	5.6	3.2	-	-	3.2	2.4	0.8	10.5	9.7
	300～999人	142	23.2	14.8	11.3	32.4	10.6	18.3	9.9	5.6	27.5	15.5	49.3	13.4	2.1	0.7	0.7	6.3	4.2	3.5	8.5	2.1
	1,000～4,999人	103	17.5	13.6	6.8	16.5	11.7	10.7	13.6	11.7	32.0	13.6	52.4	18.4	10.7	1.0	2.9	3.9	1.9	5.8	5.8	4.9
	5,000人以上	33	24.2	6.1	18.2	12.1	18.2	18.2	9.1	9.1	30.3	30.3	63.6	21.2	6.1	-	-	3.0	-	3.0	9.1	9.1
導入時期別	2001～2002年	24	25.0	8.3	12.5	20.8	4.2	16.7	8.3	8.3	29.2	20.8	29.2	4.2	-	-	-	-	8.3	12.5	12.5	12.5
	2003～2005年	87	27.6	16.1	16.1	28.7	13.8	19.5	8.0	5.7	25.3	24.1	46.0	18.4	3.4	-	-	5.7	4.6	2.3	12.6	5.7
	2006～2008年	91	28.6	13.2	16.5	30.8	8.8	24.2	12.1	5.5	29.7	23.1	53.8	15.4	5.5	-	-	3.3	1.1	2.2	7.7	2.2
	2009～2011年	87	20.7	20.7	11.5	21.8	12.6	9.2	10.3	8.0	32.2	9.2	56.3	16.1	6.9	1.1	1.1	6.9	2.3	3.4	5.7	2.3
	2012～2014年	47	17.0	6.4	2.1	14.9	10.6	6.4	17.0	8.5	34.0	17.0	53.2	10.6	4.3	-	4.3	2.1	-	2.1	8.5	6.4
	2015～2017年	73	15.1	8.2	5.5	19.2	9.6	9.6	4.1	1.4	16.4	6.8	61.6	12.3	5.5	1.4	1.4	4.1	4.1	-	4.1	8.2
	2018～2020年	34	14.7	20.6	2.9	17.6	11.8	2.9	8.8	11.8	14.7	5.9	58.8	5.9	-	-	2.9	2.9	5.9	2.9	2.9	8.8
2021年	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	

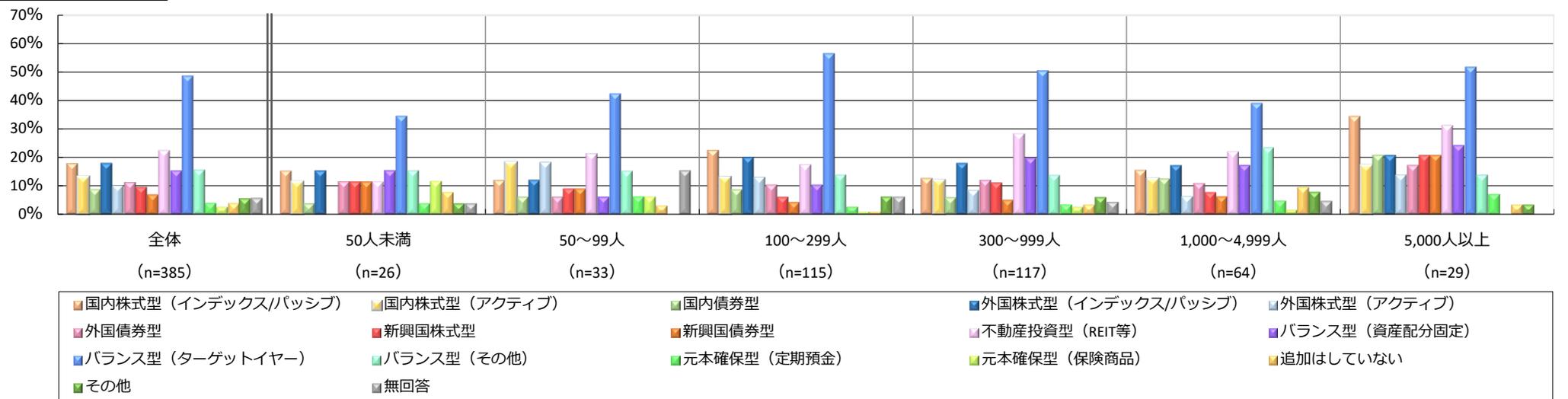
Q15-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）（過年度比較）

※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

2021年



2020年



Q15-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）

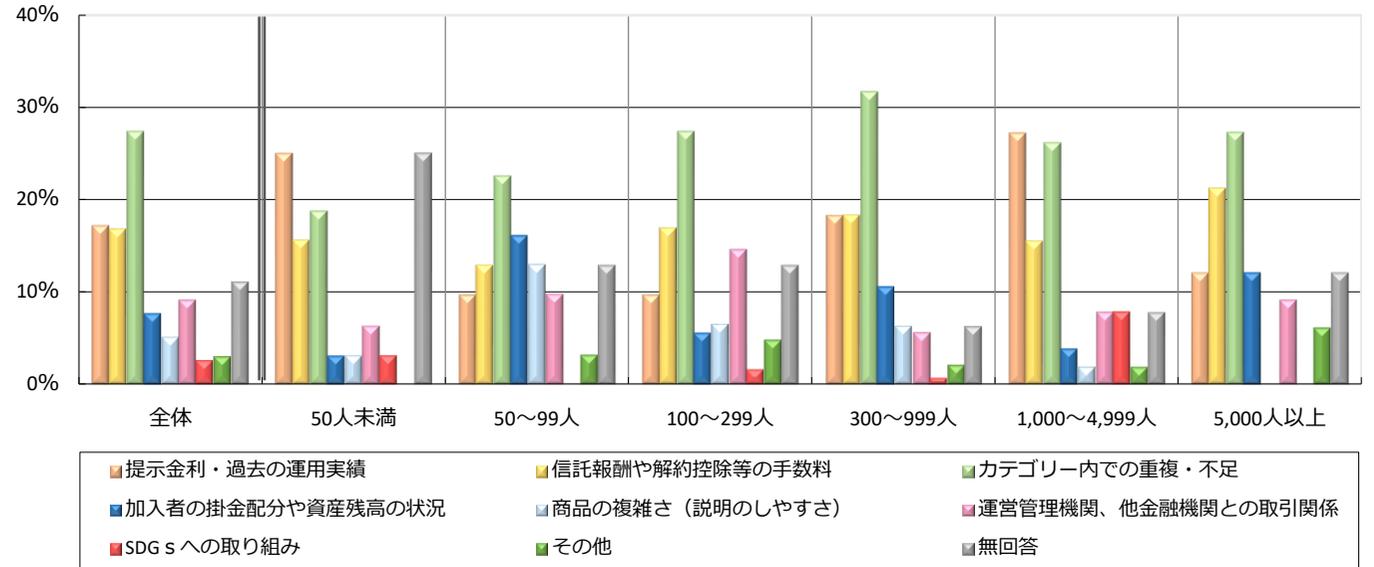
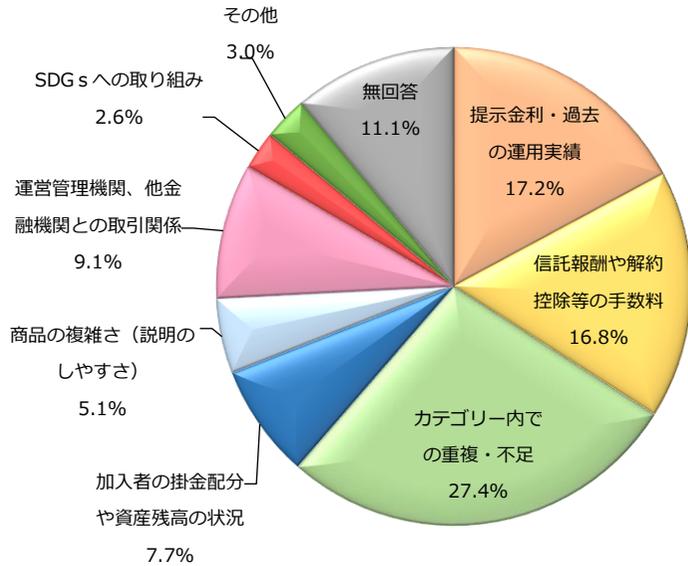
※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

(%)

	社数	国内株式型 (インデックス/ パッシブ)	国内株式型 (アクティブ)	国内債券型	外国株式型 (インデックス/ パッシブ)	外国株式型 (アクティブ)	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 (REIT等)	バランス型 (資産配分固定)	バランス型 (ターゲット トイヤー)	バランス型 (その他)	元本確保型 (定期預金)	元本確保型 (保険商品)	除外はしていない	その他	無回答	
全体	470	2.6	1.5	2.3	2.1	1.7	3.0	1.3	0.9	0.4	2.3	0.9	0.9	3.6	2.3	57.9	1.7	31.5	
従業員数別	50人未満	32	-	6.3	6.3	-	6.3	9.4	-	3.1	-	6.3	-	6.3	9.4	6.3	40.6	3.1	37.5
	50~99人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2	-	67.7	-	29.0	
	100~299人	124	-	-	0.8	0.8	0.8	1.6	0.8	0.8	-	-	1.6	-	0.8	-	60.5	1.6	33.1
	300~999人	142	2.8	2.8	2.8	2.8	2.1	2.8	1.4	1.4	1.4	1.4	0.7	-	2.1	1.4	65.5	2.1	27.5
	1,000~4,999人	103	4.9	-	1.0	3.9	1.0	1.9	1.0	-	-	2.9	-	1.0	3.9	5.8	47.6	1.9	36.9
	5,000人以上	33	9.1	3.0	9.1	3.0	3.0	9.1	6.1	-	-	12.1	3.0	3.0	15.2	3.0	57.6	-	18.2
導入時期別	2001~2002年	24	8.3	4.2	12.5	4.2	4.2	8.3	-	-	-	12.5	-	-	8.3	4.2	50.0	4.2	25.0
	2003~2005年	87	5.7	4.6	5.7	5.7	5.7	4.6	4.6	3.4	1.1	5.7	1.1	1.1	5.7	2.3	48.3	4.6	34.5
	2006~2008年	91	3.3	-	1.1	2.2	-	3.3	1.1	-	-	1.1	2.2	3.3	1.1	4.4	67.0	-	22.0
	2009~2011年	87	2.3	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	1.1	-	-	-	-	-	3.4	2.3	71.3	2.3	20.7
	2012~2014年	47	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	2.1	-	-	2.1	-	53.2	-	42.6
	2015~2017年	73	-	-	1.4	-	-	2.7	-	1.4	1.4	1.4	-	-	1.4	2.7	57.5	-	37.0
	2018~2020年	34	-	2.9	-	-	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	8.8	-	61.8	-	29.4
	2021年	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準 / 1.商品を追加する場合 (SA)

※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

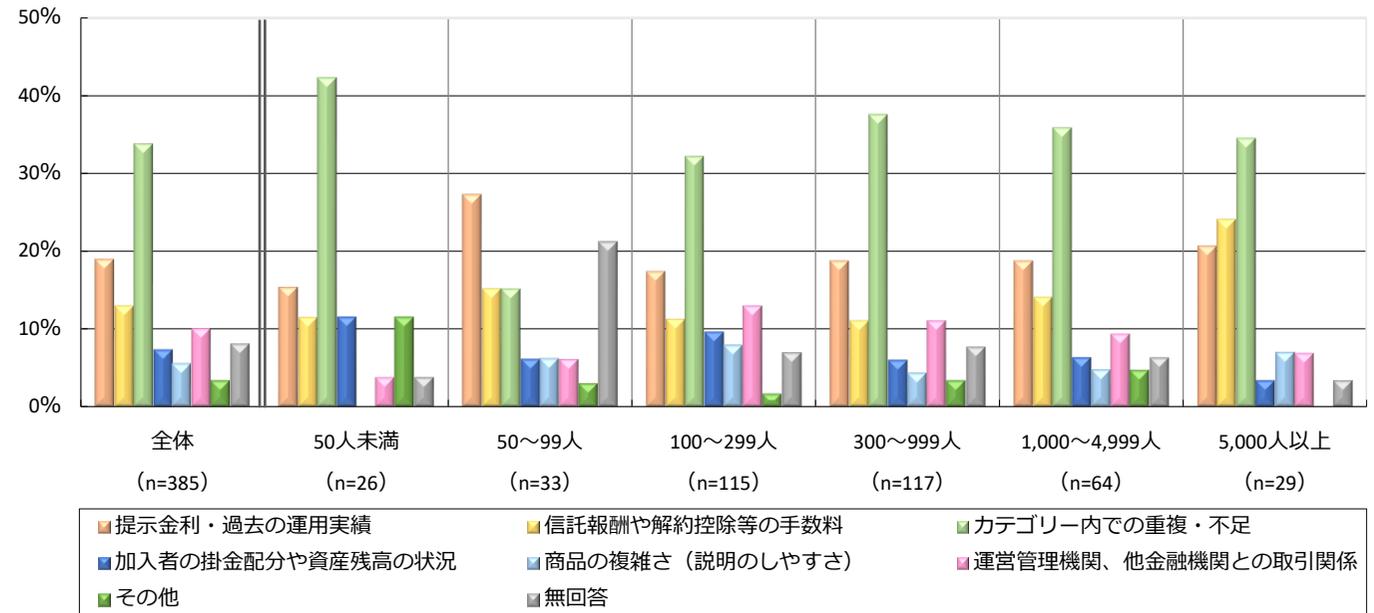
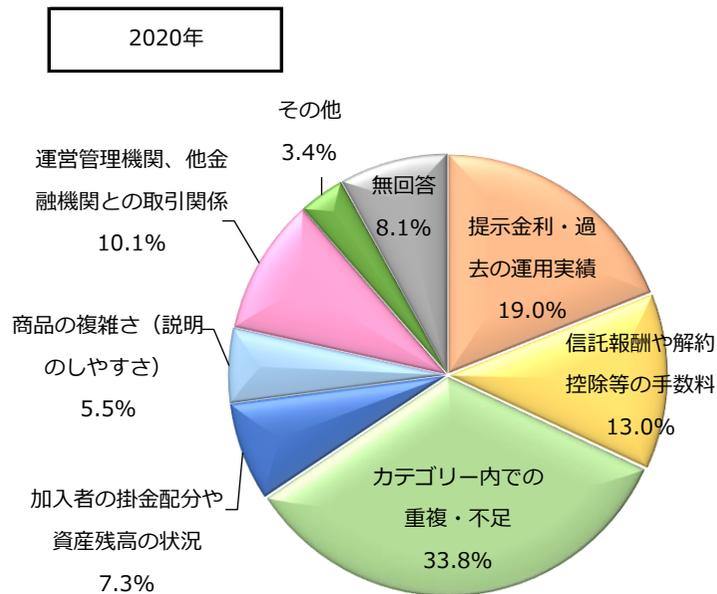
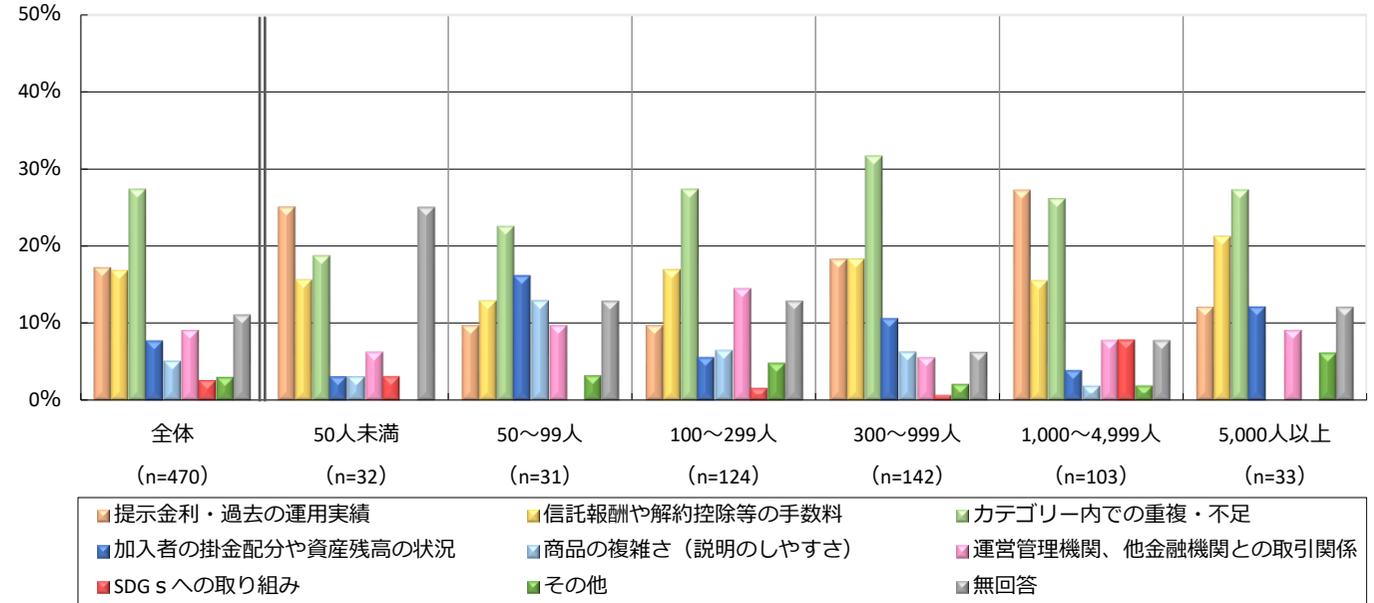
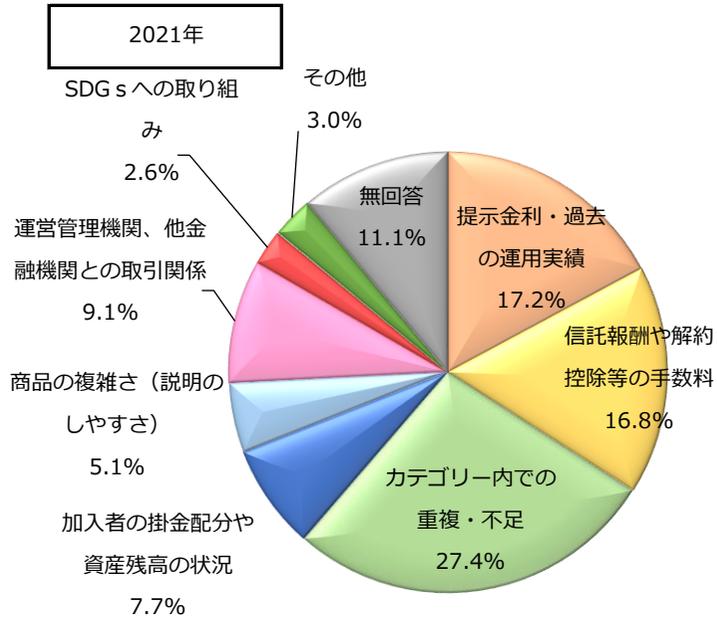


(%)

	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ(説明のしやすさ)	運営管理機関、他金融機関との取引関係	SDGsへの取り組み	その他	無回答	
全体	470	17.2	16.8	27.4	7.7	5.1	9.1	2.6	3.0	11.1	
従業員数別	50人未満	32	25.0	15.6	18.8	3.1	3.1	6.3	3.1	-	25.0
	50~99人	31	9.7	12.9	22.6	16.1	12.9	9.7	-	3.2	12.9
	100~299人	124	9.7	16.9	27.4	5.6	6.5	14.5	1.6	4.8	12.9
	300~999人	142	18.3	18.3	31.7	10.6	6.3	5.6	0.7	2.1	6.3
	1,000~4,999人	103	27.2	15.5	26.2	3.9	1.9	7.8	7.8	1.9	7.8
	5,000人以上	33	12.1	21.2	27.3	12.1	-	9.1	-	6.1	12.1
導入時期別	2001~2002年	24	8.3	33.3	33.3	-	4.2	4.2	-	-	16.7
	2003~2005年	87	20.7	24.1	26.4	2.3	2.3	6.9	1.1	5.7	10.3
	2006~2008年	91	12.1	20.9	29.7	11.0	6.6	12.1	2.2	2.2	3.3
	2009~2011年	87	18.4	16.1	24.1	12.6	9.2	8.0	3.4	2.3	5.7
	2012~2014年	47	19.1	12.8	31.9	10.6	2.1	8.5	4.3	2.1	8.5
	2015~2017年	73	16.4	9.6	34.2	6.8	4.1	8.2	2.7	5.5	12.3
	2018~2020年	34	26.5	8.8	23.5	5.9	8.8	14.7	5.9	-	5.9
	2021年	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

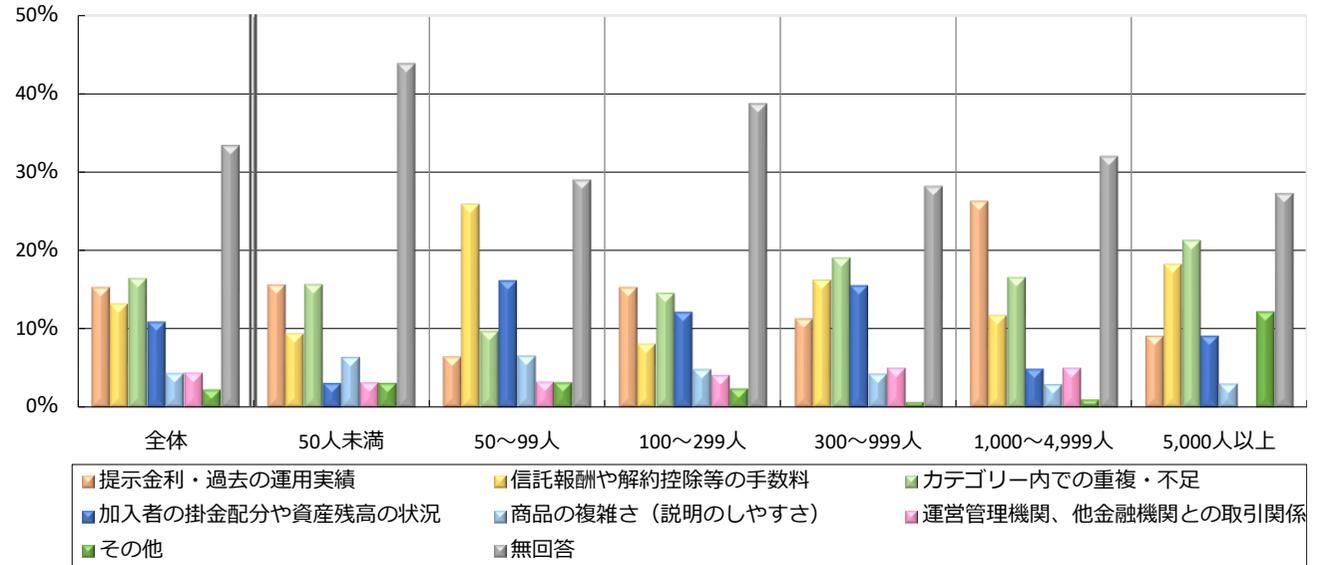
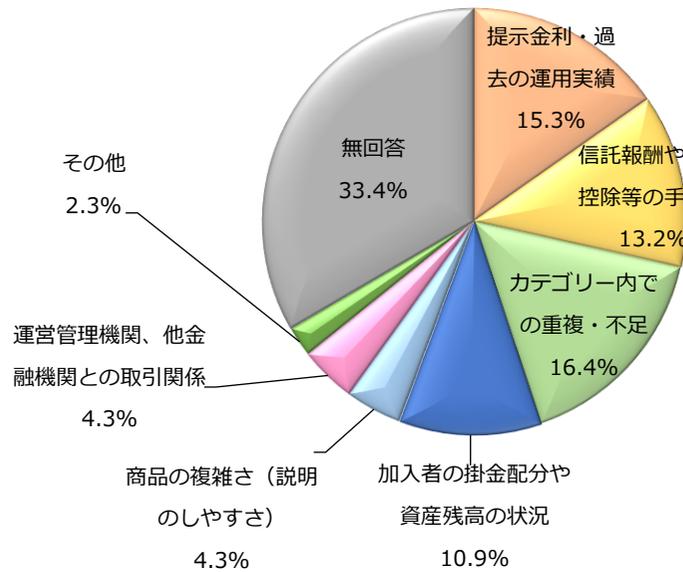
Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）（過年度比較）

※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。



Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準/2.商品を除外する場合 (SA)

※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。

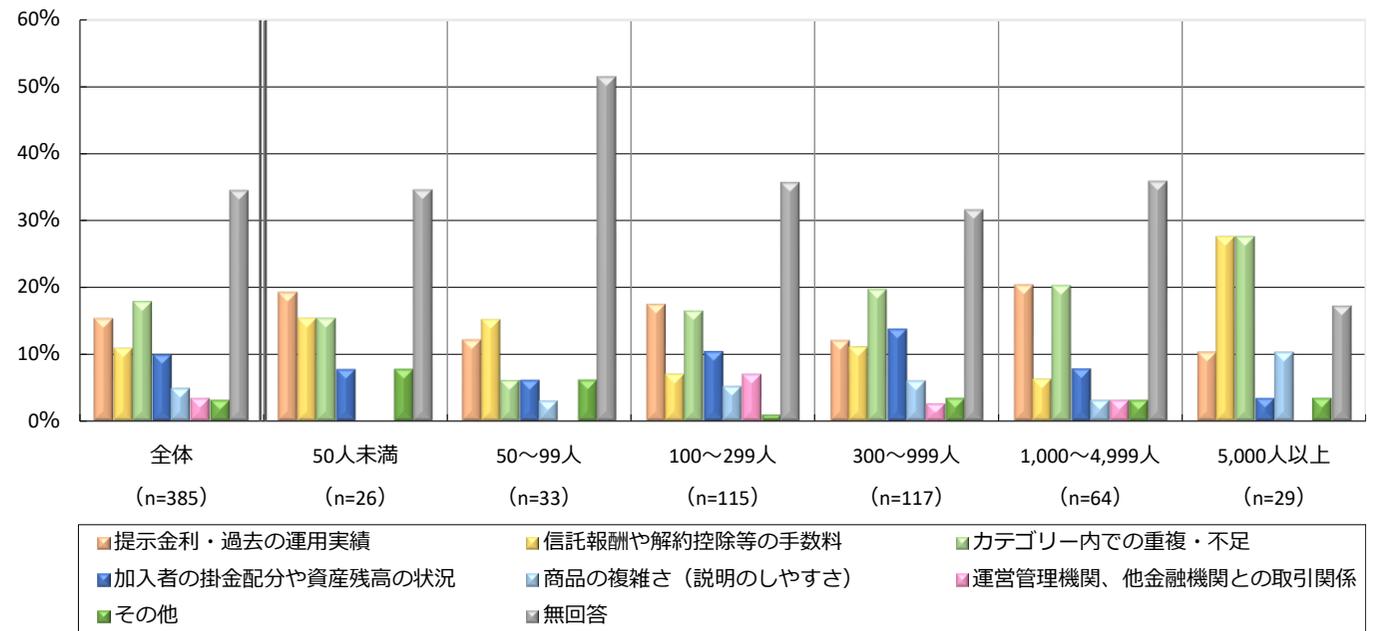
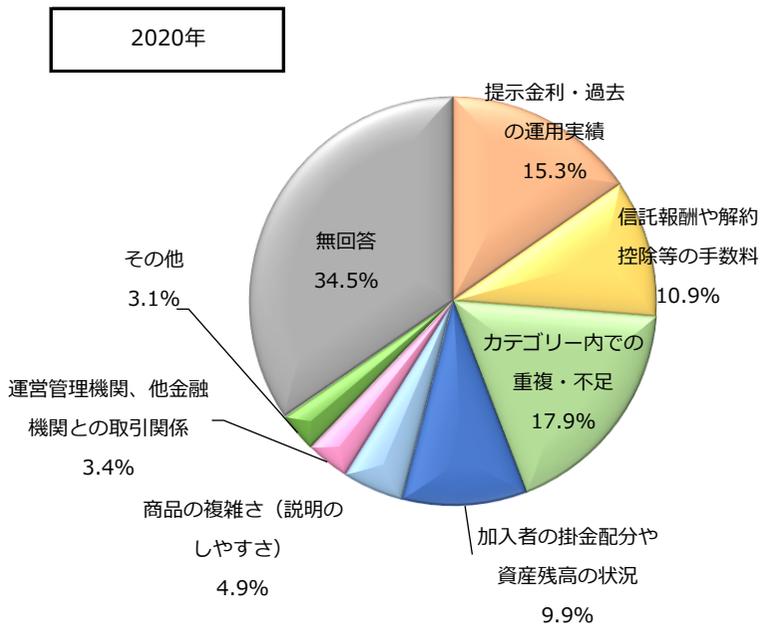
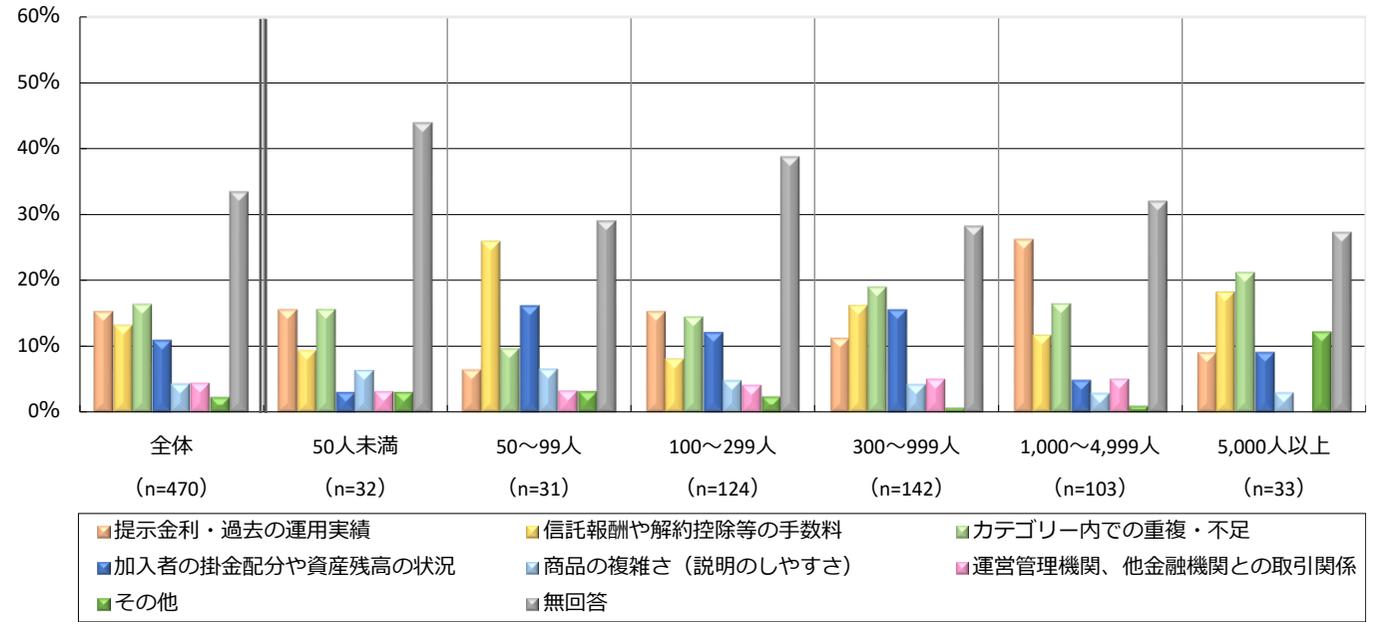
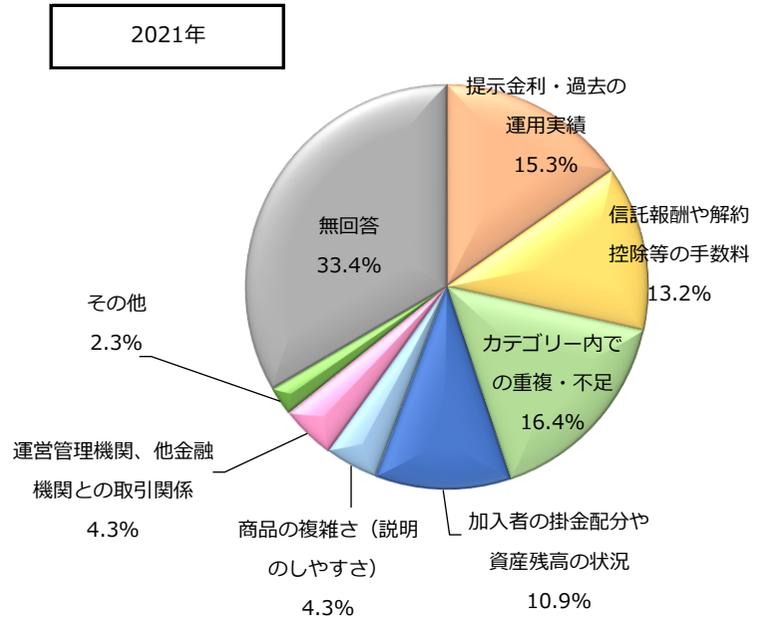


(%)

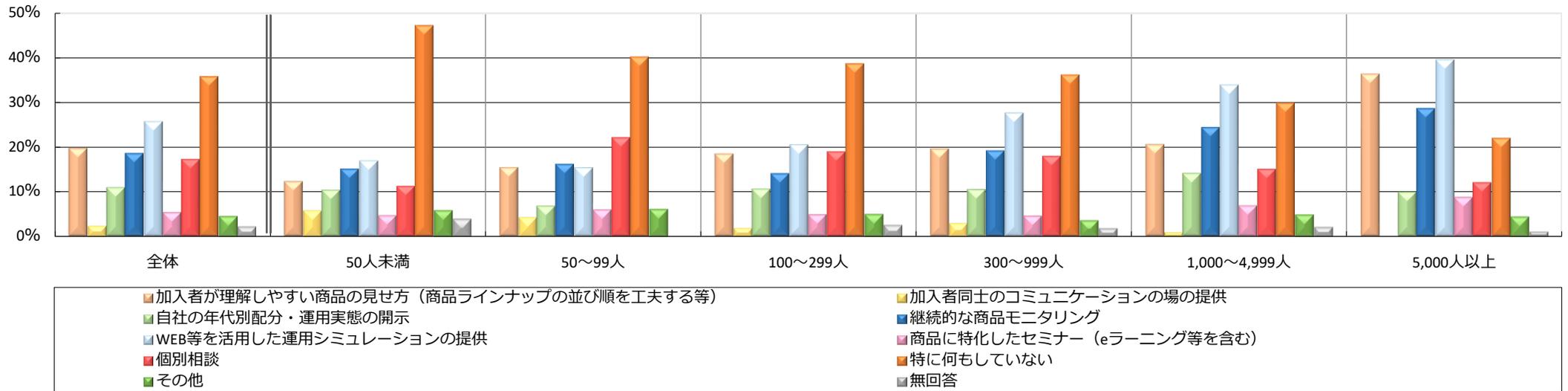
	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ(説明のしやすさ)	運営管理機関、他金融機関との取引関係	その他	無回答	
全体	470	15.3	13.2	16.4	10.9	4.3	4.3	2.3	33.4	
従業員数別	50人未満	32	15.6	9.4	15.6	3.1	6.3	3.1	43.8	
	50~99人	31	6.5	25.8	9.7	16.1	6.5	3.2	29.0	
	100~299人	124	15.3	8.1	14.5	12.1	4.8	4.0	38.7	
	300~999人	142	11.3	16.2	19.0	15.5	4.2	4.9	28.2	
	1,000~4,999人	103	26.2	11.7	16.5	4.9	2.9	4.9	32.0	
	5,000人以上	33	9.1	18.2	21.2	9.1	3.0	-	12.1	27.3
導入時期別	2001~2002年	24	4.2	20.8	29.2	8.3	4.2	4.2	-	29.2
	2003~2005年	87	9.2	19.5	14.9	12.6	4.6	2.3	4.6	32.2
	2006~2008年	91	14.3	16.5	17.6	9.9	5.5	7.7	4.4	24.2
	2009~2011年	87	20.7	10.3	16.1	10.3	6.9	4.6	1.1	29.9
	2012~2014年	47	23.4	14.9	10.6	12.8	2.1	4.3	-	31.9
	2015~2017年	73	16.4	6.8	20.5	8.2	4.1	2.7	1.4	39.7
	2018~2020年	34	23.5	11.8	20.6	14.7	-	2.9	-	26.5
	2021年	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-

Q15-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合（SA）（過年度比較）

※Q15で「1.見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」を選択した人のみ回答。



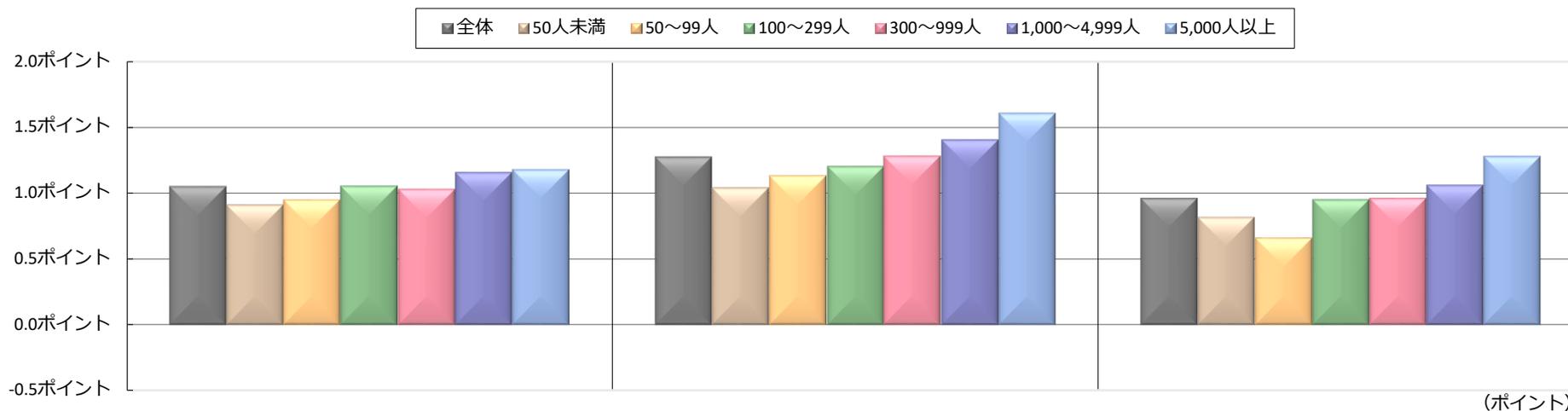
Q16.加入者が適切に運用商品を選択できるために実践していること (MA)



(%)

	社数	加入者が理解しやすい商品の見せ方 (商品ラインナップの並び順を工夫する等)	加入者同士のコミュニケーションの場の提供	自社の年代別配分・運用実態の開示	継続的な商品モニタリング	WEB等を活用した運用シミュレーションの提供	商品に特化したセミナー (eラーニング等を含む)	個別相談	特に何もしていない	その他	無回答	
全体	1,547	19.7	2.4	10.9	18.6	25.8	5.4	17.3	35.8	4.5	2.2	
従業員数別	50人未満	106	12.3	5.7	10.4	15.1	17.0	4.7	11.3	47.2	5.7	3.8
	50~99人	117	15.4	4.3	6.8	16.2	15.4	6.0	22.2	40.2	6.0	-
	100~299人	432	18.5	1.9	10.6	14.1	20.6	4.9	19.0	38.7	4.9	2.5
	300~999人	495	19.6	3.0	10.5	19.2	27.7	4.6	18.0	36.2	3.6	1.8
	1,000~4,999人	291	20.6	1.0	14.1	24.4	34.0	6.9	15.1	29.9	4.8	2.1
	5,000人以上	91	36.3	-	9.9	28.6	39.6	8.8	12.1	22.0	4.4	1.1
	導入時期別	2001~2002年	48	16.7	4.2	12.5	16.7	29.2	6.3	14.6	41.7	4.2
2003~2005年		250	20.0	0.8	11.2	23.6	26.0	6.0	20.4	35.6	4.4	1.2
2006~2008年		223	23.3	2.7	12.1	18.4	26.9	5.8	17.5	33.2	4.5	0.9
2009~2011年		246	17.1	0.8	12.2	21.5	23.2	4.9	15.4	34.1	6.1	1.2
2012~2014年		132	18.9	4.5	8.3	21.2	26.5	3.8	18.9	33.3	3.0	-
2015~2017年		276	18.1	3.6	12.7	19.6	30.8	7.6	15.9	36.6	4.3	0.4
2018~2020年		251	23.1	2.0	10.4	14.3	27.1	2.0	19.1	37.8	4.4	3.2
2021年		20	25.0	-	10.0	5.0	25.0	30.0	20.0	20.0	5.0	5.0

Q17.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）

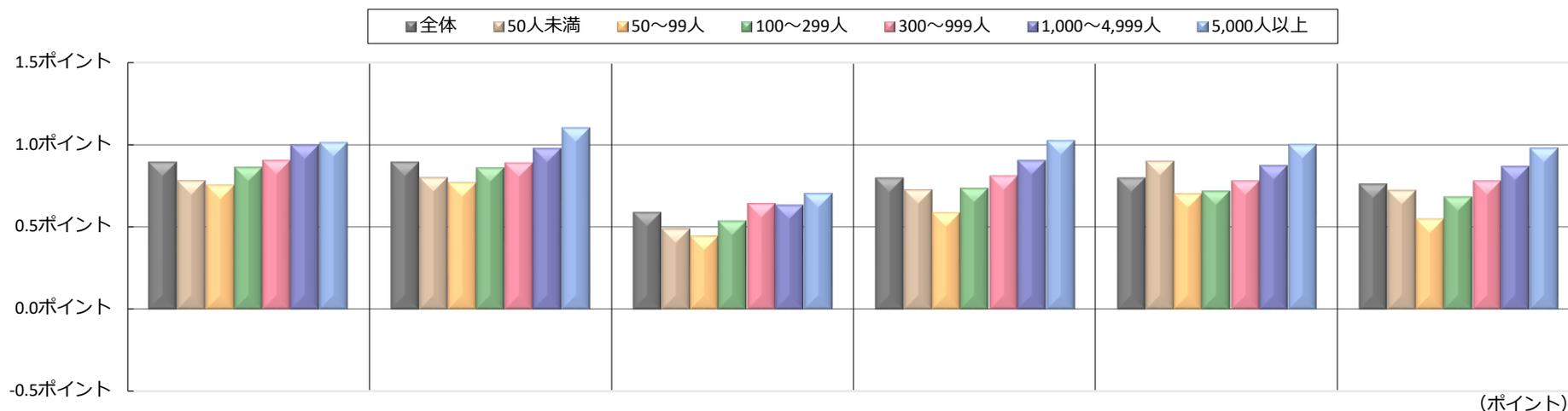


		社数	1-1.運営管理機関から提示されている運用商品は 貴社の加入者の利益を優先した適切な運用商品であり、 かつ合理的な説明も受けている	1-2.運用商品に関するモニタリング (商品や運用会社の評価基準を含む) の報告が行われている	1-3.運用商品に関する問合せへの対応や アドバイスが誠実かつ迅速に行われている
従業員 数別	全体	1,547	1.05	1.28	0.96
	50人未満	106	0.91	1.04	0.82
	50~99人	117	0.95	1.13	0.66
	100~299人	432	1.05	1.20	0.95
	300~999人	495	1.03	1.28	0.96
	1,000~4,999人	291	1.16	1.40	1.06
	5,000人以上	91	1.18	1.60	1.28
導入 時期別	2001~2002年	48	1.19	1.15	1.00
	2003~2005年	250	1.04	1.43	1.01
	2006~2008年	223	1.00	1.28	0.97
	2009~2011年	246	1.10	1.32	1.00
	2012~2014年	132	0.98	1.24	1.01
	2015~2017年	276	1.12	1.32	1.01
	2018~2020年	251	1.08	1.24	0.91
	2021年	20	1.22	0.80	0.95

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」 2ポイント ◆「まああてはまる」 1ポイント ◆「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆「あてはまらない」 -2ポイント

Q17.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）

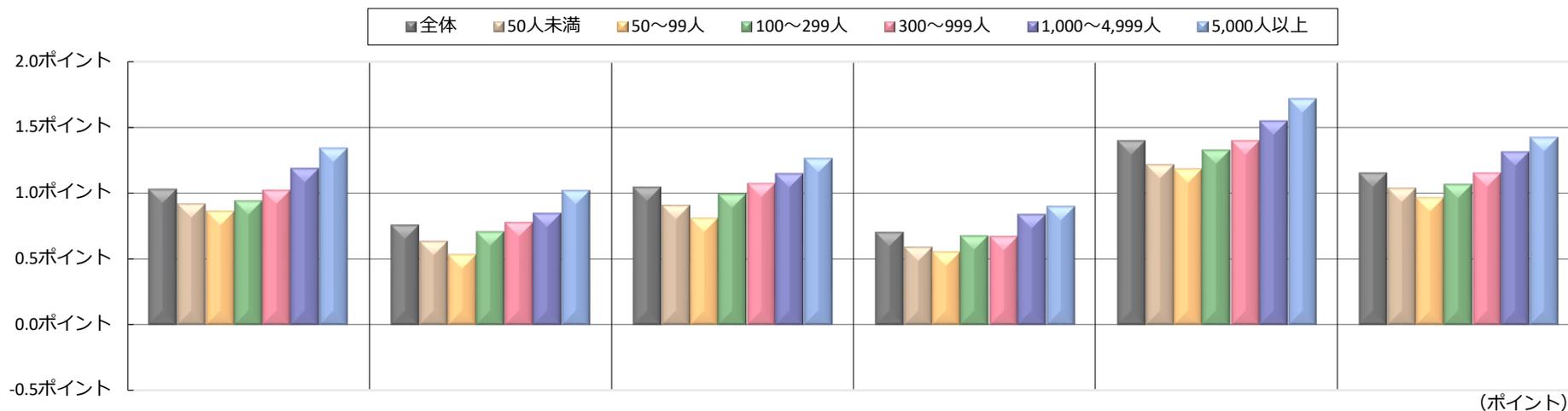


	社数	2-1.加入者向けWEBツールが使いやすい	2-2.加入者向けWEBサービスの情報やコンテンツが充実している	2-3.加入者のWEBアクセスを促すための提案やアドバイスがある	2-4.加入者向けコールセンターの利便性やオペレーターの対応がよいとの実感がある	2-5.資格喪失者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	2-6.自社の加入者から寄せられた照会や苦情への対応が誠実かつ迅速に行われている	
全体	1,547	0.89	0.89	0.59	0.80	0.79	0.76	
従業員数別	50人未満	106	0.78	0.80	0.49	0.72	0.90	0.72
	50~99人	117	0.75	0.77	0.44	0.59	0.70	0.55
	100~299人	432	0.86	0.86	0.54	0.74	0.72	0.68
	300~999人	495	0.90	0.89	0.64	0.81	0.78	0.78
	1,000~4,999人	291	1.00	0.98	0.63	0.90	0.87	0.87
	5,000人以上	91	1.01	1.10	0.70	1.02	1.00	0.98
	導入時期別	2001~2002年	48	0.98	0.94	0.60	0.79	0.83
2003~2005年		250	0.95	0.94	0.68	0.81	0.93	0.83
2006~2008年		223	0.89	0.89	0.57	0.80	0.85	0.82
2009~2011年		246	1.00	0.99	0.66	0.87	0.88	0.82
2012~2014年		132	0.91	0.95	0.62	0.85	0.80	0.78
2015~2017年		276	0.85	0.87	0.57	0.74	0.71	0.67
2018~2020年		251	0.93	0.89	0.56	0.81	0.76	0.73
2021年		20	0.55	0.80	0.60	0.65	0.35	0.65

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」 2ポイント ◆「まああてはまる」 1ポイント ◆「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆「あてはまらない」 -2ポイント

Q17.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）

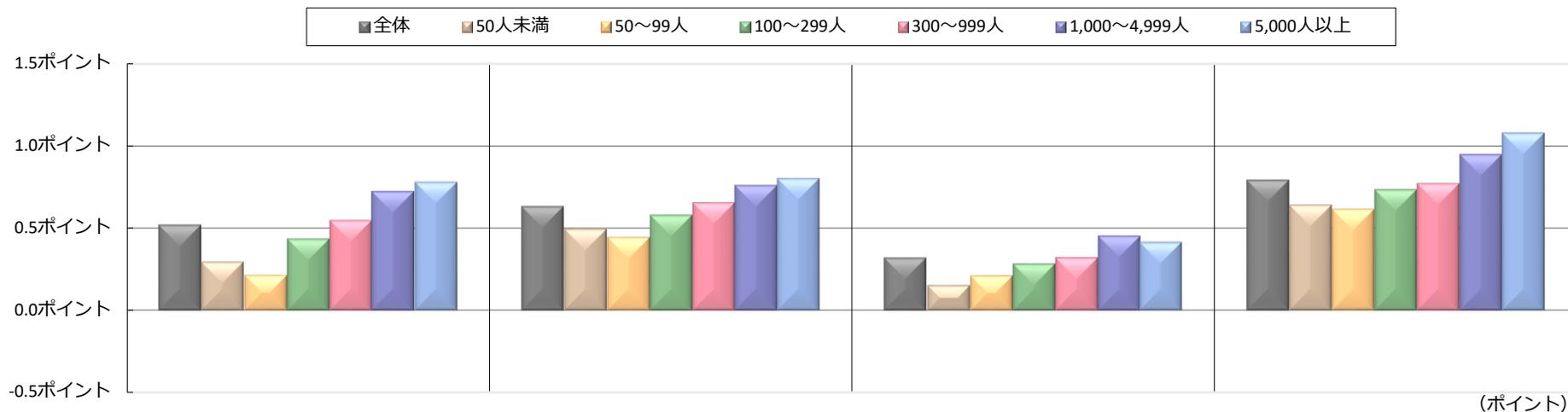


	社数	3-1.運営管理機関の担当部署/ 担当者から、DC規約の サポートや法改正対応等の 制度に関するフォローがある	3-2.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、貴社の課題を的確に とらえ、解決策の提示や アドバイスをしてくれる	3-3.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、DCの事務手続きや イレギュラーな事例に対し 迅速な対応をしてくれる	3-4.制度運営や事務についての DC担当者向け研修会等が 開催されている	3-5.運営管理業務の実施状況や加入者 等の状況について、少なくとも年1回 は（モニタリングレポートや加入者レ ポート等により）報告を受けている	3-6.DC担当者向けTEL・WEB サービス等、運営管理機関との 連絡体制が整備されている	
全体	1,547	1.03	0.76	1.05	0.71	1.40	1.16	
従業員数別	50人未満	106	0.92	0.64	0.91	0.59	1.22	1.04
	50~99人	117	0.86	0.53	0.81	0.56	1.18	0.97
	100~299人	432	0.94	0.71	1.00	0.68	1.33	1.07
	300~999人	495	1.02	0.78	1.08	0.67	1.40	1.16
	1,000~4,999人	291	1.19	0.85	1.15	0.84	1.55	1.31
	5,000人以上	91	1.34	1.02	1.26	0.90	1.71	1.42
	導入時期別	2001~2002年	48	1.11	0.81	0.98	0.91	1.43
2003~2005年	250	1.19	0.85	1.14	0.77	1.53	1.26	
2006~2008年	223	0.99	0.72	0.99	0.74	1.33	1.15	
2009~2011年	246	1.08	0.81	1.12	0.76	1.45	1.18	
2012~2014年	132	1.05	0.89	1.11	0.73	1.42	1.08	
2015~2017年	276	1.03	0.74	1.02	0.66	1.43	1.13	
2018~2020年	251	1.00	0.71	1.02	0.69	1.38	1.17	
2021年	20	0.84	0.70	1.00	0.90	0.95	1.40	

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」 2ポイント ◆「まああてはまる」 1ポイント ◆「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆「あてはまらない」 -2ポイント

Q17.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）

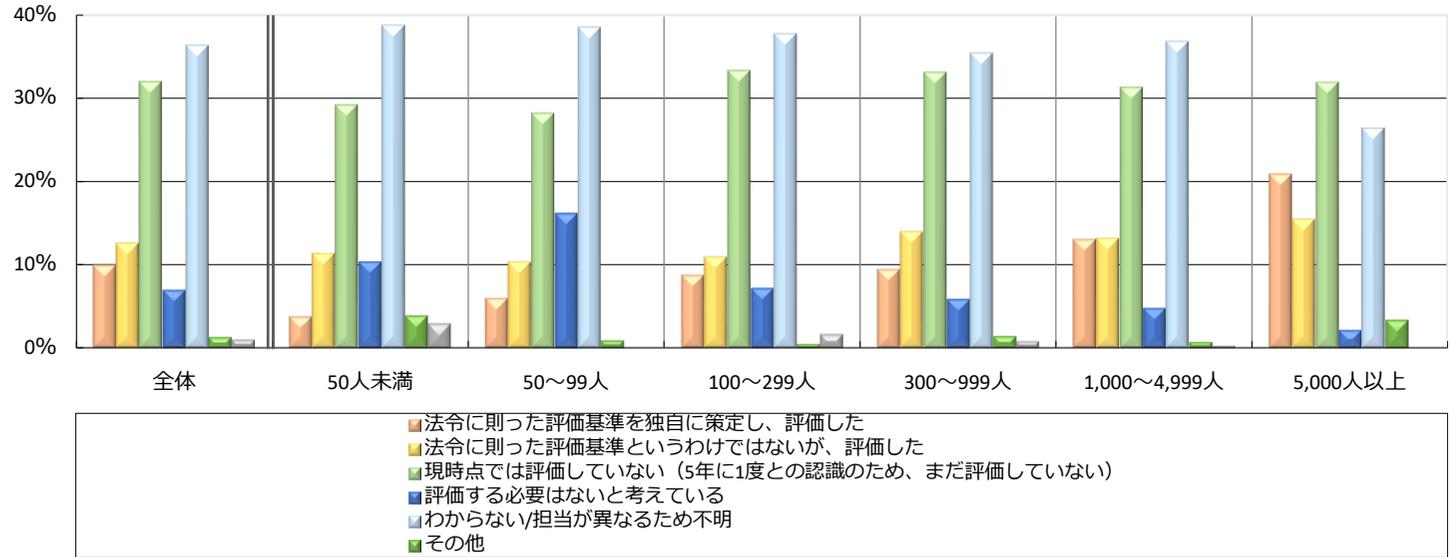
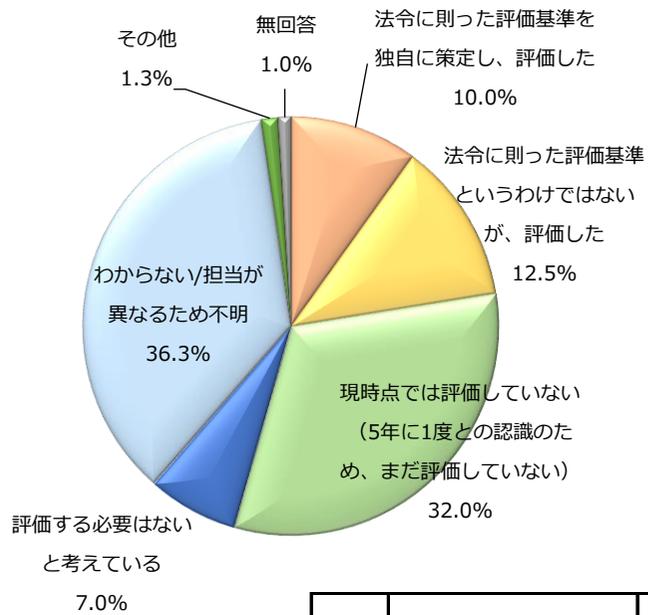


	社数	4-1.貴社にふさわしい継続教育の実施方法や手法等の提案・アドバイスがある	4-2.継続教育や情報提供をサポートするツール類（テキスト・DVD等）が充実している	4-3.制度運営や継続教育実施にあたり、他社事例等の参考となる情報の提供がある	4-4.運営管理機関が提供している加入者向け・DC担当者向けサービスに関する案内を受けている
全体	1,547	0.52	0.63	0.32	0.79
従業員数別					
50人未満	106	0.30	0.49	0.15	0.64
50~99人	117	0.22	0.44	0.21	0.62
100~299人	432	0.43	0.58	0.29	0.73
300~999人	495	0.55	0.66	0.32	0.77
1,000~4,999人	291	0.72	0.76	0.45	0.95
5,000人以上	91	0.78	0.80	0.42	1.08
導入時期別					
2001~2002年	48	0.54	0.78	0.46	0.87
2003~2005年	250	0.54	0.67	0.35	0.85
2006~2008年	223	0.45	0.65	0.30	0.76
2009~2011年	246	0.70	0.71	0.41	0.86
2012~2014年	132	0.63	0.69	0.37	0.84
2015~2017年	276	0.53	0.63	0.31	0.78
2018~2020年	251	0.47	0.57	0.26	0.77
2021年	20	0.53	0.70	0.45	1.10

※加重平均値算出基準

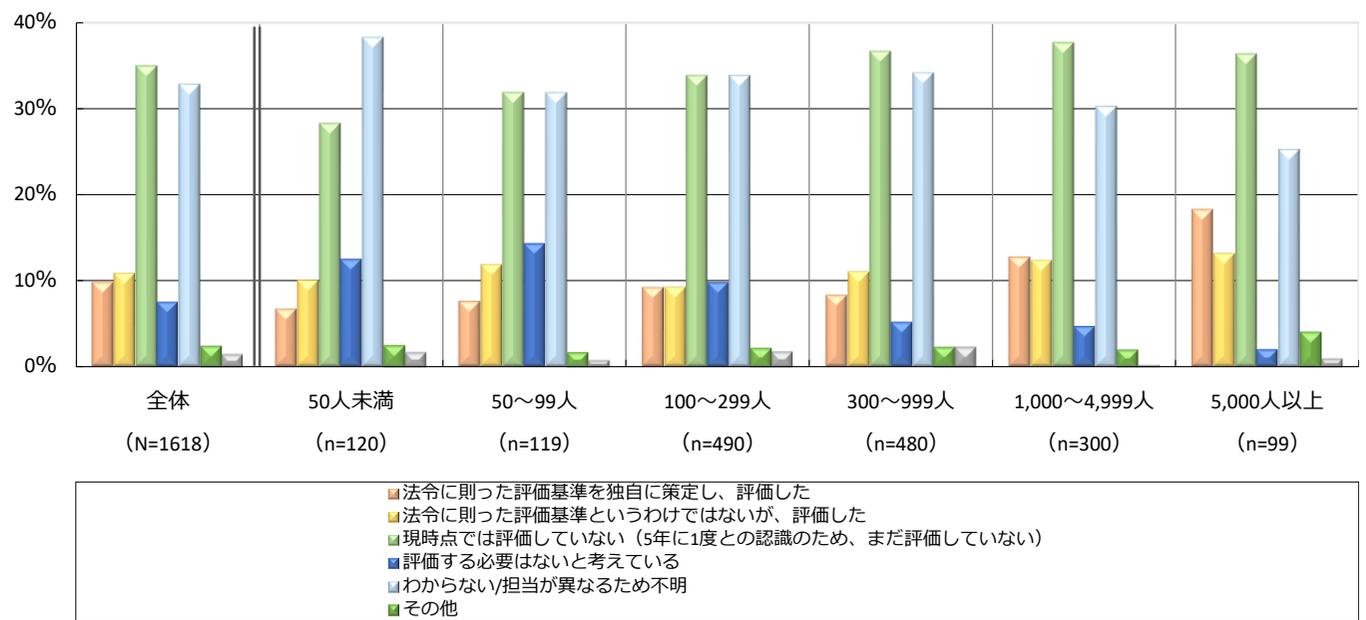
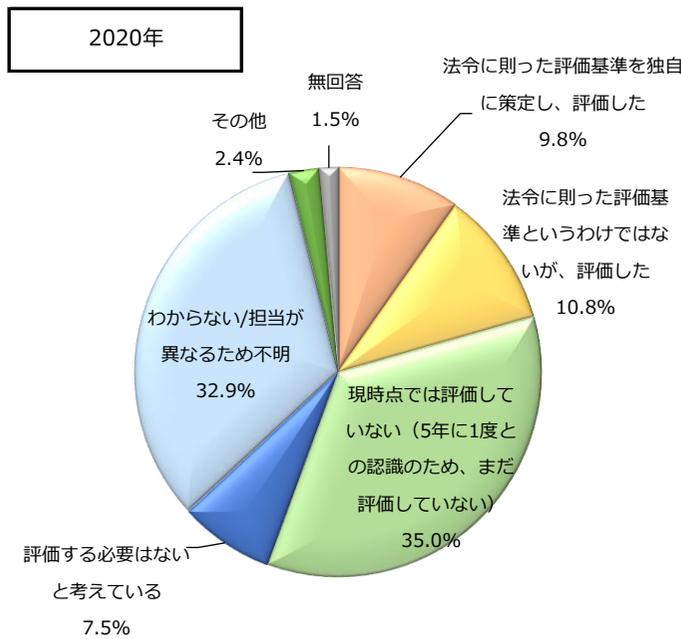
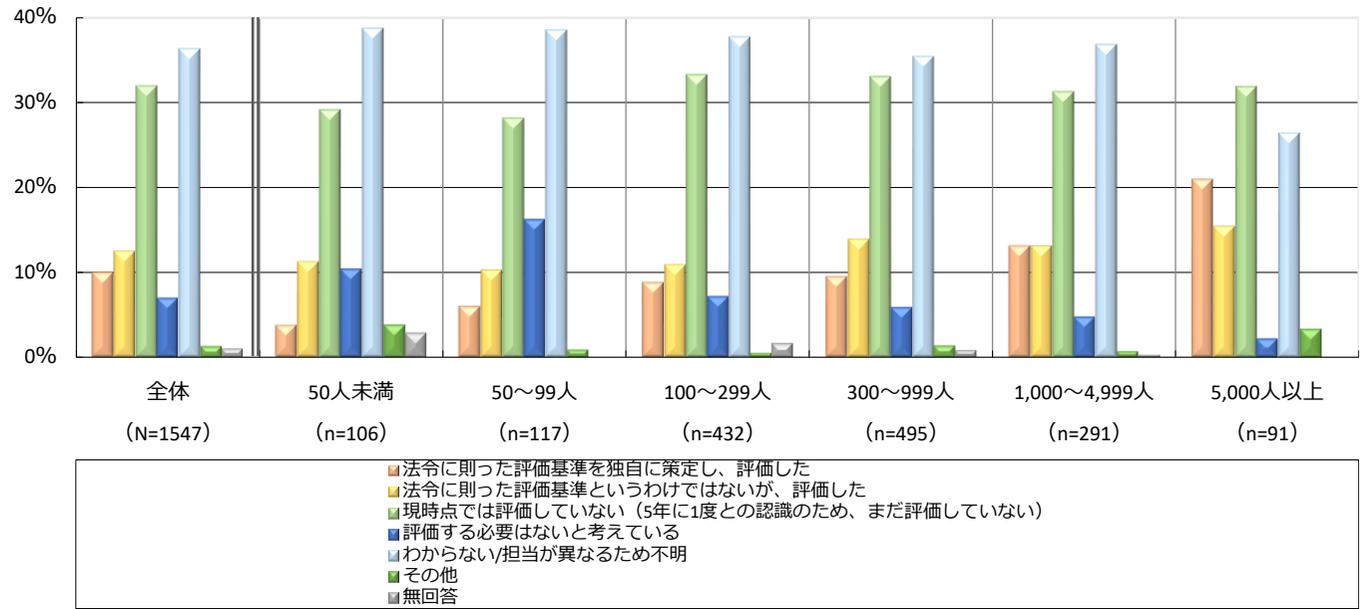
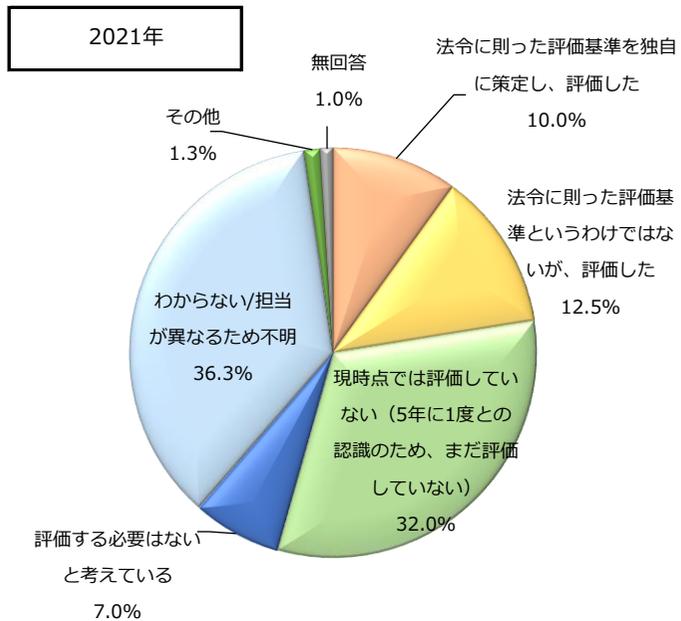
- ◆ 「あてはまる」 2ポイント ◆ 「まああてはまる」 1ポイント ◆ 「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆ 「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆ 「あてはまらない」 -2ポイント

Q18.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA)



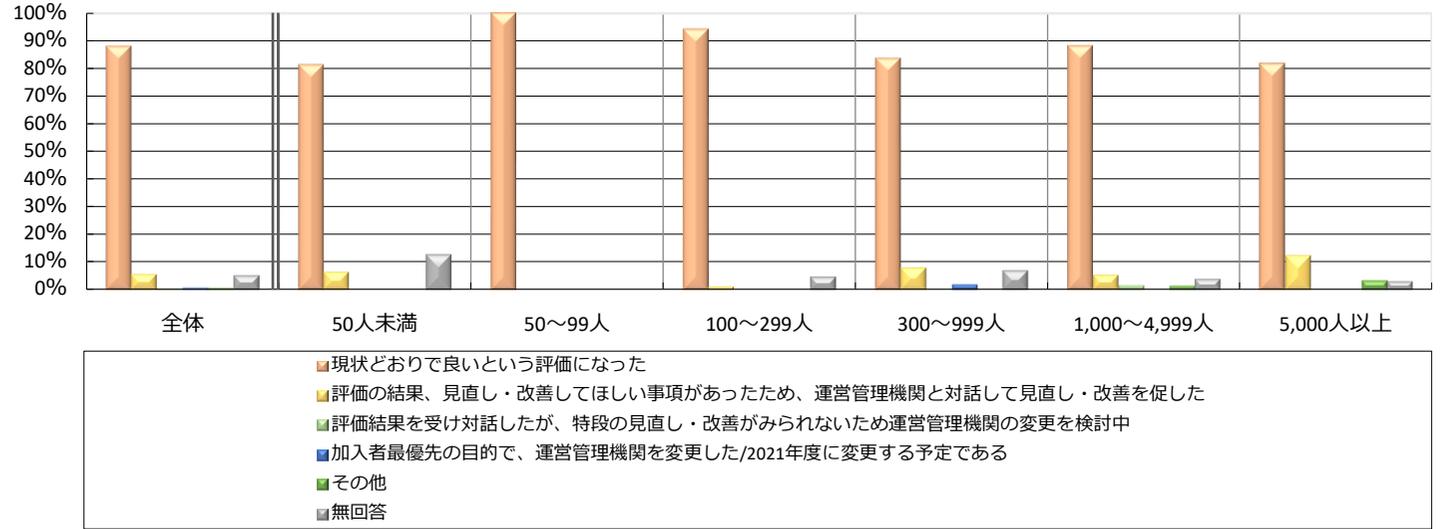
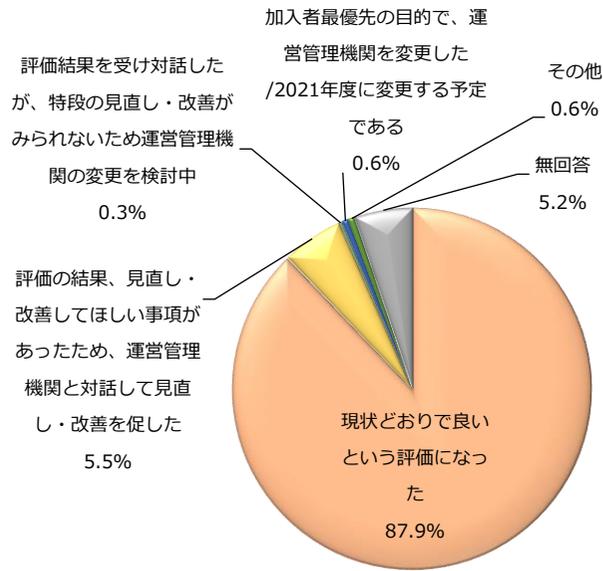
		社数	法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した (%)	法令に則った評価基準というわけではないが、評価した (%)	現時点では評価していない (5年に1度との認識のため、まだ評価していない) (%)	評価する必要はないと考えている (%)	わからない/担当が異なるため不明 (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体		1,547	10.0	12.5	32.0	7.0	36.3	1.3	1.0
従業員数別	50人未満	106	3.8	11.3	29.2	10.4	38.7	3.8	2.8
	50~99人	117	6.0	10.3	28.2	16.2	38.5	0.9	-
	100~299人	432	8.8	10.9	33.3	7.2	37.7	0.5	1.6
	300~999人	495	9.5	13.9	33.1	5.9	35.4	1.4	0.8
	1,000~4,999人	291	13.1	13.1	31.3	4.8	36.8	0.7	0.3
	5,000人以上	91	20.9	15.4	31.9	2.2	26.4	3.3	-
導入時期別	2001~2002年	48	18.8	12.5	33.3	6.3	20.8	4.2	4.2
	2003~2005年	250	11.2	15.2	29.2	8.8	34.4	0.4	0.8
	2006~2008年	223	12.1	14.8	27.8	8.5	35.4	0.9	0.4
	2009~2011年	246	10.6	15.0	29.3	8.1	35.0	1.2	0.8
	2012~2014年	132	9.8	9.8	27.3	8.3	43.9	0.8	-
	2015~2017年	276	11.2	11.6	33.3	6.5	35.5	0.4	1.4
	2018~2020年	251	5.2	10.0	43.0	5.2	33.1	2.8	0.8
	2021年	20	5.0	-	50.0	-	35.0	10.0	-

Q18.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無（SA）（過年度比較）



Q18-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA)

※Q18で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」のいずれかを選択した人のみ回答。

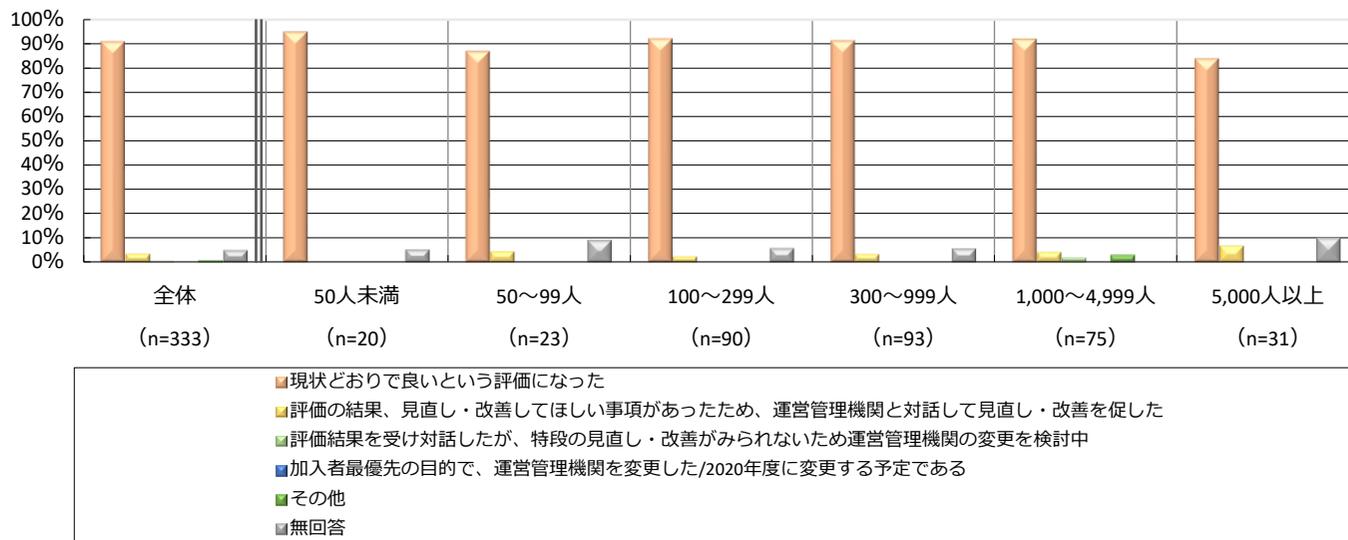
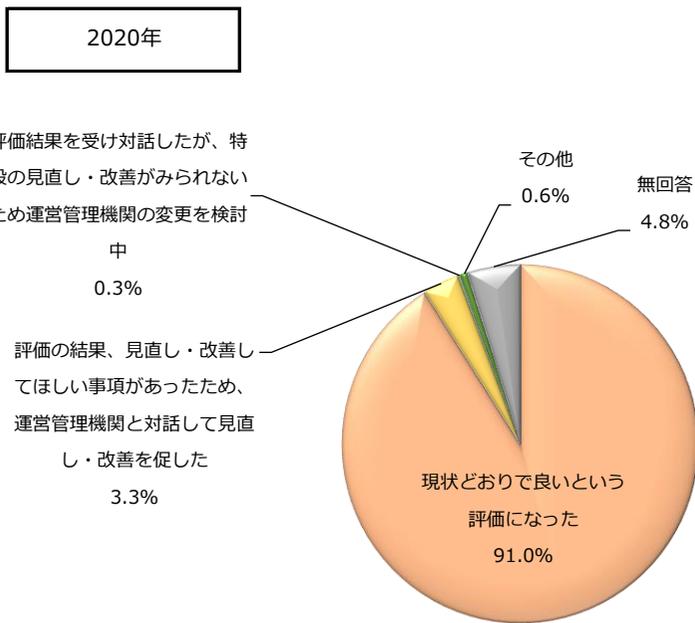
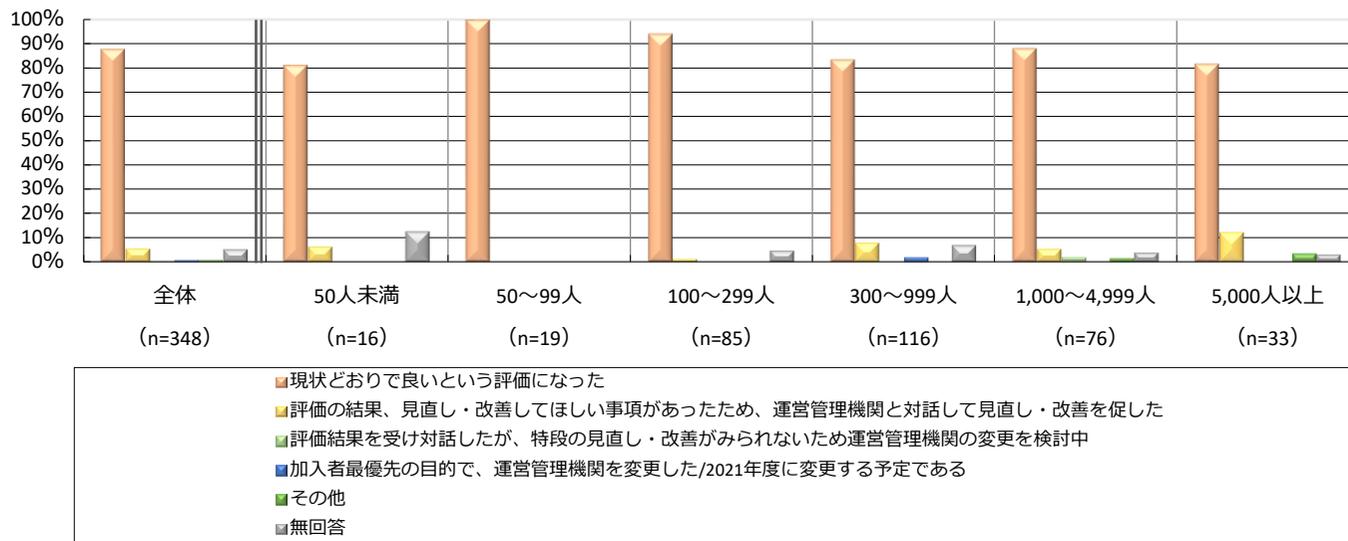
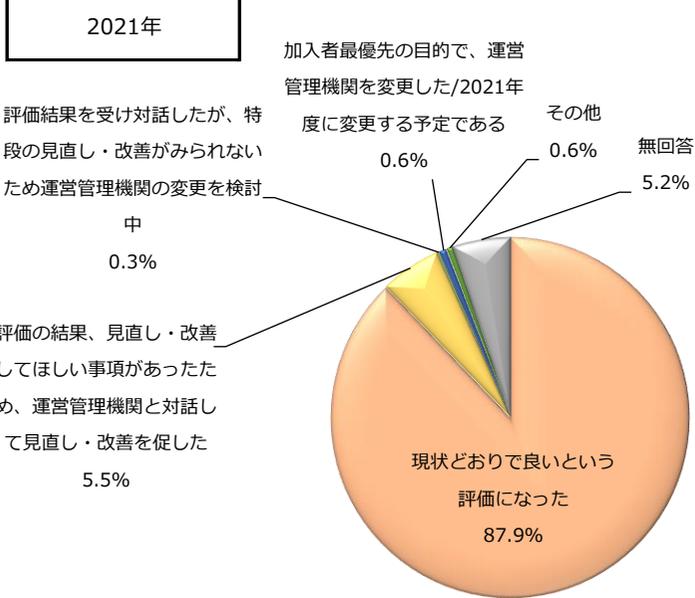


(%)

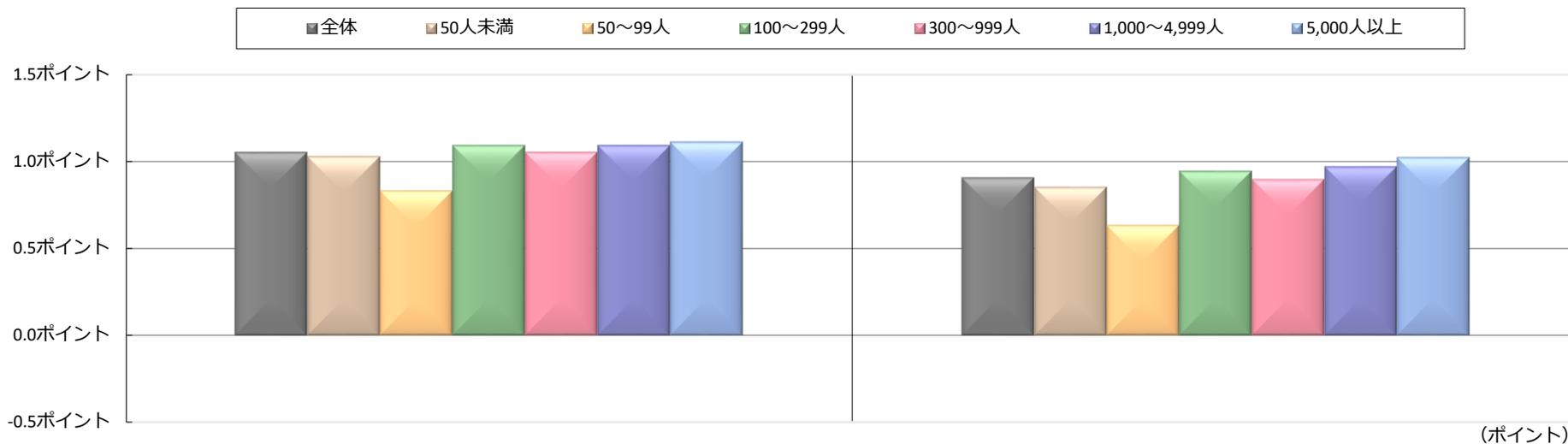
	社数	現状どおりで良いという評価になった	評価の結果、見直し・改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し・改善を促した	評価結果を受け対話したが、特段の見直し・改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中	加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2021年度に変更する予定である	その他	無回答
全体	348	87.9	5.5	0.3	0.6	0.6	5.2
従業員数別	50人未満	16	81.3	6.3	-	-	12.5
	50~99人	19	100.0	-	-	-	-
	100~299人	85	94.1	1.2	-	-	4.7
	300~999人	116	83.6	7.8	-	1.7	6.9
	1,000~4,999人	76	88.2	5.3	1.3	-	3.9
	5,000人以上	33	81.8	12.1	-	-	3.0
導入時期別	2001~2002年	15	80.0	13.3	-	-	6.7
	2003~2005年	66	84.8	4.5	-	-	9.1
	2006~2008年	60	90.0	6.7	-	-	3.3
	2009~2011年	63	88.9	3.2	1.6	3.2	1.6
	2012~2014年	26	92.3	3.8	-	-	3.8
	2015~2017年	63	88.9	4.8	-	-	6.3
	2018~2020年	38	94.7	5.3	-	-	-
	2021年	1	100.0	-	-	-	-

Q18-SQ1.運営管理機関評価の結果（SA）（過年度比較）

※Q18で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」のいずれかを選択した人のみ回答。



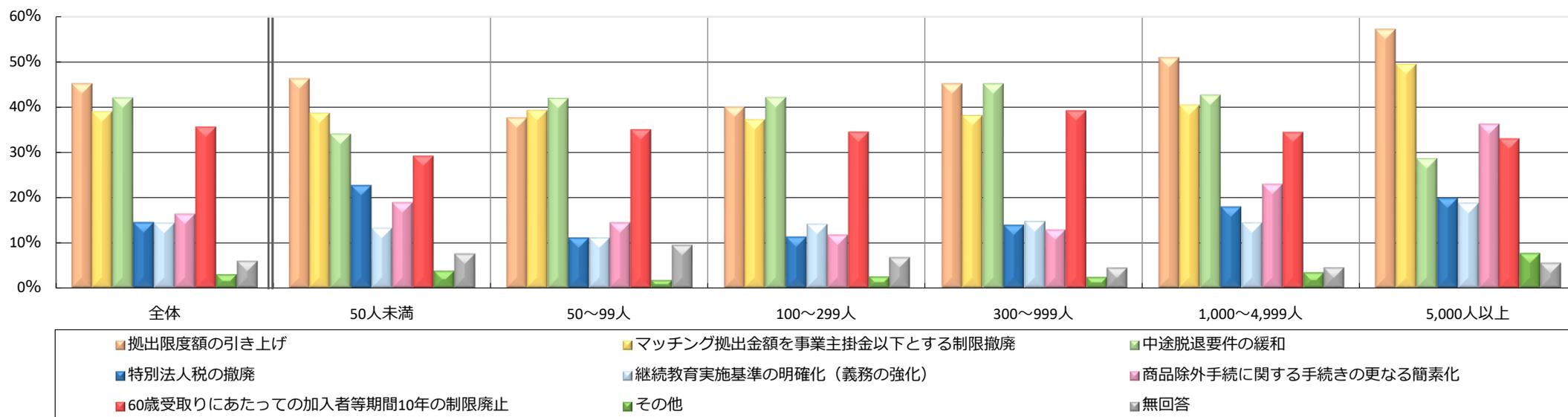
Q20.運営管理機関に対する評価（SA）



		社数	Q20-1.現在の運営管理機関にしてよかった (総合的に評価している)	Q20-2.この1年間、運営管理機関の対応は 改善された/満足できる対応が維持されている
全体		1,547	1.05	0.91
従業員数別	50人未満	106	1.03	0.85
	50～99人	117	0.83	0.63
	100～299人	432	1.09	0.95
	300～999人	495	1.05	0.90
	1,000～4,999人	291	1.09	0.97
	5,000人以上	91	1.11	1.02
	導入時期別	2001～2002年	48	1.02
2003～2005年		250	1.08	0.96
2006～2008年		223	1.03	0.88
2009～2011年		246	1.14	0.94
2012～2014年		132	1.07	0.95
2015～2017年		276	1.07	0.89
2018～2020年		251	1.04	0.95
2021年		20	1.05	0.89

※加重平均値算出基準
 ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
 ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

Q21.今後の法令等の改正について (MA)

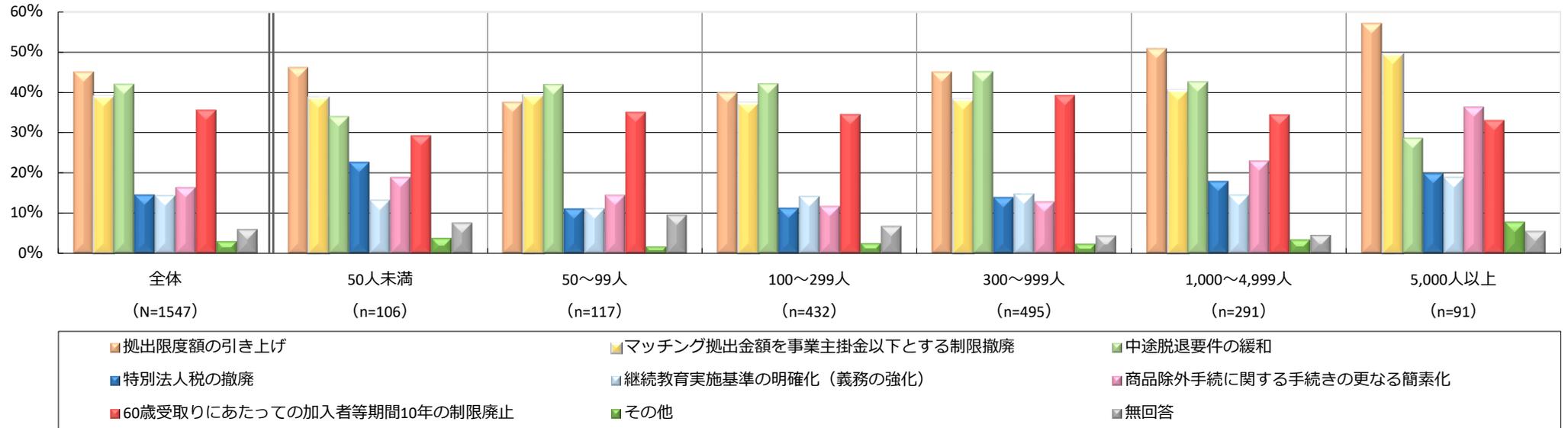


(%)

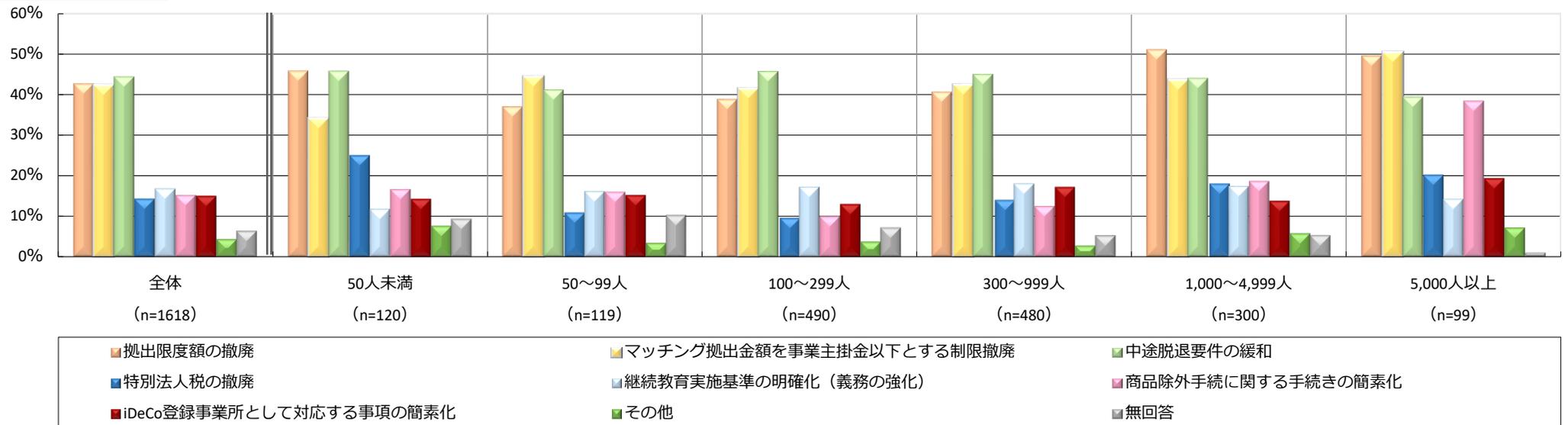
	社数	抛出現限額の引き上げ	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準の明確化(義務の強化)	商品除外手続に関する手続きの更なる簡素化	60歳受取りにあたっての加入者等期間10年の制限廃止	その他	無回答	
全体	1,547	45.1	39.0	42.0	14.5	14.3	16.4	35.6	3.0	5.9	
従業員数別	50人未満	106	46.2	38.7	34.0	22.6	13.2	18.9	29.2	3.8	7.5
	50~99人	117	37.6	39.3	41.9	11.1	11.1	14.5	35.0	1.7	9.4
	100~299人	432	40.0	37.3	42.1	11.3	14.1	11.8	34.5	2.5	6.7
	300~999人	495	45.1	38.2	45.1	13.9	14.7	12.9	39.2	2.4	4.4
	1,000~4,999人	291	50.9	40.5	42.6	17.9	14.4	23.0	34.4	3.4	4.5
	5,000人以上	91	57.1	49.5	28.6	19.8	18.7	36.3	33.0	7.7	5.5
導入時期別	2001~2002年	48	52.1	54.2	31.3	18.8	12.5	25.0	29.2	2.1	6.3
	2003~2005年	250	43.6	44.0	44.0	18.0	13.2	22.4	32.8	3.2	4.8
	2006~2008年	223	48.0	48.9	44.4	16.1	10.8	19.3	31.8	3.6	3.6
	2009~2011年	246	43.9	48.0	38.6	15.4	16.3	15.9	32.9	5.3	4.1
	2012~2014年	132	50.0	44.7	39.4	10.6	21.2	16.7	40.2	0.8	1.5
	2015~2017年	276	44.6	34.8	45.3	12.3	11.6	13.4	38.0	2.9	5.8
	2018~2020年	251	45.4	23.5	44.2	14.7	17.9	11.2	43.4	1.2	7.6
2021年	20	45.0	35.0	55.0	20.0	10.0	25.0	55.0	5.0	5.0	

Q21.今後の法令等の改正について（MA）（過年度比較）

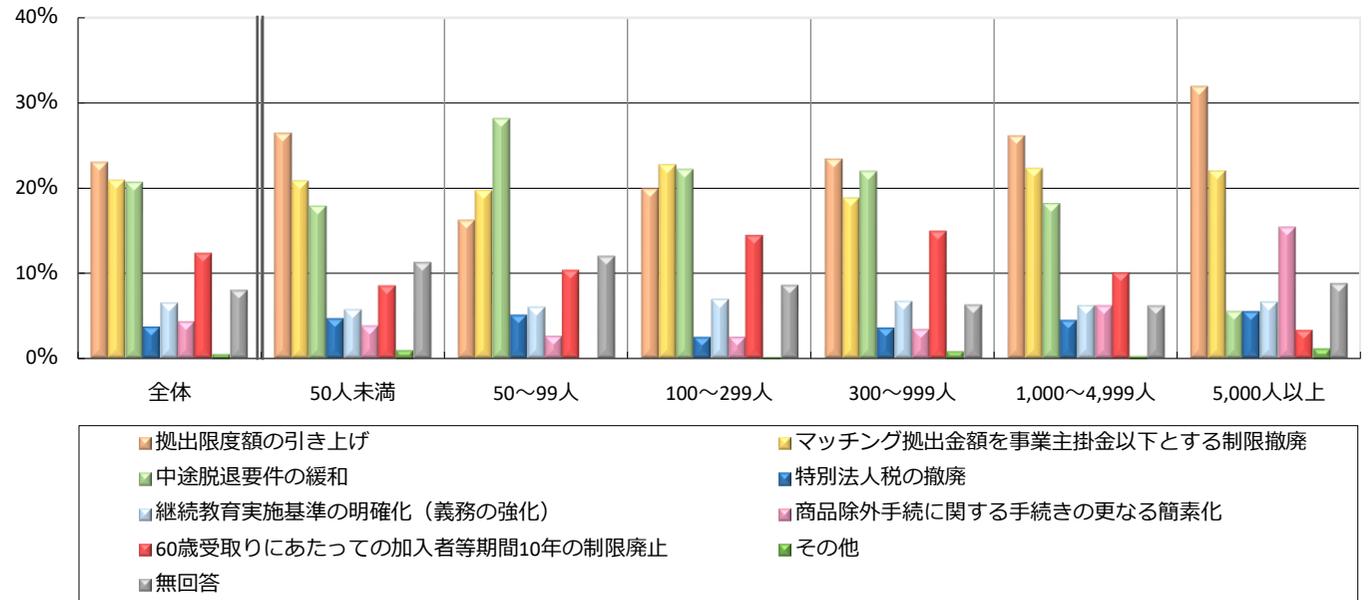
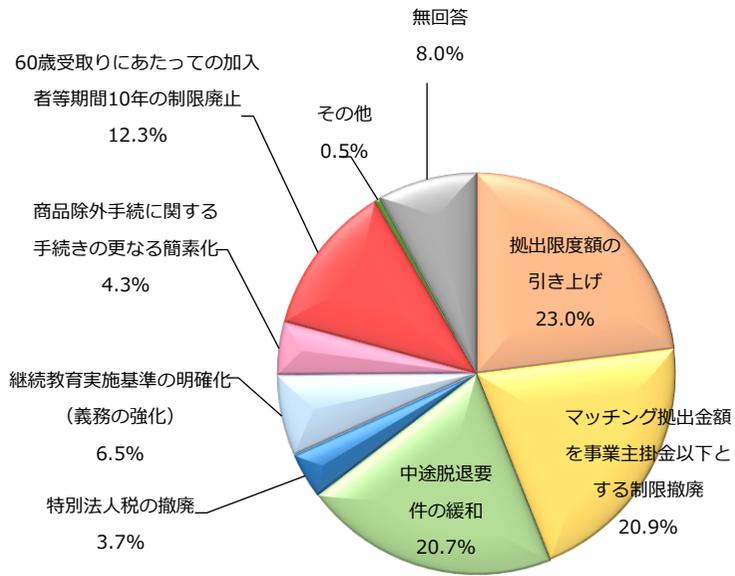
2021年



2020年

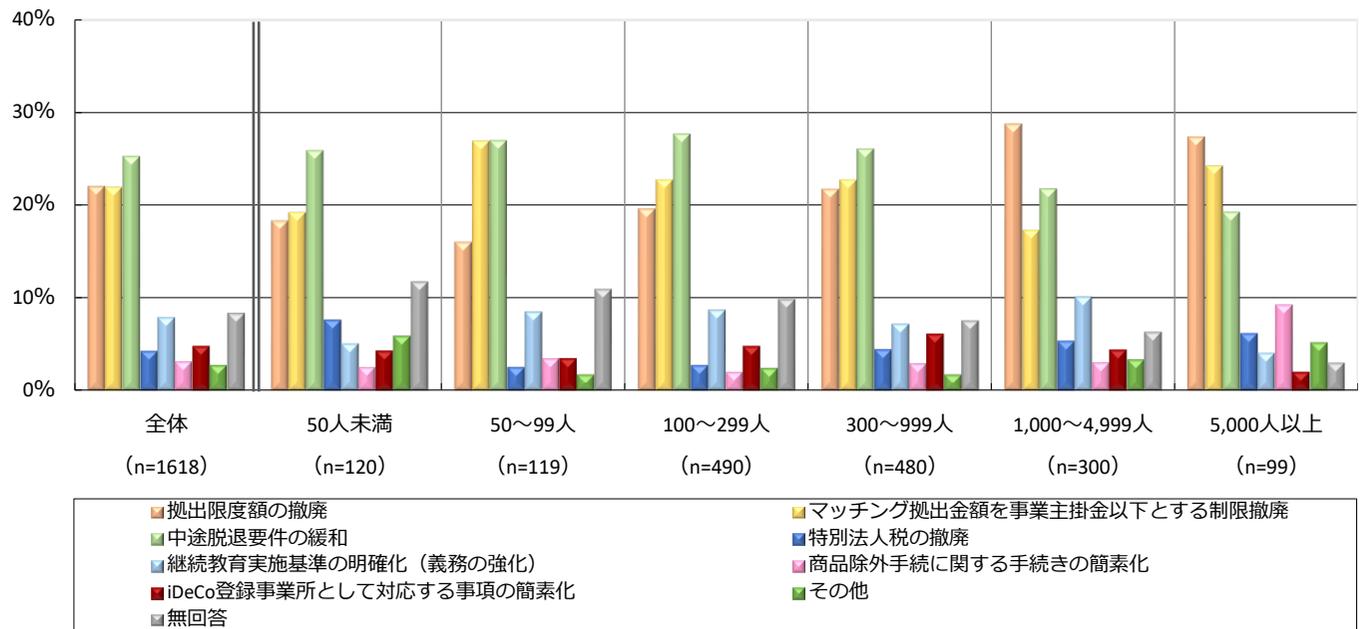
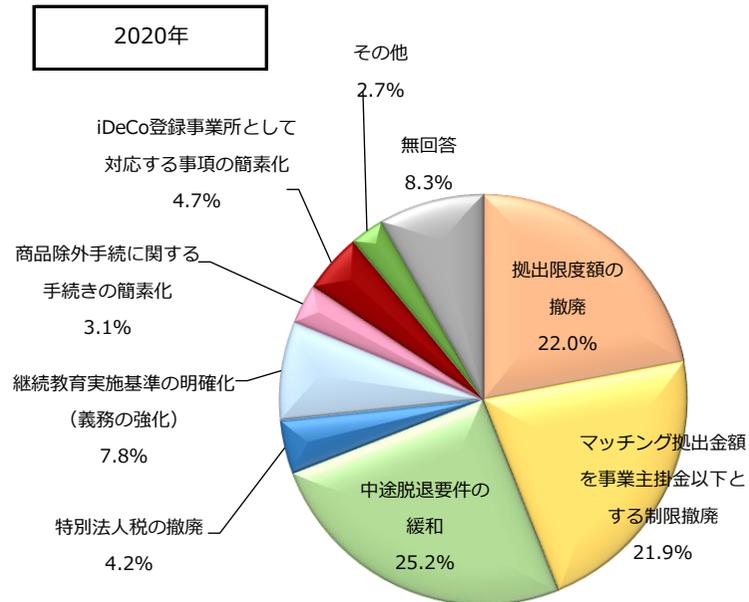
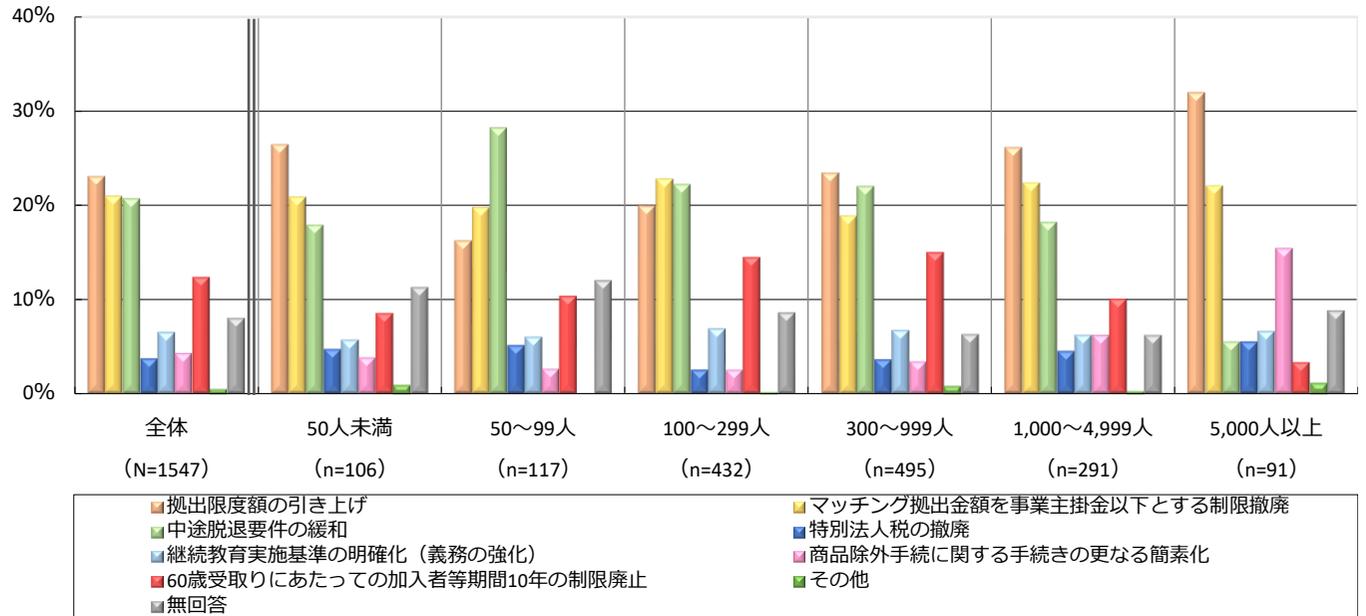
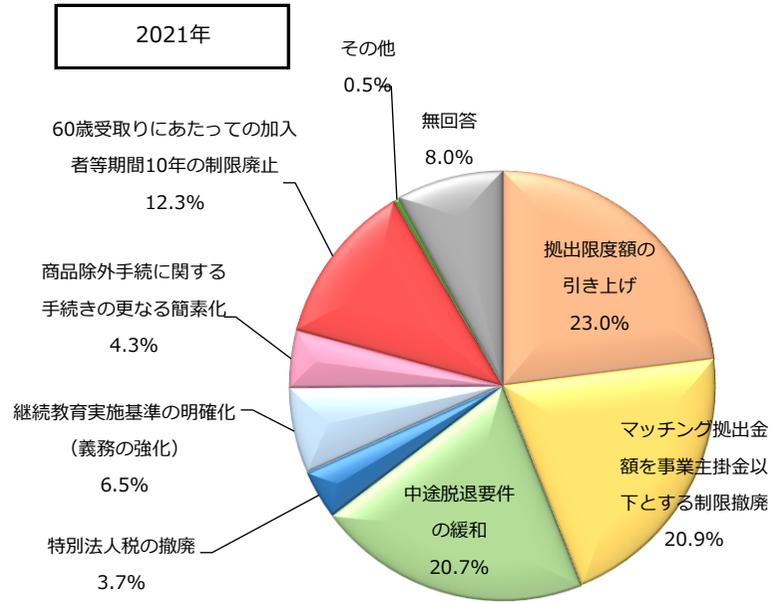


Q21-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）



	社数	引出限度額の引き上げ	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準の明確化（義務の強化）	商品除外手続きに関する手続きの更なる簡素化	60歳受取りにあたっての加入者等期間10年の制限廃止	その他	無回答	
全体	1,547	23.0	20.9	20.7	3.7	6.5	4.3	12.3	0.5	8.0	
従業員数別	50人未満	106	26.4	20.8	17.9	4.7	5.7	3.8	8.5	0.9	11.3
	50～99人	117	16.2	19.7	28.2	5.1	6.0	2.6	10.3	-	12.0
	100～299人	432	19.9	22.7	22.2	2.5	6.9	2.5	14.4	0.2	8.6
	300～999人	495	23.4	18.8	22.0	3.6	6.7	3.4	14.9	0.8	6.3
	1,000～4,999人	291	26.1	22.3	18.2	4.5	6.2	6.2	10.0	0.3	6.2
	5,000人以上	91	31.9	22.0	5.5	5.5	6.6	15.4	3.3	1.1	8.8
導入時期別	2001～2002年	48	20.8	31.3	12.5	8.3	-	10.4	10.4	-	6.3
	2003～2005年	250	22.8	21.6	20.8	6.8	6.4	3.6	9.6	0.8	7.6
	2006～2008年	223	24.7	26.9	21.5	1.8	5.4	4.0	9.0	0.9	5.8
	2009～2011年	246	22.8	30.1	14.6	3.7	7.3	4.9	11.4	-	5.3
	2012～2014年	132	28.0	23.5	17.4	4.5	8.3	6.1	9.8	-	2.3
	2015～2017年	276	20.3	17.8	25.4	2.5	5.4	4.7	14.1	0.7	9.1
	2018～2020年	251	22.7	11.6	23.9	2.4	9.2	2.8	18.7	-	8.8
	2021年	20	35.0	10.0	25.0	5.0	-	5.0	15.0	-	5.0

Q21-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）（過年度比較）

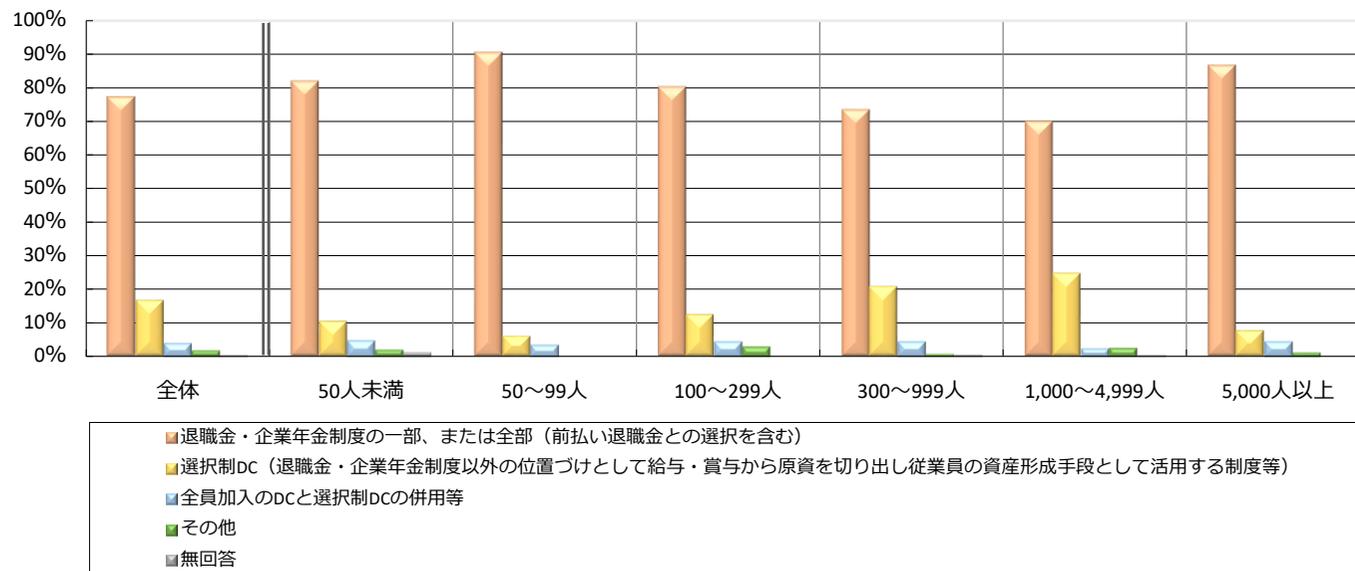
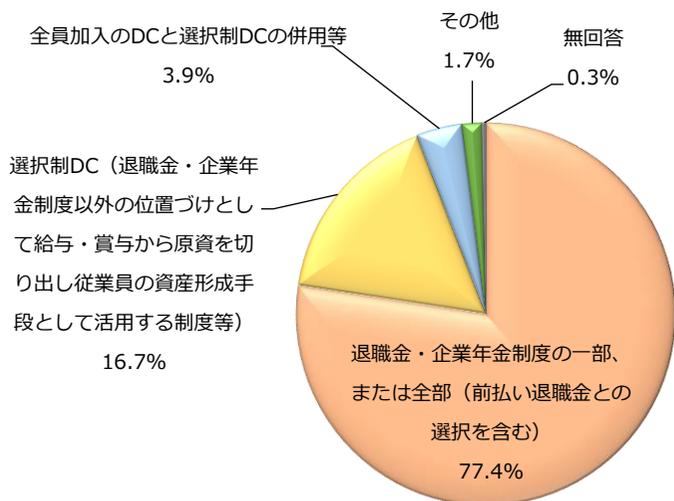


Q22.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）

(%)

	社数	回答者様が必ず対応	回答者様がほとんど 対応	主に上司が対応	主に部下が対応	別部署が対応	その他	無回答	
全体	1,547	30.7	46.3	6.1	8.3	2.5	2.3	3.7	
従業員 数別	50人未満	106	34.9	38.7	7.5	6.6	2.8	3.8	5.7
	50～99人	117	31.6	42.7	7.7	11.1	0.9	0.9	5.1
	100～299人	432	32.9	44.2	4.6	10.4	2.1	1.2	4.6
	300～999人	495	32.5	46.5	6.7	7.7	1.6	2.2	2.8
	1,000～4,999人	291	24.4	52.9	7.2	6.5	3.4	3.1	2.4
	5,000人以上	91	25.3	47.3	4.4	6.6	8.8	6.6	1.1
導入 時期別	2001～2002年	48	31.3	41.7	4.2	8.3	4.2	6.3	4.2
	2003～2005年	250	27.6	47.6	6.4	6.4	3.6	3.2	5.2
	2006～2008年	223	30.0	44.4	6.7	11.7	3.6	1.3	2.2
	2009～2011年	246	29.7	53.3	5.3	6.9	0.4	2.8	1.6
	2012～2014年	132	37.9	41.7	6.8	7.6	2.3	1.5	2.3
	2015～2017年	276	30.4	46.7	5.8	9.1	2.2	2.5	3.3
	2018～2020年	251	34.7	42.2	8.0	8.0	2.8	1.2	3.2
	2021年	20	30.0	55.0	-	10.0	-	5.0	-

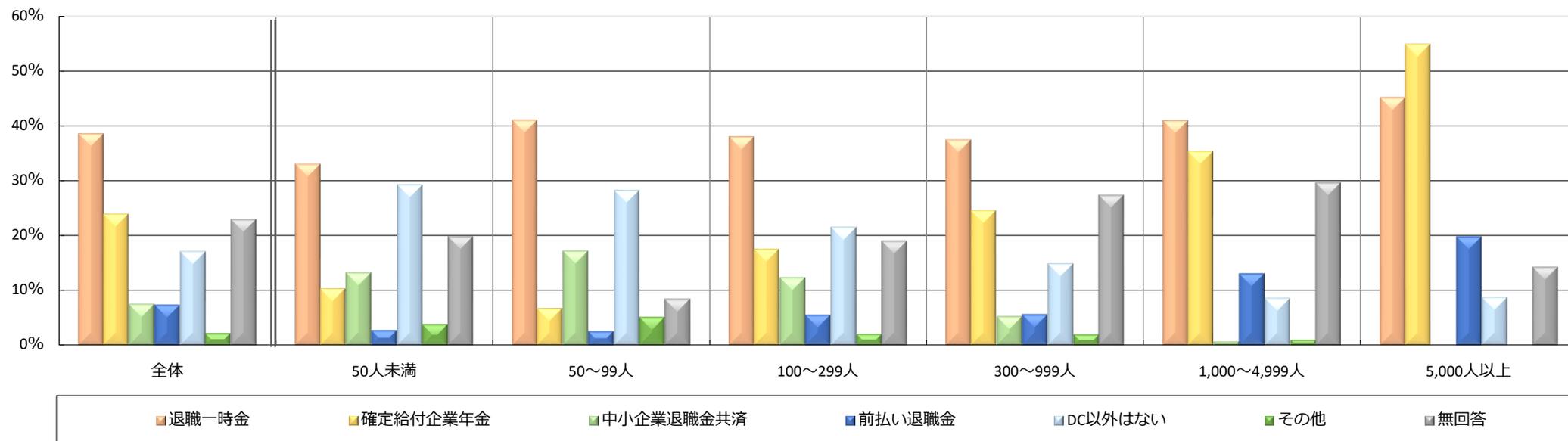
回答事業主属性 社内でのDCの位置づけ (Q8-9・SA)



(%)

	社数	退職金・企業年金制度の一部、または全部 (前払い退職金との選択を含む)	選択制DC (退職金・企業年金制度以外の位置づけとして給与・賞与から原資を切り出し従業員の資産形成手段として活用する制度等)	全員加入のDCと選択制DCの併用等	その他	無回答	
全体	1,547	77.4	16.7	3.9	1.7	0.3	
従業員数別	50人未満	106	82.1	10.4	4.7	1.9	0.9
	50~99人	117	90.6	6.0	3.4	-	-
	100~299人	432	80.3	12.5	4.4	2.8	-
	300~999人	495	73.5	20.8	4.4	0.8	0.4
	1,000~4,999人	291	70.1	24.7	2.4	2.4	0.3
	5,000人以上	91	86.8	7.7	4.4	1.1	-
導入時期別	2001~2002年	48	95.8	-	4.2	-	-
	2003~2005年	250	96.0	2.0	0.4	1.2	0.4
	2006~2008年	223	92.8	2.7	2.2	1.3	0.9
	2009~2011年	246	93.1	3.7	2.4	0.8	-
	2012~2014年	132	76.5	18.9	3.0	1.5	-
	2015~2017年	276	61.2	27.2	8.7	2.9	-
	2018~2020年	251	45.4	45.4	6.4	2.8	-
	2021年	20	55.0	40.0	5.0	-	-

回答事業主属性 DC以外の退職給付制度 (Q8-10・MA)

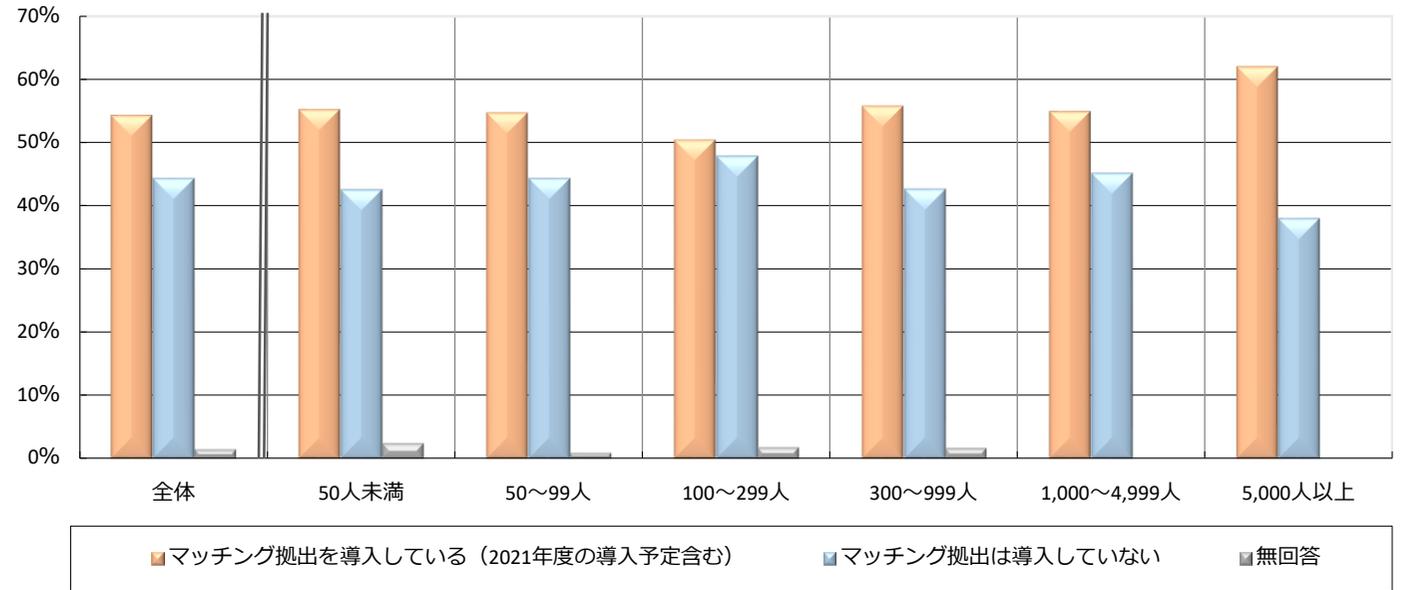
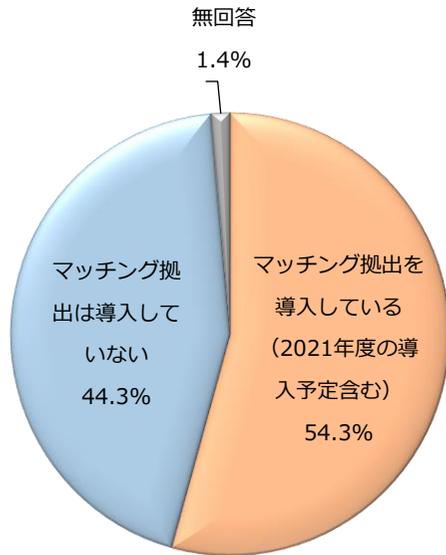


(%)

	社数	退職一時金	確定給付企業年金	中小企業退職金共済	前払い退職金	DC以外はない	その他	無回答	
全体	1,547	38.5	24.0	7.5	7.4	17.1	2.2	22.9	
従業員数別	50人未満	106	33.0	10.4	13.2	29.2	3.8	19.8	
	50~99人	117	41.0	6.8	17.1	28.2	5.1	8.5	
	100~299人	432	38.0	17.6	12.3	21.5	2.1	19.0	
	300~999人	495	37.4	24.6	5.3	14.9	2.0	27.3	
	1,000~4,999人	291	40.9	35.4	0.7	13.1	8.6	29.6	
	5,000人以上	91	45.1	54.9	-	19.8	8.8	-	14.3
導入時期別	2001~2002年	48	27.1	18.8	10.4	16.7	39.6	2.1	6.3
	2003~2005年	250	42.0	28.8	8.8	18.0	19.6	3.2	5.6
	2006~2008年	223	52.9	27.8	6.3	10.3	17.5	2.7	6.7
	2009~2011年	246	55.3	29.7	7.7	4.1	15.9	2.0	8.9
	2012~2014年	132	39.4	24.2	6.1	11.4	15.9	0.8	22.7
	2015~2017年	276	30.8	25.4	8.3	2.2	12.0	1.8	38.4
	2018~2020年	251	19.9	14.3	7.6	1.2	12.7	2.4	51.8
	2021年	20	35.0	5.0	5.0	5.0	10.0	5.0	45.0

回答事業主属性 マatching拠出の導入状況 (Q8-11・SA)

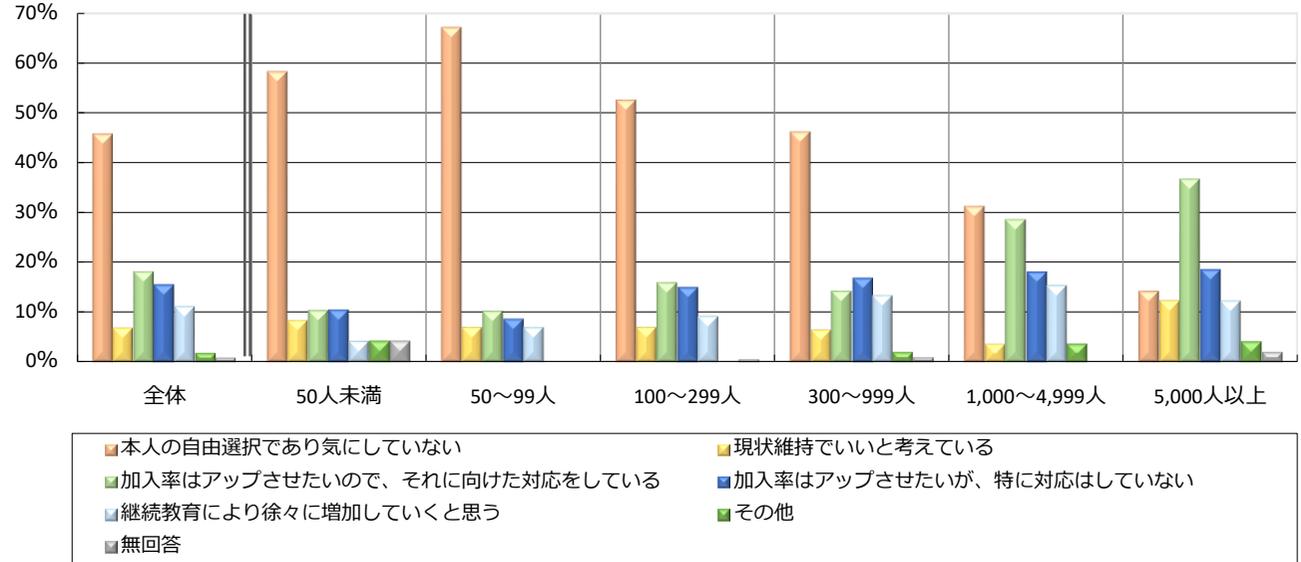
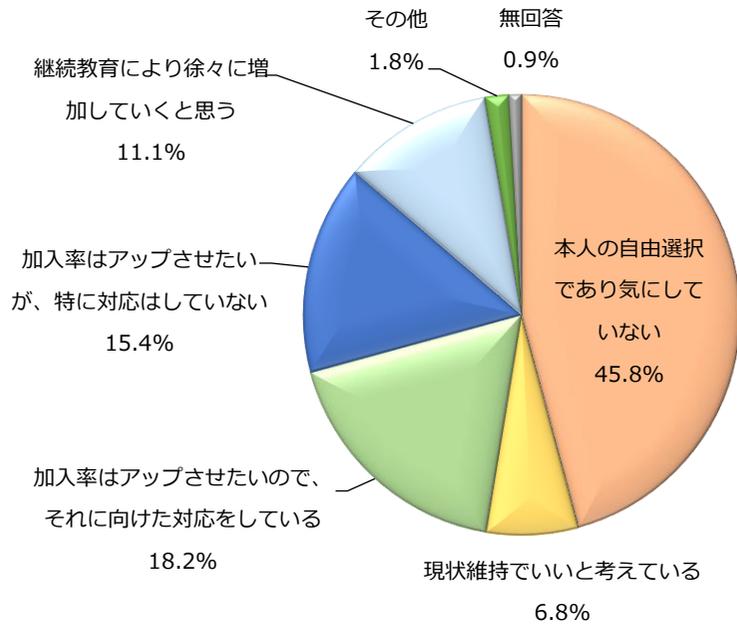
※Q8-9で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部」を選択した人のみ回答。



		社数	マッチング拠出を導入している (2021年度の導入予定含む)	マッチング拠出は導入していない	無回答
全体		1,197	54.3	44.3	1.4
従業員数別	50人未満	87	55.2	42.5	2.3
	50~99人	106	54.7	44.3	0.9
	100~299人	347	50.4	47.8	1.7
	300~999人	364	55.8	42.6	1.6
	1,000~4,999人	204	54.9	45.1	-
	5,000人以上	79	62.0	38.0	-
	導入時期別	2001~2002年	46	58.7	41.3
2003~2005年		240	48.3	50.0	1.7
2006~2008年		207	49.3	50.2	0.5
2009~2011年		229	52.4	45.9	1.7
2012~2014年		101	63.4	35.6	1.0
2015~2017年		169	65.7	32.0	2.4
2018~2020年		114	58.8	40.4	0.9
2021年		11	36.4	63.6	-

回答事業主属性 マatching拠出の加入率に対する考え (Q8-12・SA)

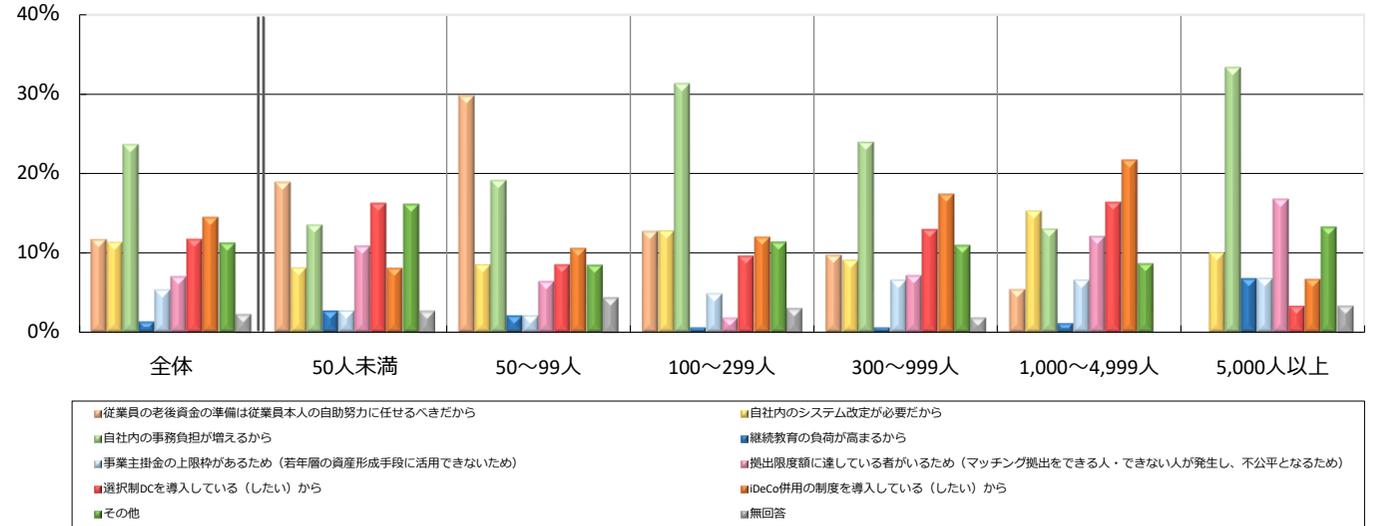
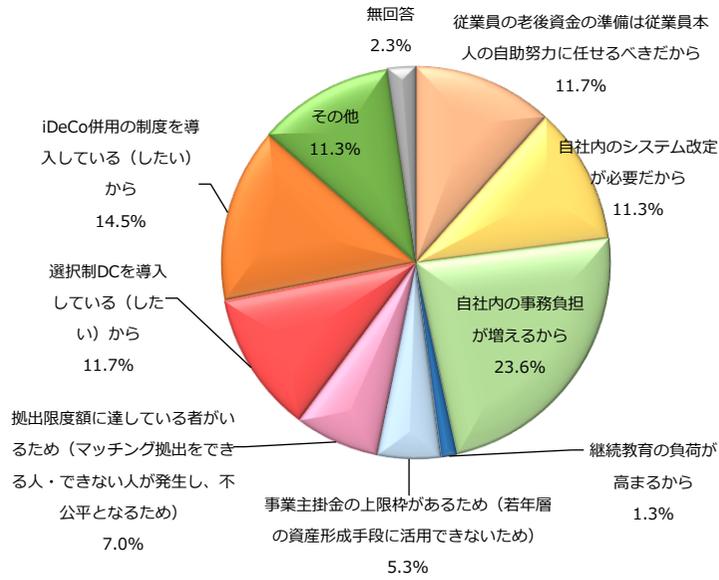
※Q8-9で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部」、Q8-11で「1.マatching拠出を導入している(2021年度の導入予定含む)」を選択した人のみ回答。



	社数	本人の自由選択であり気にしていない	現状維持でいいと考えている	加入率はアップさせたいので、それに向けた対応をしている	加入率はアップさせたいが、特に対応はしていない	継続教育により徐々に増加していくと思う	その他	無回答
全体	650	45.8	6.8	18.2	15.4	11.1	1.8	0.9
従業員数別	50人未満	48	58.3	8.3	10.4	4.2	4.2	4.2
	50~99人	58	67.2	6.9	10.3	8.6	6.9	-
	100~299人	175	52.6	6.9	16.0	14.9	9.1	0.6
	300~999人	203	46.3	6.4	14.3	16.7	13.3	2.0
	1,000~4,999人	112	31.3	3.6	28.6	17.9	15.2	3.6
	5,000人以上	49	14.3	12.2	36.7	18.4	12.2	4.1
導入時期別	2001~2002年	27	44.4	3.7	11.1	22.2	14.8	3.7
	2003~2005年	116	44.0	3.4	17.2	16.4	12.9	5.2
	2006~2008年	102	40.2	8.8	22.5	14.7	13.7	-
	2009~2011年	120	38.3	4.2	29.2	19.2	6.7	2.5
	2012~2014年	64	37.5	9.4	26.6	17.2	7.8	-
	2015~2017年	111	55.0	6.3	9.0	17.1	9.9	1.8
	2018~2019年	67	56.7	10.4	9.0	7.5	16.4	-
	2021年	4	100.0	-	-	-	-	-

回答事業主属性 マatching拠出を導入しない理由 (Q8-13・SA)

※Q8-9で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部」、Q8-11で「2.マatching拠出は導入していない」を選択した人のみ回答。

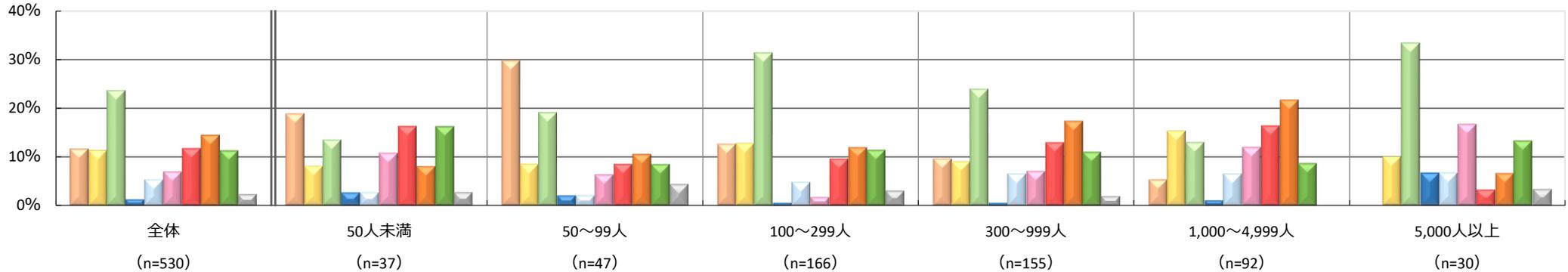


	社数	従業員からの老後資金の準備は従業員本人の自助努力に任せるべきだから	自社のシステム改定が必要だから	自社の事務負担が増えるから	継続教育の負担が高まるから	事業主掛金の上限枠があるため(若年層の資産形成手段に活用できないため)	拠出限度額に達している者がいるため(マatching拠出をできる人・できない人が発生し、不公平となるため)	選択制DCを導入している(したい)から	iDeCo併用の制度を導入している(したい)から	その他	無回答	
全体	530	11.7	11.3	23.6	1.3	5.3	7.0	11.7	14.5	11.3	2.3	
従業員数別	50人未満	37	18.9	8.1	13.5	2.7	2.7	10.8	16.2	8.1	2.7	
	50~99人	47	29.8	8.5	19.1	2.1	2.1	6.4	8.5	10.6	4.3	
	100~299人	166	12.7	12.7	31.3	0.6	4.8	1.8	9.6	12.0	11.4	3.0
	300~999人	155	9.7	9.0	23.9	0.6	6.5	7.1	12.9	17.4	11.0	1.9
	1,000~4,999人	92	5.4	15.2	13.0	1.1	6.5	12.0	16.3	21.7	8.7	-
	5,000人以上	30	-	10.0	33.3	6.7	6.7	16.7	3.3	6.7	13.3	3.3
導入時期別	2001~2002年	19	10.5	21.1	21.1	10.5	5.3	-	10.5	5.3	15.8	-
	2003~2005年	120	13.3	12.5	24.2	1.7	7.5	8.3	7.5	16.7	8.3	-
	2006~2008年	104	12.5	15.4	28.8	1.0	2.9	3.8	7.7	19.2	7.7	1.0
	2009~2011年	105	7.6	11.4	26.7	1.0	6.7	6.7	7.6	16.2	12.4	3.8
	2012~2014年	36	16.7	5.6	16.7	-	8.3	11.1	13.9	13.9	13.9	-
	2015~2017年	54	11.1	11.1	16.7	1.9	-	5.6	31.5	7.4	14.8	-
	2018~2019年	46	15.2	2.2	15.2	-	8.7	10.9	15.2	13.0	10.9	8.7
2021年	7	14.3	14.3	-	-	-	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	

回答事業主属性 マッチング拠出を導入しない理由 (Q8-13・SA) (従業員数別) (過年度比較)

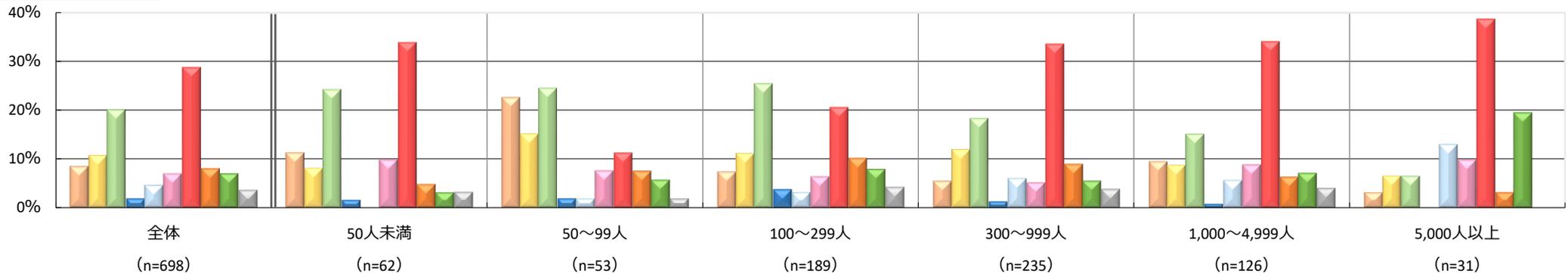
※Q8-9で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部」、Q8-11で「2.マッチング拠出は導入していない」を選択した人のみ回答。

2021年



- 従業員数の老後資金の準備は従業員本人の自助努力に任せるべきだから
- 自社内の事務負担が増えるから
- 事業主掛金の上限枠があるため (若年層の資産形成手段に活用できないため)
- 選択制DCを導入している (したい) から
- その他
- 自社内のシステム改定が必要だから
- 継続教育の負荷が高まるから
- 拠出限度額に達している者がいるため (マッチング拠出をできる人・できない人が発生し、不公平となるため)
- iDeCo併用の制度を導入している (したい) から
- 無回答

2019年

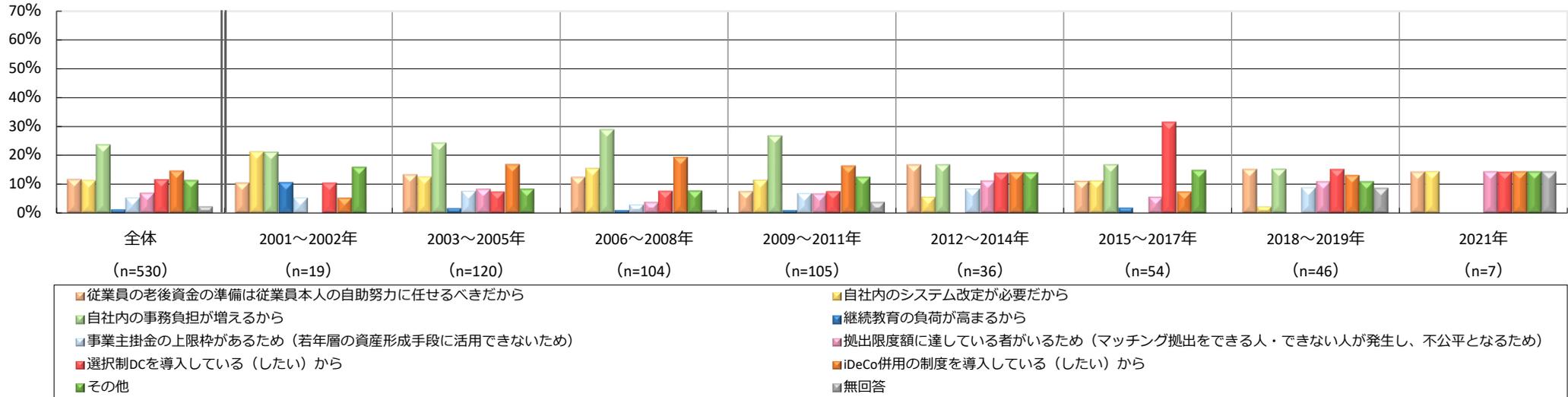


- 従業員数の老後資金の準備は従業員本人の自助努力に任せるべきだから
- 自社内の事務負担が増えるから
- 事業主掛金の上限枠があるため (若年層の資産形成手段に活用できないため)
- 選択制DCを導入している (したい) から
- その他
- 自社内のシステム改定が必要だから
- 継続教育の負荷が高まるから
- 拠出限度額を超えてしまうため (マッチング拠出をできる人・できない人が発生し、不公平となるため)
- iDeCo併用の制度を導入している (したい) から
- 無回答

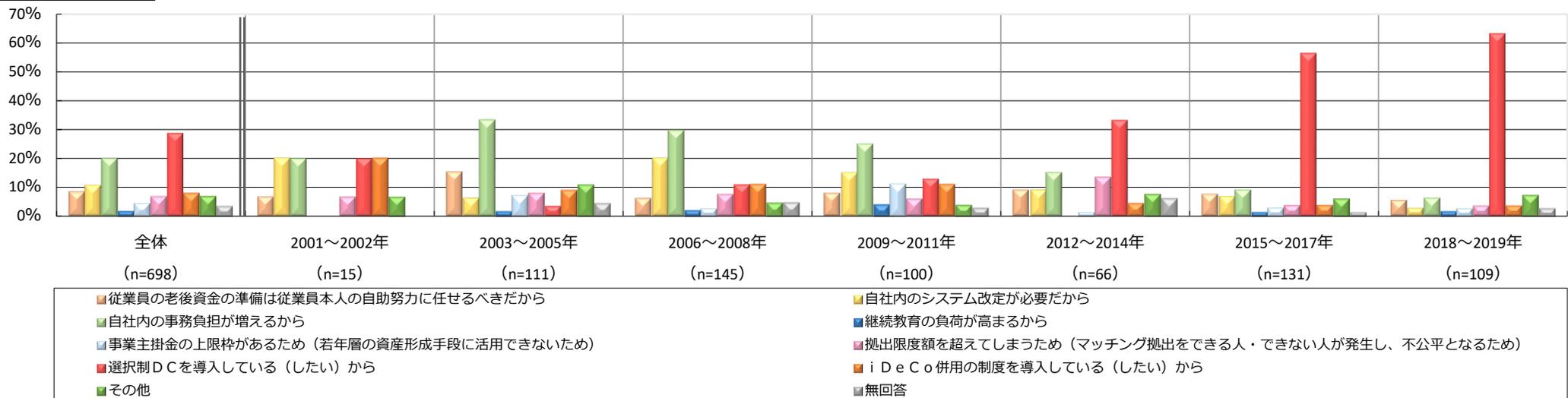
回答事業主属性 マッチング拠出を導入しない理由 (Q8-13・SA) (導入時期別) (過年度比較)

※Q8-9で「1.退職金・企業年金制度の一部、または全部」、Q8-11で「2.マッチング拠出は導入していない」を選択した人のみ回答。

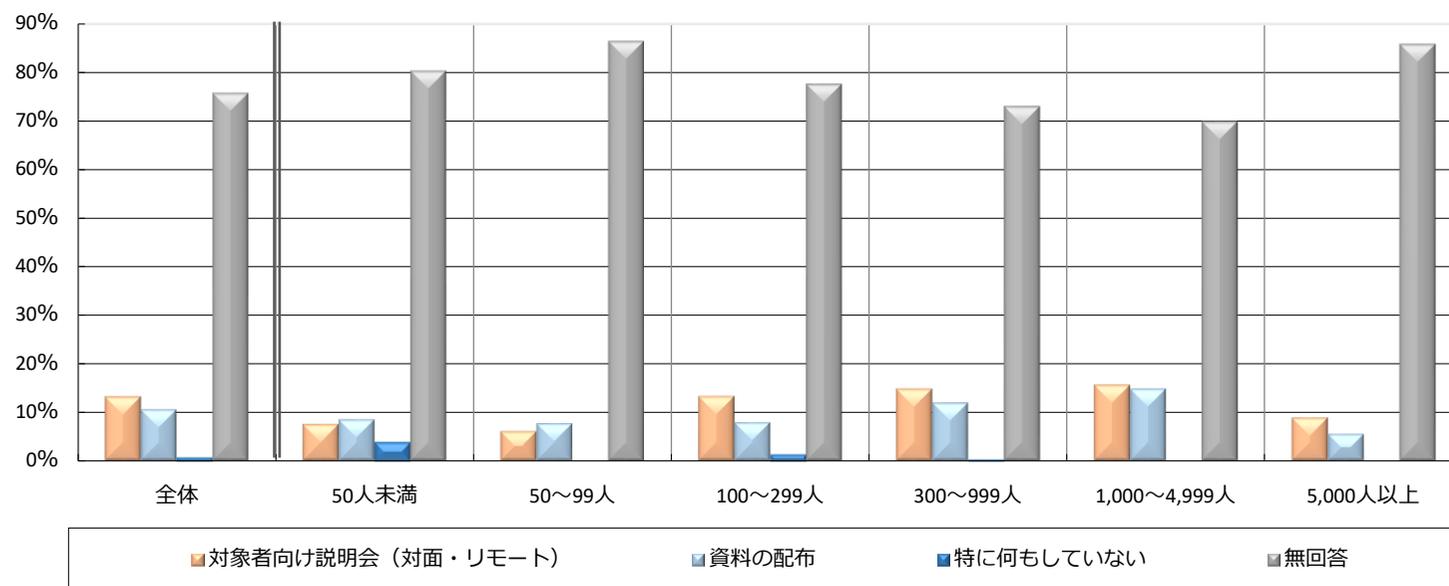
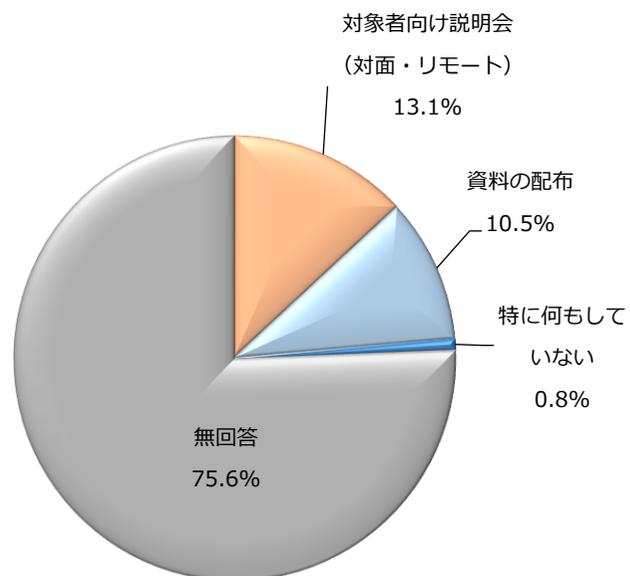
2021年



2019年



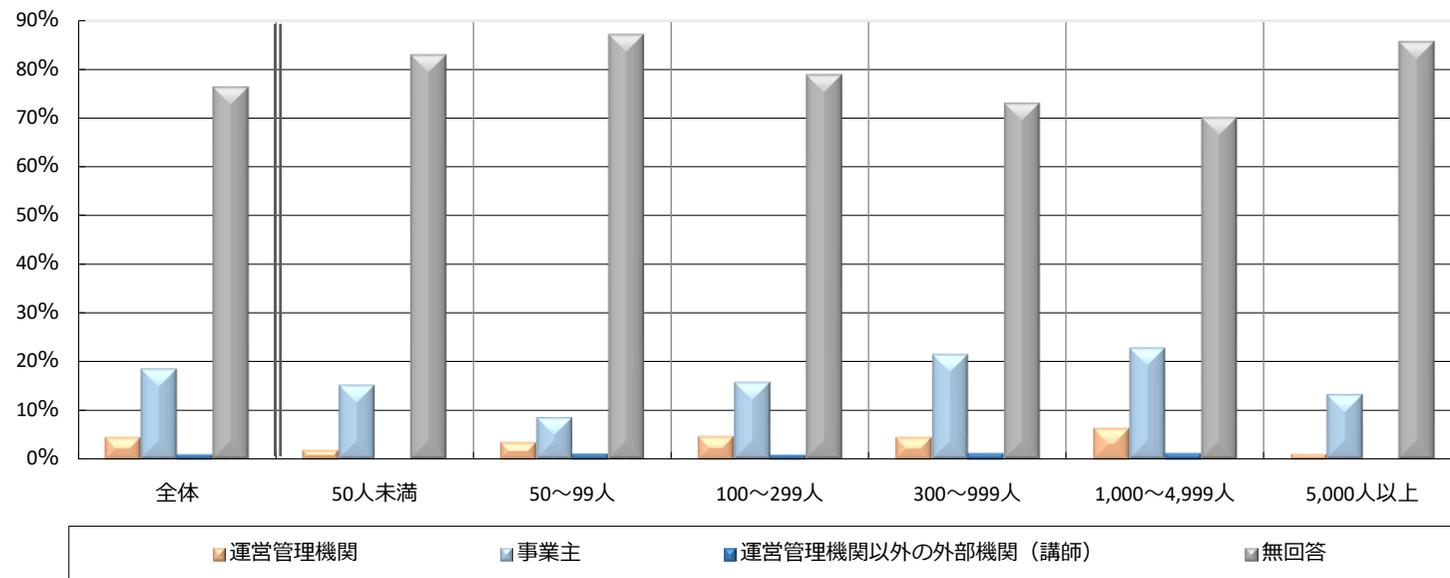
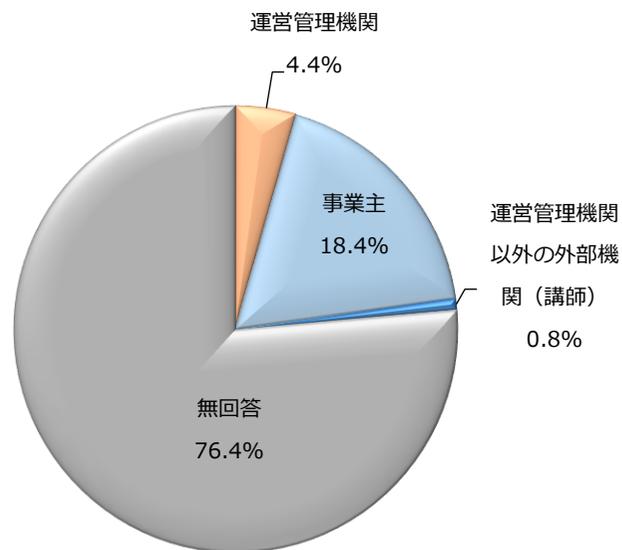
回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応／1.実施方法 (Q8-14・SA)



(%)

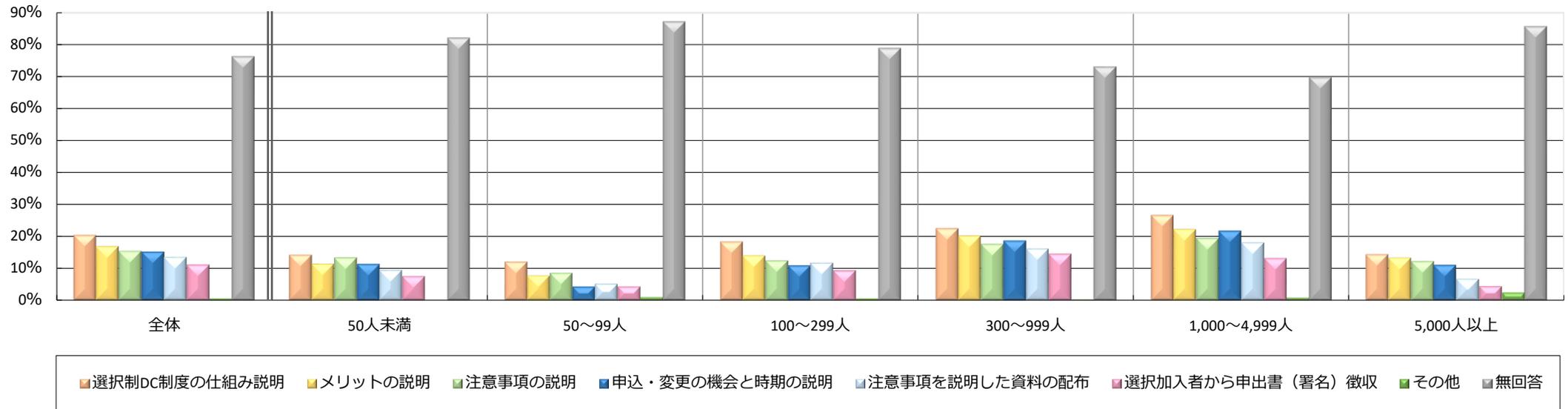
	社数	対象者向け説明会 (対面・リモート)	資料の配布	特に何もしていない	無回答	
全体	1,547	13.1	10.5	0.8	75.6	
従業員数別	50人未満	106	7.5	8.5	3.8	80.2
	50~99人	117	6.0	7.7	-	86.3
	100~299人	432	13.2	7.9	1.4	77.5
	300~999人	495	14.7	11.9	0.4	72.9
	1,000~4,999人	291	15.5	14.8	-	69.8
	5,000人以上	91	8.8	5.5	-	85.7
	導入時期別	2001~2002年	48	2.1	8.3	-
2003~2005年		250	4.8	2.8	0.4	92.0
2006~2008年		223	4.9	2.2	1.3	91.5
2009~2011年		246	5.7	4.9	0.8	88.6
2012~2014年		132	18.9	7.6	-	73.5
2015~2017年		276	19.6	18.1	0.4	62.0
2018~2020年		251	27.1	23.9	0.8	48.2
2021年		20	30.0	10.0	5.0	55.0

回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応／2.実施主体（Q8-14・SA）



		社数	運営管理機関	事業主	運営管理機関以外の外部機関 (講師)	無回答
全体		1,547	4.4	18.4	0.8	76.4
従業員数別	50人未満	106	1.9	15.1	-	83.0
	50~99人	117	3.4	8.5	0.9	87.2
	100~299人	432	4.6	15.7	0.7	78.9
	300~999人	495	4.4	21.4	1.0	73.1
	1,000~4,999人	291	6.2	22.7	1.0	70.1
	5,000人以上	91	1.1	13.2	-	85.7
	導入時期別	2001~2002年	48	-	10.4	-
2003~2005年		250	2.0	5.6	-	92.4
2006~2008年		223	1.3	6.7	-	91.9
2009~2011年		246	0.8	9.8	-	89.4
2012~2014年		132	6.8	18.2	-	75.0
2015~2017年		276	5.1	31.5	0.7	62.7
2018~2020年		251	12.7	35.5	2.8	49.0
2021年		20	5.0	25.0	10.0	60.0

回答事業主属性 従業員からの選択制DCの申し込みにあたり、実施していること (Q8-15・MA)



(%)

	社数	選択制DC制度の仕組み説明	メリットの説明	注意事項の説明	申込・変更の機会と時期の説明	注意事項を説明した資料の配布	選択加入者から申出書(署名)徴収	その他	無回答	
全体	1,547	20.3	16.7	15.2	15.1	13.4	11.1	0.5	76.3	
従業員数別	50人未満	106	14.2	11.3	13.2	11.3	9.4	7.5	-	82.1
	50~99人	117	12.0	7.7	8.5	4.3	5.1	4.3	0.9	87.2
	100~299人	432	18.3	13.9	12.3	10.9	11.6	9.3	0.5	78.9
	300~999人	495	22.4	20.0	17.4	18.6	16.0	14.5	0.2	73.1
	1,000~4,999人	291	26.5	22.0	19.2	21.6	17.9	13.1	0.7	69.8
	5,000人以上	91	14.3	13.2	12.1	11.0	6.6	4.4	2.2	85.7
導入時期別	2001~2002年	48	8.3	4.2	6.3	4.2	4.2	2.1	2.1	89.6
	2003~2005年	250	6.0	4.4	4.8	3.6	2.4	3.2	-	92.8
	2006~2008年	223	7.2	4.0	4.0	4.5	2.2	3.1	-	91.5
	2009~2011年	246	8.5	4.5	3.3	4.9	3.7	2.8	0.8	89.8
	2012~2014年	132	25.0	18.9	17.4	18.9	17.4	15.2	0.8	73.5
	2015~2017年	276	31.5	27.9	24.3	26.4	22.8	18.5	-	62.7
	2018~2020年	251	45.0	40.6	37.1	33.5	32.3	26.3	1.6	47.8
2021年	20	35.0	35.0	30.0	35.0	35.0	25.0	-	55.0	

回答事業主属性 業種 (Q8-1・SA)

(%)

		社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答
全体		1,547	0.1	29.4	7.6	11.2	10.7	1.7	3.7	10.1	6.7	5.8	0.4	5.7	6.1	0.6
従業員 数別	50人未満	106	0.9	11.3	9.4	11.3	0.9	4.7	3.8	22.6	5.7	12.3	0.9	2.8	13.2	-
	50～99人	117	-	29.9	16.2	17.1	7.7	1.7	2.6	5.1	9.4	5.1	-	-	5.1	-
	100～299人	432	-	29.6	8.8	14.4	7.4	3.0	3.9	9.3	9.5	3.2	0.5	4.4	6.0	-
	300～999人	495	0.2	31.7	5.5	13.1	11.5	0.8	4.2	6.5	6.3	6.7	0.2	8.5	4.8	-
	1,000～4,999人	291	-	32.3	6.5	4.8	13.4	0.7	2.4	14.8	4.8	5.2	0.3	7.6	6.9	0.3
	5,000人以上	91	-	29.7	5.5	-	29.7	-	6.6	11.0	1.1	7.7	1.1	2.2	3.3	2.2
導入 時期別	2001～2002年	48	-	25.0	8.3	8.3	8.3	-	2.1	10.4	16.7	14.6	-	-	6.3	-
	2003～2005年	250	0.4	35.2	9.2	9.6	12.8	0.4	2.8	9.6	6.4	6.0	0.8	3.2	3.2	0.4
	2006～2008年	223	-	30.0	7.2	14.3	13.0	1.3	3.6	9.0	7.2	4.9	-	4.0	5.4	-
	2009～2011年	246	-	31.7	7.3	11.4	11.8	1.6	4.5	9.3	6.1	6.9	-	4.5	4.1	0.8
	2012～2014年	132	-	30.3	9.1	8.3	12.9	1.5	3.8	9.1	9.1	5.3	0.8	2.3	7.6	-
	2015～2017年	276	-	27.9	7.2	12.3	8.3	1.8	5.4	10.5	6.2	6.5	0.4	5.8	6.5	1.1
	2018～2020年	251	-	25.9	7.6	9.2	6.8	2.8	3.2	12.4	6.4	3.6	0.8	11.2	10.0	0.4
	2021年	20	-	10.0	-	25.0	10.0	5.0	5.0	5.0	20.0	-	-	15.0	5.0	-

回答事業主属性 本社所在地域 (Q8-2・SA)

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
全体		1,547	2.3	3.7	41.9	18.0	20.0	4.5	2.5	4.8	2.4
従業員数別	50人未満	106	5.7	2.8	62.3	13.2	6.6	5.7	0.9	1.9	0.9
	50～99人	117	4.3	5.1	33.3	16.2	23.9	5.1	3.4	6.0	2.6
	100～299人	432	2.1	4.6	38.4	19.9	20.6	4.6	3.0	5.6	1.2
	300～999人	495	2.2	3.4	37.6	22.0	19.6	5.3	2.8	5.1	2.0
	1,000～4,999人	291	1.0	3.4	47.1	14.1	21.6	3.1	2.1	4.8	2.7
	5,000人以上	91	-	-	58.2	8.8	25.3	2.2	-	3.3	2.2
導入時期別	2001～2002年	48	2.1	2.1	64.6	10.4	14.6	6.3	-	-	-
	2003～2005年	250	3.6	2.0	43.6	21.2	18.8	2.0	2.8	4.8	1.2
	2006～2008年	223	0.9	5.8	34.1	26.0	16.6	4.5	4.5	4.9	2.7
	2009～2011年	246	2.0	2.4	38.6	14.2	25.2	6.5	2.4	6.5	2.0
	2012～2014年	132	1.5	3.8	53.0	12.9	16.7	2.3	2.3	3.8	3.8
	2015～2017年	276	2.5	3.6	42.4	18.1	20.7	5.8	2.2	3.3	1.4
	2018～2020年	251	2.8	5.6	40.2	17.9	19.9	2.4	2.0	6.8	2.4
	2021年	20	-	-	60.0	5.0	20.0	-	5.0	5.0	5.0

回答事業主属性 従業員数 (Q8-3・SA)

(%)

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1,547	6.9	7.6	27.9	32.0	18.8	5.9	1.0
導入時期別	2001～2002年	48	10.4	16.7	25.0	25.0	16.7	6.3	-
	2003～2005年	250	9.2	8.4	30.0	20.0	19.6	12.8	-
	2006～2008年	223	6.7	9.9	30.9	28.3	16.1	6.3	1.8
	2009～2011年	246	4.9	6.9	24.4	37.8	20.7	4.5	0.8
	2012～2014年	132	5.3	10.6	27.3	25.0	22.0	9.8	-
	2015～2017年	276	5.8	5.8	25.7	39.9	20.3	1.8	0.7
	2018～2020年	251	4.8	5.2	28.7	38.6	18.3	3.2	1.2
	2021年	20	10.0	15.0	35.0	30.0	5.0	5.0	-

回答事業主属性 DC加入者数 (Q8-4・SA)

(%)

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1,547	12.2	13.3	33.0	24.5	12.6	3.0	1.4
従業員数別	50人未満	106	97.2	-	-	-	-	-	2.8
	50～99人	117	26.5	73.5	-	-	-	-	-
	100～299人	432	7.4	15.3	76.4	-	-	-	0.9
	300～999人	495	3.2	8.9	31.7	55.6	-	-	0.6
	1,000～4,999人	291	1.7	3.1	7.6	31.6	54.6	-	1.4
	5,000人以上	91	-	-	2.2	9.9	37.4	50.5	-
導入時期別	2001～2002年	48	16.7	12.5	35.4	14.6	16.7	4.2	-
	2003～2005年	250	11.6	12.8	32.4	18.0	16.4	8.0	0.8
	2006～2008年	223	10.8	14.3	35.0	23.8	11.2	3.6	1.3
	2009～2011年	246	5.7	10.6	31.7	32.5	16.3	1.6	1.6
	2012～2014年	132	12.1	13.6	27.3	19.7	18.2	6.1	3.0
	2015～2017年	276	11.6	9.1	34.4	32.2	10.9	0.7	1.1
	2018～2020年	251	15.5	19.1	33.9	23.1	7.2	-	1.2
	2021年	20	35.0	25.0	30.0	-	5.0	5.0	-

回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q8-6・MA）

(%)

	社数	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（JIS&T）	日本レコード・キーピング・ネットワーク（NRK）	損保ジャパンDC証券	SBIベネフィット・システムズ	無回答	
全体	1,547	35.0	50.1	13.1	0.9	1.2	
従業員数別	50人未満	106	24.5	35.8	32.1	5.7	1.9
	50～99人	117	30.8	29.1	36.8	2.6	0.9
	100～299人	432	36.8	45.1	16.4	0.7	0.9
	300～999人	495	36.0	55.2	8.1	0.4	0.8
	1,000～4,999人	291	34.0	60.8	3.4	-	1.7
	5,000人以上	91	42.9	57.1	2.2	-	-
導入時期別	2001～2002年	48	43.8	47.9	8.3	-	-
	2003～2005年	250	38.0	52.0	10.0	0.8	0.4
	2006～2008年	223	39.9	44.4	14.8	0.4	0.4
	2009～2011年	246	41.1	42.7	13.8	0.8	1.6
	2012～2014年	132	34.8	50.8	12.9	1.5	-
	2015～2017年	276	30.4	59.8	8.7	0.7	0.4
	2018～2020年	251	29.1	55.0	14.7	0.4	1.2
	2021年	20	35.0	20.0	45.0	-	-

回答事業主属性 DCの導入時期 (Q8-7・SA)

(%)

		社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全体		1,547	1.2	1.9	4.3	5.6	6.3	5.4	4.7	4.3	4.5	5.0	6.4
従業員数別	50人未満	106	2.8	1.9	4.7	10.4	6.6	3.8	6.6	3.8	4.7	3.8	2.8
	50~99人	117	2.6	4.3	2.6	6.0	9.4	7.7	2.6	8.5	4.3	6.8	3.4
	100~299人	432	1.4	1.4	4.2	5.1	8.1	7.2	3.9	4.9	5.3	3.2	5.3
	300~999人	495	1.2	1.2	3.2	3.4	3.4	4.4	4.2	4.0	4.2	5.5	9.1
	1,000~4,999人	291	-	2.7	4.8	5.8	6.2	5.2	5.5	1.7	3.8	7.9	5.8
	5,000人以上	91	1.1	2.2	12.1	13.2	9.9	2.2	7.7	5.5	4.4	1.1	6.6
		社数	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	無回答
全体		1,547	3.0	2.3	3.2	4.8	6.1	6.9	6.6	5.3	4.3	1.3	6.5
従業員数別	50人未満	106	3.8	0.9	1.9	3.8	7.5	3.8	5.7	2.8	2.8	1.9	13.2
	50~99人	117	5.1	3.4	3.4	3.4	5.1	5.1	2.6	5.1	3.4	2.6	2.6
	100~299人	432	3.5	1.9	3.0	3.0	6.7	6.7	9.0	5.1	2.5	1.6	6.9
	300~999人	495	2.2	2.0	2.4	7.1	7.3	7.9	6.1	6.9	6.7	1.2	6.3
	1,000~4,999人	291	3.4	2.7	3.8	5.8	4.8	8.6	6.2	5.8	3.8	0.3	5.2
	5,000人以上	91	1.1	5.5	7.7	2.2	1.1	2.2	4.4	-	4.4	1.1	4.4

回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額 (Q8-8・SA)

(%)

		社数	3,000円未満	3,000～ 9,999円	10,000～ 19,999円	20,000～ 27,499円	27,500～ 34,999円	35,000～ 44,999円	45,000～ 54,999円	55,000円	無回答
全体		1,547	5.0	41.2	36.1	8.3	3.9	1.2	0.9	0.8	2.7
従業員 数別	50人未満	106	3.8	28.3	31.1	13.2	4.7	4.7	5.7	7.5	0.9
	50～99人	117	6.0	53.0	19.7	8.5	4.3	5.1	0.9	-	2.6
	100～299人	432	4.6	44.2	36.6	6.7	3.0	0.7	0.9	0.5	2.8
	300～999人	495	5.7	42.0	38.4	7.7	3.8	0.2	0.4	-	1.8
	1,000～4,999人	291	5.2	36.1	39.2	11.7	3.8	1.0	-	0.3	2.7
	5,000人以上	91	3.3	37.4	41.8	3.3	7.7	-	1.1	-	5.5
導入 時期 別	2001～2002年	48	4.2	29.2	37.5	12.5	8.3	2.1	2.1	2.1	2.1
	2003～2005年	250	2.4	38.0	42.8	9.2	4.4	1.2	0.4	-	1.6
	2006～2008年	223	3.6	49.8	35.4	6.3	3.6	0.9	-	-	0.4
	2009～2011年	246	4.1	54.1	28.0	6.9	1.2	1.6	-	1.6	2.4
	2012～2014年	132	5.3	41.7	31.8	7.6	6.1	2.3	2.3	0.8	2.3
	2015～2017年	276	6.2	43.5	37.0	8.0	1.8	0.4	1.8	0.7	0.7
	2018～2020年	251	6.8	30.7	40.2	10.4	7.2	1.2	0.8	0.4	2.4
	2021年	20	5.0	20.0	40.0	15.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0